

施工パッケージ型積算基準

施工パッケージ型積算方式の試行について

平成 28 年 3 月 29 日 27 農振第 2234 号
農村振興局整備部長から
各地方農政局農村振興部長あて

一部改正 平成28年 7 月12日28農振第 941号
〃 平成29年 3 月30日28農振第2244号
〃 平成30年 3 月29日29農振第2157号
〃 平成31年 3 月28日30農振第3876号
〃 令和 2 年 4 月 1 日元農振第3400号
(一部修正 令和 2 年4月16日元農振第3400号-2)
〃 令和 3 年 3 月19日 2 農振第3048号
〃 令和 4 年 3 月25日 3 農振第2712号
〃 令和 5 年 3 月29日 4 農振第3571号

土地改良事業等請負工事の施工パッケージ型積算基準を別添のとおり定め、平成28年10月 1 日以降の契約に係る工事から試行導入することとしたので、遺憾のないようにされたい。

なお、貴局管内の県関係部長に対しては、貴職から参考までに送付されたい。

【編注 1】 本趣旨は、農村振興局整備部長から北海道開発局農業水産部長、沖縄総合事務局農林水産部長あて参考送付されている。

1. 土 工

①	土量変化率.....	746
②	土工.....	749
③	作業土工（床掘工）	776
④	法面整形工.....	782

1. 土 工

① 土量変化率

1. 土量の変化

土量の変化は、次の3つの状態の土量に区分して考える。

地山の土量……………掘削すべき土量

ほぐした土量……………運搬すべき土量

締固め後の土量……………出来上がりの盛土量

3つの状態の体積比を次式のように表わし、L及びCを土量の変化率という。

$$L = \frac{\text{ほぐした土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

$$C = \frac{\text{締固め後の土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

土量の配分計画を立てる場合には、この土量変化率を用いて、切土、盛土の土量計算を行う。

2. 土量変化率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は、表 2. 1 を標準とする。なお細分し難いときは、表 2. 2 を使用してよい。

表 2. 1 土量の変化率

分 類 名 称		変化率 L	変化率 C
主 要 区 分			
礫質土	礫	1.20	0.95
	礫 質 土	1.20	0.90
砂及び 砂質土	砂	1.20	0.95
	砂 質 土 (普 通 土)	1.20	0.90
粘性土	粘 性 土	1.30	0.90
	高 含 水 比 粘 性 土	1.25	0.90
転石混り土	転石混り土	1.20	1.00
岩 塊・玉 石		1.20	1.00
軟 岩 （ I ）		1.30	1.15
軟 岩 （ II ）		1.50	1.20
中 硬 岩		1.60	1.25
硬 岩 （ I ）		1.65	1.40

- (注) 1. 転石混り土とは、岩塊・玉石(7.5 cm以上)の混入率が30%を超え、50%未満のものである。
 2. 高含水比粘性土とは、粘性土のうち高液性限界のものである。
 3. 本表は体積(土量)より求めたL、Cである。

表 2. 2 土量の変化率

分類名称	変化率L	変化率C	1 / C	L / C
主要区分				
礫 質 土	1. 20	0. 90	1. 11	1. 33
砂 及 び 砂 質 土	1. 20	0. 90	1. 11	1. 33
粘 性 土	1. 25	0. 90	1. 11	1. 39

- (注) 1. 本表は体積（土量）より求めたL、Cである。
 2. 1 / Cは「締固め後の土量」を「地山の土量」に換算する場合に使用する。
 3. L / Cは「締固め後の土量」を「ほぐした土量」に換算する場合に使用する。

3. 適用土質及び機械損料補正

表 3. 1 適用土質及び機械損料補正

分類名称	掘 削 積 込		ダンプトラック運搬		敷均し・締固め
	適用土質	損料補正	適用土質	損料補正	損料補正
礫 質 土	礫 質 土	1. 00	土 砂	1. 00	1. 00
砂 及 び 砂 質 土	砂及び砂質土	1. 00	〃	1. 00	1. 00
粘 性 土	粘 性 土	1. 00	〃	1. 00	1. 00
転 石 混 り 土	転石混り土	1. 00	〃	1. 00	1. 00
岩 塊 ・ 玉 石	岩塊・玉石	1. 00	〃	1. 00	1. 00
軟 岩 （ I ）	礫 質 土	1. 00	軟 岩	1. 00	1. 00
軟 岩 （ II ）	〃	1. 00	〃	1. 00	1. 00
中 硬 岩	破 砕 岩	1. 25	硬 岩	1. 25	1. 25
硬 岩 （ I ）	〃	1. 25	〃	1. 25	1. 25

- (注) 1. 軟岩（I）、軟岩（II）、中硬岩、硬岩（I）の掘削積込は、「ルーズな状態」に適用する。
 2. 各土質の分類名称の定義は、土木工事共通仕様書による。なお、転石混り土とは、岩塊・玉石（7.5 cm以上）の混入率が30%を超え、50%未満のものである。
 3. 機械損料補正は歩掛のみに適用する。なお、施工パッケージについては、パッケージ単価に岩石作業における機械損料の影響を含んでいる。

4. 土質区分の対応

土木工事共通仕様書における土質分類と積算条件の土質区分の関係は、以下のとおりである。
 なお、転石混り土とは、岩塊・玉石（7.5 cm以上）の混入率が30%を超え、50%未満のものである。

表 4. 1 適用土質（1）

施工パッケージ 区分 分類名称	掘削	床掘り・ 埋戻し	積込（ルーズ）	人力積込	押土（ルーズ）
礫 質 土	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂
砂及び砂質土					
粘 性 土					
転石混り土	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石
岩 塊 ・ 玉 石					
軟 岩 （ I ）	軟岩	—	土砂	軟岩	土砂
軟 岩 （ II ）					
中 硬 岩	硬岩	—	破碎岩	中硬岩	破碎岩
硬 岩 （ I ）				硬岩	
硬 岩 （ II ）					

表 4. 2 適用土質（2）

施工パッケージ 区分 分類名称	法面整形	土砂等運搬
礫 質 土	礫質土、砂及び砂質土、粘性土	土砂
砂 及 び 砂 質 土		
粘 性 土		
転 石 混 り 土	—	
岩 塊 ・ 玉 石	—	
軟 岩 （ I ）	軟岩（Ⅰ）	軟岩
軟 岩 （ Ⅱ ）	軟岩（Ⅱ）、中硬岩、硬岩	
中 硬 岩		硬岩
硬 岩 （ I ）		

② 土工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 掘削

- (1) 土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削
- (2) 掘削深さが5m以内のバックホウ掘削の場合
- (3) 陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合
- (4) 破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が5mまでの場合
- (5) 岩石、硬岩の床掘りの場合（軟岩の場合、施工数量が5,000m³未満）

1-1-2 土砂等運搬

- (1) 自工区内の土砂等の運搬
- (2) 土取場（仮置場）から採取する土砂等の運搬
- (3) 構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬
- (4) 掘削工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬

1-1-3 整地

- (1) 構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地
- (2) 作業区分「残土受入れ地での処理」は、施工場所が残土処理場の場合に適用する。

1-1-4 路体(築堤)盛土・埋戻

- (1) 自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路体（築堤）盛土・埋戻
- (2) 他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土・埋戻
- (3) 土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土・埋戻
- (4) 購入土を使用した路体（築堤）盛土・埋戻

1-1-5 路床盛土

- (1) 自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路床盛土
- (2) 他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- (3) 土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- (4) 購入土を使用した路床盛土

1-1-6 積込（ルーズ）

- (1) 土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み
- (2) 仮置きされた土砂等の積込み
- (3) 破砕片除去の場合

1-1-7 押土（ルーズ）

- (1) 運搬距離60m以下の押土による土砂等の運搬作業の場合
- (2) 運搬距離30m以下の岩掘削後の収集押土の場合

1-1-8 人力積込

- (1) 仮置きされた土砂等の人力による積込み

1－2 適用できない範囲（土地改良事業等請負工事標準歩掛等により別途計上するもの）

1－2－1 掘削

- （１）海上・水上作業におけるクラムシェル水中掘削積込
- （２）クラムシェルによる床掘り（作業土工）
- （３）深礎工、鋼管矢板基礎工、地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込
- （４）掘削（トンネル工）
- （５）ダム、トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削

1－2－2 土砂等運搬

- （１）「河床等沈殿物、底沼等軟弱土の除去」した後の運搬作業
- （２）機械運搬が使用できない箇所での人力運搬

1－2－3 整地

- （１）締固めを含む場合
- （２）硬岩の場合

1－2－4 路体（築堤）盛土・埋戻

- （１）路床盛土
- （２）人力による盛土・埋戻

1－2－5 路床盛土

- （１）凍上抑制層を有する場合
- （２）路体（築堤）盛土工・埋戻
- （３）人力による盛土・埋戻

1－2－6 積込（ルーズ）

- （１）地山を掘削した土砂等を直接運搬車両等に投入する場合
- （２）人力による積込み

1－3 適用できない範囲（別途考慮するもの）

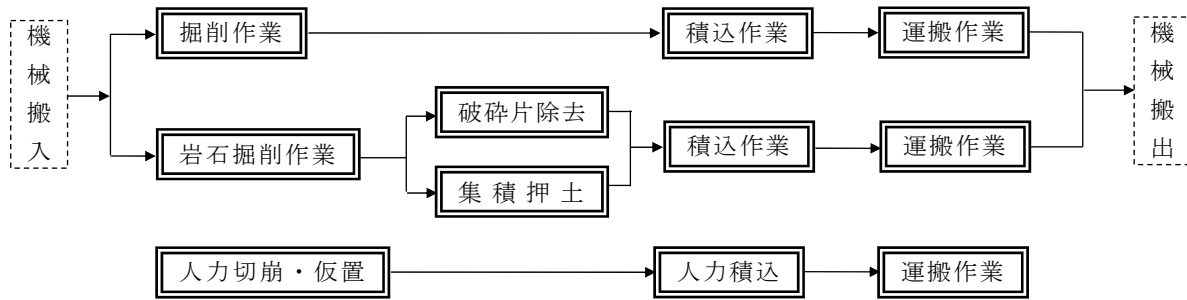
1－3－1 土砂等運搬

- （１）自動車専用道路を利用する場合
- （２）運搬距離が 60km を超える場合

2. 施工概要

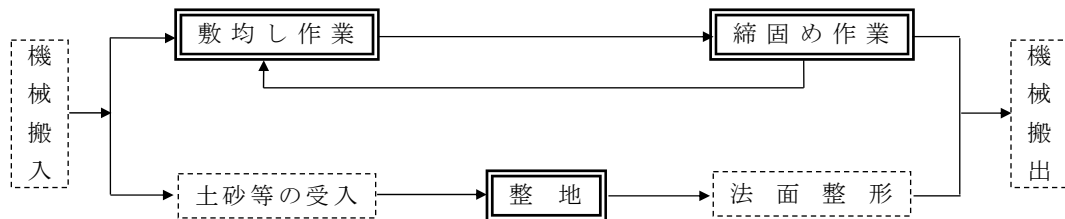
2-1 施工フロー

2-1-1 「掘削」、「押土（ルーズ）」、「積込（ルーズ）」、「土砂等運搬」、「人力積込」



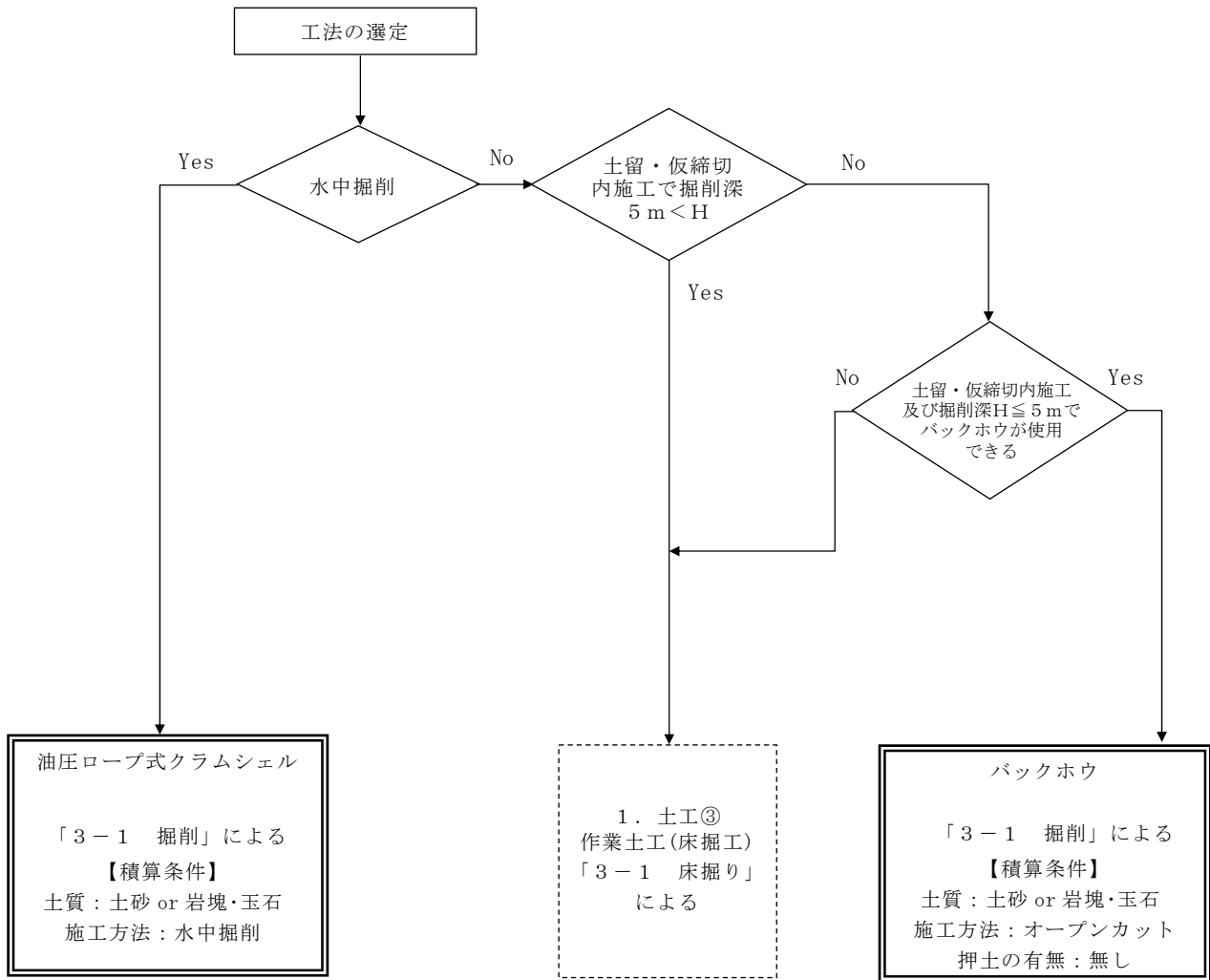
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 破砕片除去、集積押土は、必要な場合計上する（岩石（軟岩、硬岩）掘削においては条件区分「有り」を選択する）。
3. 積込、運搬は、必要な場合計上する（積込については表「(参考) ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込（ルーズ）の計上が必要な掘削の積算条件」による）。
4. 人力切崩は、現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）に適用する。
5. 各作業の対象となる施工パッケージは、「2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

2-1-2 「路体(築堤)盛土・埋戻」、「路床盛土」、「整地」



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 残土受け入れ地での整地は、土砂、岩塊・玉石、軟岩、中硬岩にかかわらず適用できる。

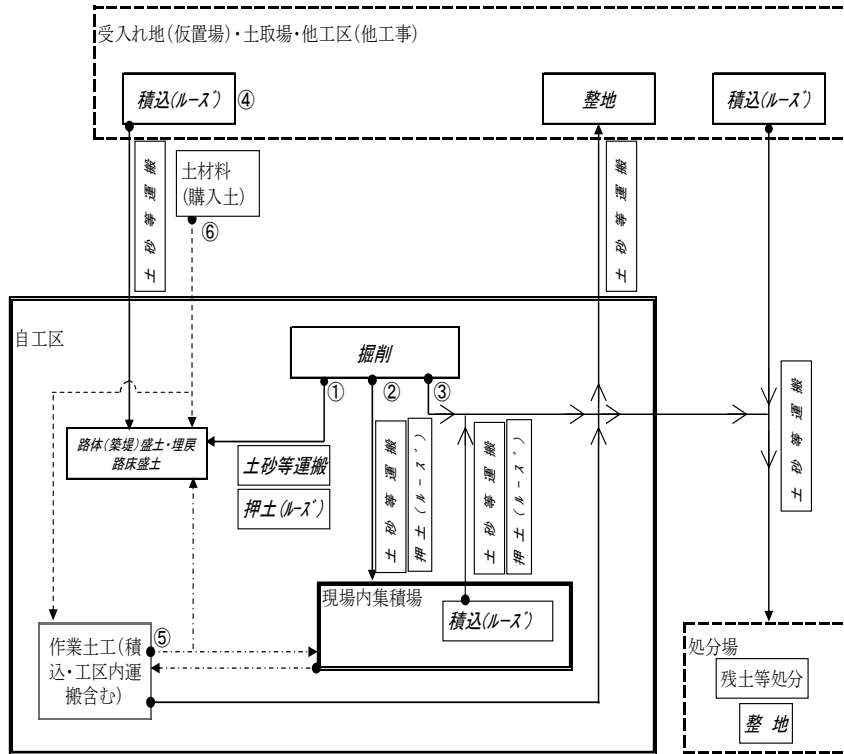
2-1-3 「掘削」におけるクラムシェル工法選定フロー



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ

(1) 水路土工、道路土工、河川土工等



- 凡例
- * **掘削**等施工パッケージ名称を斜体で示した。
 - * **土砂等運搬**、**押土(ルース)**を実線で示した。
 - * 土材料(購入土)は、通常現場着単価であり運搬は、含まれるため破線で示した。
 - (図中⑥)
 - ただし、土材料(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は**土砂等運搬**を計上する。
 - * 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを一点鎖線で示した。(図中⑤)

- 注
- 1 **掘削**に含まれる自工区内の運搬について(図中①、②)
 - (1)土質が土砂、岩塊・玉石の場合
 - ・**掘削**において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内運搬を含む。
 - (2)土質が軟岩又は硬岩の場合
 - ・**掘削**において、以下の条件を選択した場合、30m以内の工区内運搬を含む。
 - 「軟岩」で施工数量「5,000m³以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
 - 「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
 - 2 土砂等運搬時の積込作業について(図中①～③)
 - ・**掘削**において、条件区分により積込作業を含まない場合がある。
 - ・**積込(ルース)**を別途計上する必要がある条件区分は、「(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込(ルース)**の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
 - 3 地山状態の土を掘削する場合は、3-1 **掘削**を適用する。(図中④)
 - 4 盛土・埋戻に伴う土砂等の投入は、3-6 **積込(ルース)**を適用する。

(参考) ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込(ルーズ)**の計上が必要な**掘削**の積算条件

掘 削									積込 (ルーズ)
積 算 条 件									
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	－	有り	－	※1	－	－	－	要
		－	無し	※1	※1	－	－	－	不要
	片 切 掘 削	－	－	－	－	－	－	－	要
	現 場 制 約 有 り	－	－	－	－	－	－	－	不要※2
	水 中 掘 削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	上記以外(小規模)	－	－	－	※1	－	－	－	不要
岩塊・玉石	オープンカット	－	有り	－	※1	－	－	－	要
			無し	※1	※1	－	－	－	不要
	水 中 掘 削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	現 場 制 約 有 り	－	－	－	－	－	－	－	不要※2
軟岩	※1	－	－	－	※1	－	※1	※1	要
硬岩	※1	－	－	－	－	※1	※1	※1	要

- (注) 1. 表中「※1」は、積算条件の区分の記載を省略している。
 2. 表中「※2」は、人力積込(標準歩掛等)の計上が必要となる。

3. 施工パッケージ

3-1 掘削

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 掘削 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	有り	—	普通土 30,000m ³ 未満又は湿地軟弱土	—	—	—
				普通土 30,000m ³ 以上	—	—	—
		無し	無し	5,000m ³ 未満	—	—	—
				5,000m ³ 以上 10,000m ³ 未満	—	—	—
				10,000m ³ 以上 50,000m ³ 未満	—	—	—
				50,000m ³ 以上	—	—	—
			有り	5,000m ³ 未満	—	—	—
				5,000m ³ 以上 10,000m ³ 未満	—	—	—
				10,000m ³ 以上 50,000m ³ 未満	—	—	—
				50,000m ³ 以上	—	—	—
	片切掘削	—	—	—	—	—	—
	水中掘削	—	—	—	—	—	—
	現場制約有り	—	—	—	—	—	—
	上記以外(小規模)	—	—	標準(※注1)	—	—	—
				標準以外(※注2)	—	—	—
岩塊・玉石	オープンカット	有り	—	普通土 30,000m ³ 未満又は湿地軟弱土	—	—	—
				普通土 30,000m ³ 以上	—	—	—
		無し	無し	5,000m ³ 未満	—	—	—
				5,000m ³ 以上 10,000m ³ 未満	—	—	—
				10,000m ³ 以上 50,000m ³ 未満	—	—	—
				50,000m ³ 以上	—	—	—
			有り	5,000m ³ 未満	—	—	—
				5,000m ³ 以上 10,000m ³ 未満	—	—	—
				10,000m ³ 以上 50,000m ³ 未満	—	—	—
				50,000m ³ 以上	—	—	—
	水中掘削	—	—	—	—	—	—
	現場制約有り	—	—	—	—	—	—

(つづく)

(つづき)

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
軟岩	オープンカット	—	無し	1,000m ³ 未満	—	無し	無し
							有り
						有り (50,000m ³ 未満)	無し
						有り (50,000m ³ 以上)	無し
				1,000m ³ 以上 5,000m ³ 未満	—	無し	無し
							有り
						有り (50,000m ³ 未満)	無し
						有り (50,000m ³ 以上)	無し
				5,000m ³ 以上	—	—	—
	片切掘削	—	有	5,000m ³ 未満	—	無し	無し
							有り
						有り (50,000m ³ 未満)	無し
						有り (50,000m ³ 以上)	無し
硬岩	オープンカット	—	無し	—	不可	無し	無し
							有り
					可	有り (50,000m ³ 未満)	無し
						有り (50,000m ³ 以上)	無し
			有	—	不可	—	—
	片切掘削	—	有	—	不可	無し	無し
							有り
						有り (50,000m ³ 未満)	無し
					可	有り (50,000m ³ 以上)	無し
					不可	無し	無し
							有り
						有り (50,000m ³ 未満)	無し
					可	有り (50,000m ³ 以上)	無し

(注) 1. 表 3. 1 は、土砂、岩塊・玉石の掘削・積込み（掘削と同時に行う積込み）・運搬（掘削と同時に行う押土による運搬）、軟岩・硬岩の掘削・積込み・破砕片除去及び集積押土等（積込みは含まないため、別途計上）、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 土量は、地山土量とする。

3. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。

図 3. 1

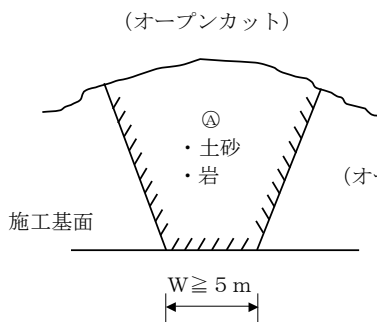


図 3. 2

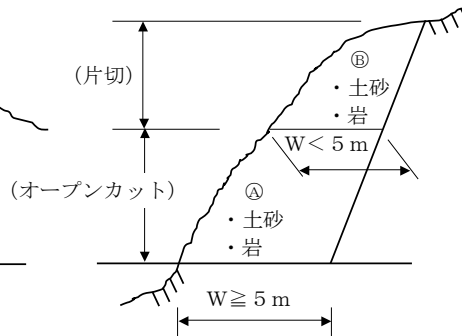
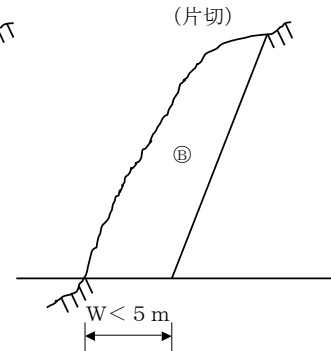


図 3. 3



① オープンカット

図 3. 1 に示すような切取面が、水平もしくは緩傾斜をなすように施工ができる場合で、切取幅 5 m 以上、かつ延長 20 m 以上を標準とする。

② 片切掘削

図 3. 2 及び図 3. 3 に示すような切取幅 5 m 未満の領域(B)とする。なお、図 3. 2 に示すような箇所であっても、地形及び工事量などの現場条件等を十分考慮のうえ、前述のオープンカットが可能と判断される場合はオープンカットを適用する。

③ 水中掘削

土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが 5 m を超える場合、又は掘削深さが 5 m 以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用できない場合で水中の掘削積込作業。

④ 現場制約有り

機械施工が困難な場合。

土砂、岩塊・玉石は、直接積込できない箇所の人力により片切部分等の切崩し作業。

⑤ 上記以外（小規模）

※注 1 標準：1 箇所当り施工土量が 100m³ 以下、又は 100m³ 以上で現場が狭隘な場合。

※注 2 標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は 1 箇所当り施工土量が 50m³ 以下の場合。

4. 押土の有無

① 有り：土砂、岩塊・玉石の場合は、60m までの運搬を含む。ただし、軟岩のオープンカットかつ掘削土量 5,000m³ 以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合、30m までの押土を含む。

5. 障害の有無

土質：土砂、岩塊・玉石の場合

① 無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業ができる場合。

② 有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限が有り（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業ができない場合。掘削深さ 5 m 以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合。

土質：軟岩の場合

① 無し：掘削量が 5,000m³ 未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは掘削量が 5,000m³ 以上の場合。

② 有り：掘削量が 5,000m³ 未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合。

土質：硬岩の場合

① 無し：掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは火薬を使用する場合。

② 有り：掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合。

6. 施工数量、破砕片除去数量

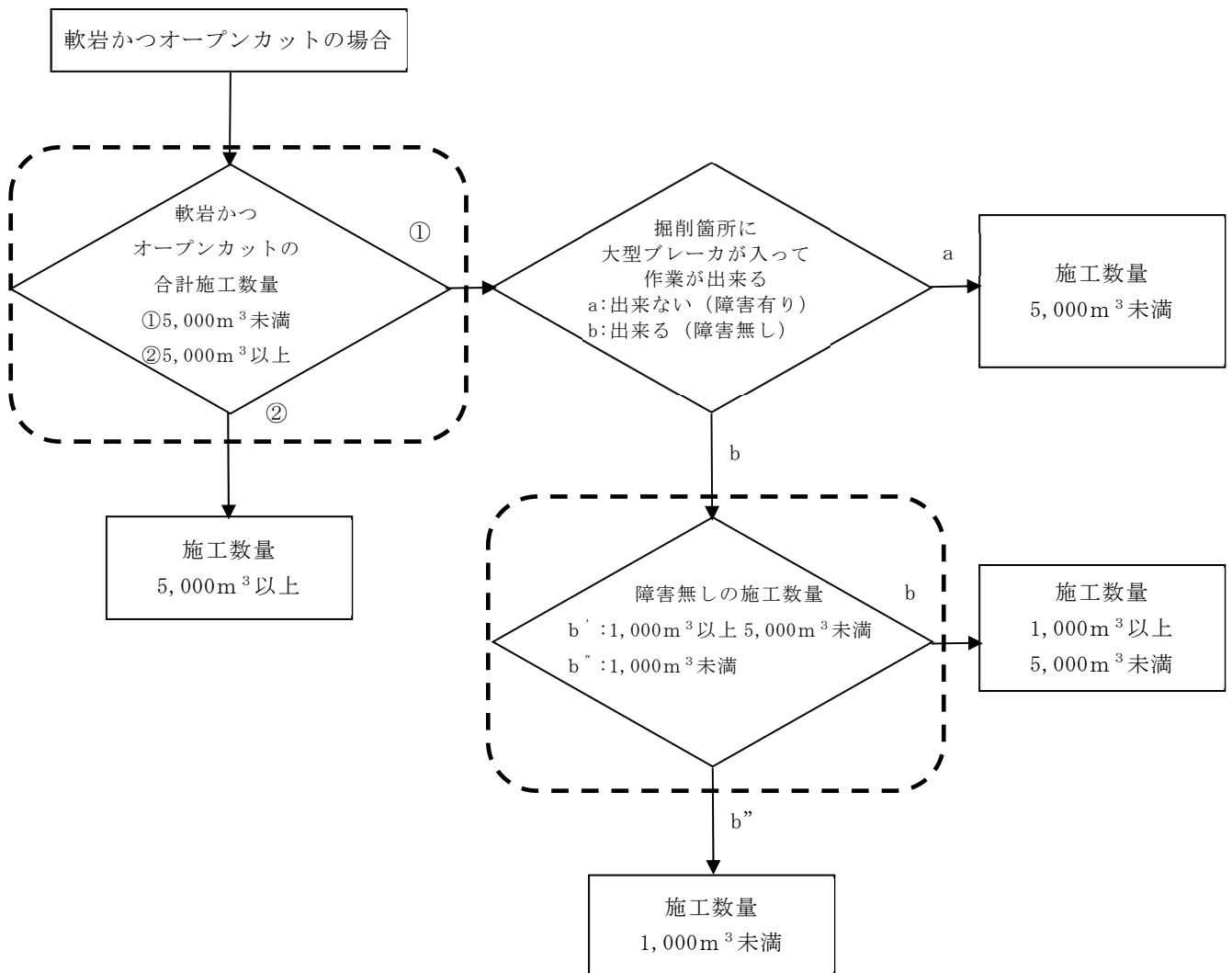
①施工数量は「小規模」を除き、1工事当りの数量とする。

表3.1の条件区分「施工数量」、「破砕片除去の有無」に示す数量区分は、1工事当りの取扱い数量で判断する。1工事当りの取扱い数量は、掘削、掘削（ICT）、積込（ルーズ）の施工数量を、表3.2の数量区分の規模別に「○」、「●」及び「△」の項目を条件区分によらずすべて合計した数量とする。なお、これにより難い場合は別途考慮する。

表3.2 1工事当りの取扱い数量について

名称	条件区分					施工数量、破砕片除去数量の数量区分			
掘削	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土	A	B	C	D
	土砂	オープンカット	有り	－	－	○			
			無し	－	－		○	△	
		片切掘削	－	－	－				△
	岩塊・玉石	オープンカット	有り	－	－	○			
			無し	－	－		○	△	
	軟岩	オープンカット	－	有り	無し		●		
				無し	有り				
		片切掘削		有り	無し		●		
				無し	有り				
	硬岩	オープンカット	－	有り	無し		●		
				無し	有り				
		片切掘削	－	有り	無し		●		
無し				有り					
積込 (ルーズ)							○		

- ※1. ○：施工数量、●：破砕片除去数量、△：同一の施工箇所において ICT 建機と通常建機を組合せて施工する場合で、通常建機による施工分の施工数量。
- ※2. 数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で1工事当りの取扱い数量を判断する。なお、各区分の取扱い数量は重複して合計しないこと。（例えば、掘削〔土砂、オープンカット、押土無〕において、同一施工箇所での ICT 建機との組合せによる通常建機施工の場合は、数量区分 C（上表：△）として計上し、数量区分 B には含めない）
A：①30,000m³未満、②30,000m³以上
B：①5,000m³未満、②5,000m³以上 10,000m³未満、③10,000m³以上 50,000m³未満、④50,000m³以上
C：①5,000m³未満、②5,000m³以上 10,000m³未満、③10,000m³以上 50,000m³未満、④50,000m³以上
D：①50,000m³未満、②50,000m³以上
- ※3. 掘削（軟岩、オープンカット）は、条件区分が「軟岩」かつ施工方法「オープンカット」について合計した施工数量にて判断する（次図破線部）。ただし、「①：5,000m³未満」でかつ「b：障害無し」の（掘削箇所大型ブレイカが入って作業が出来る）場合は、「5,000m³未満」かつ「障害無し」の施工数量によって積算条件区分を判断する（次図破線部）



②軟岩及び硬岩の掘削、床掘りは、土質及び作業内容ごとの「施工数量」で判断する。

③掘削（ICT）は、同一の施工箇所において 3D-MG 又は MC バックホウ（以下、「ICT 建機」という。）と通常建機（ICT 建機を使用しない通常機種のバックホウ）を組合せて施工する場合、両者を合計した掘削土量をその箇所の施工数量とする。

④施工方法「上記以外（小規模）」の施工数量における「1 箇所」とは、目的物（構造物・掘削等）1 箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。

⑤湿地軟弱土での作業の施工数量は、1 工事当りの取扱い土量に含まない。

⑥土質「軟岩」、「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m 未満の場合の破砕片除去及び積込みは、破砕片除去、「無」を選択の上、「施工パッケージ型積算基準 1. 土工②土工 3－6 積込（ルーズ）」により別途計上する。

⑦掘削（土砂及び岩塊・玉石、オープンカット、集積押土無）には掘削と同時に進行積込みを含む。

7. 火薬の標準的な使用量は、オープンカットでは、1 日当り含水爆薬 13.4 kg、AN-F019.5 kg、片切掘削では、1 日当り含水爆薬 1.8 kg とし、これにより難い場合は別途計上する。

8. 集積押土の有無

①有り：集積押土の距離は 30m までとする。

9. 軟岩又は硬岩の場合で、盛土等に流用するために小割りに破砕が再度必要となった場合は、小割に要する費用は別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 掘削 代表機労材規格一覧

土質	項目	代表機労材規格	施工方法												水中掘削	現場制約有り		
			オープンカット						片切掘削		小規模							
			施工数量															
			普通土 30,000 m ³ 未 満又は 湿地 軟弱土	普通土 30,000 m ³ 以上	5,000 m ³ 未満	5,000 m ³ 以上 10,000 m ³ 未 満	10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未 満	50,000 m ³ 以上	—	—	1箇所 100m ³ 以下 標準	1箇所 50m ³ 以下 標準 以外	—					
土砂 岩塊・玉石	機械	K1	ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 20 t級	○														
			ブルドーザ〔普通・排出ガス対策型（2011年規制）〕 32 t級		○													
			バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）			○	○	○			○							
			バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 1.4m ³ （平積 1.0m ³ ）						○									
			バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.28m ³ （平積 0.2m ³ ）									○						
			小型バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.13m ³ （平積 0.10m ³ ）										○					
			クラムシェル〔油圧ロープ式・クローラ型〕 平積 0.8m ³													○		
	K2	—																
	K3	—																
	労務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○		○		○	○		○		
		R2	普通作業員								○						○	
		R3	—															
		R4	—															
	材料	Z1	軽油 バトロール給油	○	○	○	○	○	○		○		○	○				
		Z2	—															
		Z3	—															
		Z4	—															
	市場単価	S	—															

(つづく)

施工パッケージ型積算基準

(つづき)

土質	項目		代表機材規格	施工方法															
				オープンカット						片切掘削									
				施工数量															
				5,000m ³ 未満						5,000m ³ 以上	－								
				破砕片除去の有無															
				無し		有り 50,000 m ³ 未満	有り 50,000 m ³ 以上	－	無し		有り 50,000 m ³ 未満	有り 50,000 m ³ 以上	－						
				集積押土の有無															
				無し	有り	無し	無し	－	無し	有り	無し	無し	無し	－					
軟岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型)〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)〕 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	○	○	○	○		○	○	○	○							
			ブルドーザ〔リッパ装置付・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 32t級					○											
		K2	大型ブレーカ (ベースマシン含まず)〔油圧式〕質量 1,300kg 級	○	○	○	○		○	○	○	○							
			ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)〕 20t級		○					○									
		K3	バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型(2014年規制)〕 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)			○					○								
			バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)〕 山積 1.4m ³ (平積 1.0m ³)				○					○							
	労務	R1	特殊作業員						○	○	○	○							
		R2	運転手(特殊)	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
		R3	普通作業員						○	○	○	○							
		R4	－																
	材料	Z1	軽油 バトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
		Z2	－																
		Z3	－																
		Z4	－																
	市場単価	S	－																
	土質	項目		代表機材規格	施工方法														
オープンカット						片切掘削													
火薬使用																			
不可					可	不可				可									
破砕片除去の有無																			
無し					有り 50,000 m ³ 未満	有り 50,000 m ³ 以上	－	無し		有り 50,000 m ³ 未満	有り 50,000 m ³ 以上	無し		有り 50,000 m ³ 未満	有り 50,000 m ³ 以上				
集積押土の有無																			
無し					有り	無し	無し	－	無し	有り	無し	無し	無し	有り	無し	無し			
硬岩					機械	K1	バックホウ(クローラ型)〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)〕 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
							大型ブレーカ (ベースマシン含まず)〔油圧式〕質量 1,300kg 級	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
						K2	ブルドーザ〔リッパ装置付・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 32t級					○							
							ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)〕 20t級		○					○			○		
						K3	バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型(2014年規制)〕 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)			○				○			○		
							バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)〕 山積 1.4m ³ (平積 1.0m ³)				○					○			○
					クローラドリル〔油圧式〕 搭乗式 ドリフタ質量 150kg 級					○					○	○	○	○	
					労務	R1	特殊作業員					○	○	○	○	○	○	○	○
						R2	運転手(特殊)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						R3	さく岩工					○				○	○	○	○
						R4	普通作業員						○	○	○	○			
					材料	Z1	軽油 バトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						Z2	－												
						Z3	－												
						Z4	－												
					市場単価	S													

3-2 土砂等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 4 土砂等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離
標準	バックハウ 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 5)
			有り	(表3. 6)
		軟岩	無し	(表3. 5)
			有り	(表3. 6)
		硬岩	無し	(表3. 5)
			有り	(表3. 6)
	バックハウ 山積1.4m ³ (平積1.0m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 7)
			有り	(表3. 8)
		軟岩	無し	(表3. 7)
			有り	(表3. 8)
		硬岩	無し	(表3. 7)
			有り	(表3. 8)
	バックハウ 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 9)
			有り	(表3. 10)
		軟岩	無し	(表3. 9)
			有り	(表3. 10)
		硬岩	無し	(表3. 9)
			有り	(表3. 10)
小規模	バックハウ 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 13)
			有り	(表3. 14)
		土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 15)
			有り	(表3. 16)
	バックハウ 山積0.13m ³ (平積0.1m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 15)
			有り	(表3. 16)
		土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 15)
			有り	(表3. 16)
現場制約有り	人力	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 17)
			有り	(表3. 18)
		土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 17)
			有り	(表3. 18)

- (注) 1. 上表は、掘削工又は作業土工における土砂・軟岩・硬岩の運搬、路体・路床盛土工又は置換工等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の運搬、構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場までの運搬又は掘削工で生じた残土の処分場までの運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用できる。
3. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
4. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
5. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。
6. 運搬土量は地山の土量とする。
7. 小規模は、1箇所当りの施工土量が100m³以下、又は100m³以上で現場が狭隘な場合とする。また、構造物及び建造物の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が50m³以下の場合とする。
8. 現場制約有りとは、現場狭小のため機械搬入が不可な場合。
9. 標準とは、「小規模」、「現場制約有り」に該当しない場合。

表 3. 5 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	7.5km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.5km以下
	22.5km以下
	49.5km以下
	60.0km以下

表 3. 6 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	11.0km以下
	14.0km以下
	19.5km以下
	31.5km以下
	60.0km以下

表 3. 7 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	10.0km以下
	12.5km以下
	16.5km以下
	23.5km以下
	51.5km以下
	60.0km以下

表 3. 8 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	8.0km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.0km以下
	20.5km以下
	33.0km以下
	60.0km以下

表 3. 9 運搬距離(5)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.5km以下
	19.5km以下
	39.0km以下
	60.0km以下

表 3. 10 運搬距離(6)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.5km以下
	28.5km以下
	60.0km以下

表 3. 11 運搬距離(7)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.5km以下
	10.5km以下
	16.0km以下
	30.0km以下
	60.0km以下

表 3. 12 運搬距離(8)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	7.0km以下
	10.0km以下
	14.5km以下
	24.5km以下
	60.0km以下

表 3. 13 運搬距離(9)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.0km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.0km以下
	19.0km以下
	35.0km以下
	60.0km以下

表 3. 14 運搬距離(10)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.0km以下
	27.0km以下
	60.0km以下

表 3. 15 運搬距離 (11)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.0km以下
	28.5km以下
	60.0km以下

表 3. 16 運搬距離 (12)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.0km以下
	6.5km以下
	8.0km以下
	11.0km以下
	15.0km以下
	24.0km以下
	60.0km以下

表 3. 17 運搬距離 (13)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.0km以下
	6.5km以下
	8.5km以下
	11.0km以下
	16.0km以下
	27.5km以下
	60.0km以下

表 3. 18 運搬距離 (14)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	8.0km以下
	10.5km以下
	14.5km以下
	23.0km以下
	60.0km以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 19 土砂等運搬 代表機労材規格一覧

土砂等発生現場	項目	代表機労材規格	備 考
標準	機械	K 1 ダンプトラック [オンロード・デ・イセ [®] ル] 10 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K 2 —	
		K 3 —	
	労務	R 1 運転手 (一般)	
		R 2 —	
		R 3 —	
		R 4 —	
	材料	Z 1 軽油 パトロール給油	
		Z 2 —	
		Z 3 —	
		Z 4 —	
	市場単価	S —	
小規模	機械	K 1 ダンプトラック [オンロード・デ・イセ [®] ル] 4 t 積級	積込機種・規格がバックホウ山積 0.28 m ³ (平積 0.2m ³)の場合 タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
		ダンプトラック [オンロード・デ・イセ [®] ル] 2 t 積級	積込機種・規格がバックホウ山積 0.13 m ³ (平積 0.1m ³)の場合 タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K 2 —	
		K 3 —	
	労務	R 1 運転手 (一般)	
		R 2 —	
		R 3 —	
		R 4 —	
	材料	Z 1 軽油 パトロール給油	
		Z 2 —	
		Z 3 —	
		Z 4 —	
	市場単価	S —	
現場制約有り	機械	K 1 ダンプトラック [オンロード・デ・イセ [®] ル] 2 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K 2 —	
		K 3 —	
	労務	R 1 運転手 (一般)	
		R 2 —	
		R 3 —	
		R 4 —	
	材料	Z 1 軽油 パトロール給油	
		Z 2 —	
		Z 3 —	
		Z 4 —	
	市場単価	S —	

3-3 整地

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 20 整地 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

作業区分	施工数量	障害の有無
残土受入れ地での処理	—	—
敷均し(ルーズ)	標準 (10,000m ³ 未満)	無し
		有り
	標準以外 (10,000m ³ 以上)	無し
		有り

(注) 1. 上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地(仮置場)、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は、地山の土量とする。

3. 作業区分で敷均し(ルーズ)を選択した場合の土量は、敷均し後の土量とする。なお、敷均しのための、変化率C=1.0とする。

4. 施工数量は、1工事当りの整地(敷均し(ルーズ))の土量とする。

5. 障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合(例えば、バイパス工事など、工事をする上での障害が少ない工事)

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合(例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事等の交通規制を伴う工事、現場が不連続、構造物等の障害)

6. 幅2.5m未満の狭隘箇所での作業は「土地改良事業等請負工事標準歩掛1.土工④盛土・埋戻」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 21 整地 代表機労材規格一覧

作業区分	項目	代表機労材規格	備考
残土受入れ地での処理	機械	K1 バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	賃料
		K2 —	
		K3 —	
	労務	R1 運転手(特殊)	
		R2 —	
		R3 —	
		R4 —	
	材料	Z1 軽油 パトロール給油	
		Z2 —	
		Z3 —	
		Z4 —	
	市場単価	S —	
敷均し(ルーズ)	機械	K1 バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	賃料
		K2 —	
		K3 —	
	労務	R1 運転手(特殊)	
		R2 —	
		R3 —	
		R4 —	
	材料	Z1 軽油 パトロール給油	
		Z2 —	
		Z3 —	
		Z4 —	
	市場単価	S —	

3-4 路体(築堤)盛土・埋戻

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 22 路体(築堤)盛土・埋戻 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

施工幅員	施工数量	障害の有無
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	10,000m ³ 未満	無し
		有り
	10,000m ³ 以上	無し
		有り

- (注) 1. 上表は、路体又は築堤及び埋戻の自工区内で掘削又は、作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工数量は、1工事当りの全体盛土量（施工幅員 4.0m以上の合計盛土量）とする。なお、ICT 施工による盛土量は含まないものとする。
3. 土量は締固め後の土量とする。
4. 障害の有無
 ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合。（例えば、築堤工事等）
 ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合。（例えば、現道上の工事、拡築（腹付、嵩上）工事等）
5. ブルドーザ（湿地）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラの締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。
6. 敷均し・締固め作業の一層の仕上り厚は 30 cm以下とする。
7. 構造物上 30～60 cmの埋戻の場合、施工幅員が 2.5m以上であっても 2.5m未満を適用する。
8. 幅 2.5m未満での作業は、「標準歩掛 1. 土工 ③振動ローラ締固め」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 23 路体(築堤)盛土・埋戻 代表機労材規格一覧

施工幅員	施工数量	項 目	代表機労材規格	備 考
2.5m以上 4.0m未満	—	機械	K1 振動ローラ(舗装用)〔搭乗コンバインド式・排出ガス対策型(第3次基準値)〕運転質量3～4 t	賃料
			K2 バックホウ(クローラ型)〔後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕山積0.28m ³ (平積0.20m ³)	賃料
			K3 —	
		労務	R1 運転手(特殊)	
			R2 普通作業員	
			R3 —	
			R4 —	
		材料	Z1 軽油 バトロール給油	
			Z2 —	
			Z3 —	
			Z4 —	
		市場単価	S —	
4.0m以上	10,000 m ³ 未満	機械	K1 ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)〕7 t 級	賃料
			K2 振動ローラ(土工用)〔フラットシングルドラム型・排出ガス対策型(第3次基準値)〕運転質量11～12 t	賃料
			K3 —	
		労務	R1 運転手(特殊)	
			R2 普通作業員	
			R3 —	
			R4 —	
		材料	Z1 軽油 バトロール給油	
			Z2 —	
			Z3 —	
			Z4 —	
		市場単価	S —	
	10,000 m ³ 以上	機械	K1 ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)〕16 t 級	賃料
			K2 振動ローラ(土工用)〔フラットシングルドラム型・排出ガス対策型(第3次基準値)〕運転質量11～12 t	賃料
			K3 —	
		労務	R1 運転手(特殊)	
			R2 普通作業員	
			R3 —	
			R4 —	
		材料	Z1 軽油 バトロール給油	
			Z2 —	
			Z3 —	
			Z4 —	
		市場単価	S —	

3-5 路床盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 24 路床盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

施工幅員	施工数量	障害の有無
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	10,000m ³ 未満	無し
		有り
	10,000m ³ 以上	無し
		有り

(注) 1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 施工数量は、1工事当りの全体盛土量（施工幅員 4.0m以上の合計盛土量）とする。なお、I C T施工による盛土量は含めないものとする。
3. 土量は、締固め後の土量とする。
4. 障害の有無
 - ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合。（例えば、新築のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等）
 - ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合。（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事等）
5. 幅 2.5m未満での作業は、「標準歩掛 1. 土工 ③振動ローラ締固め」による。
6. ブルドーザ（湿地）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラの締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。
7. 敷均し・締固め作業の一層の仕上り厚は 20 cm以下とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 25 路床盛土 代表機労材規格一覧

施工幅員	施工数量	項 目		代表機労材規格	備考
2.5m 以上 4.0m 未満	—	機械	K1	振動ローラ(舗装用)[搭乗コンバインド式・排出ガス対策型(第3次基準値)]運転質量3～4 t	賃料
			K2	バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	賃料
			K3	—	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
4.0m 以上	10,000m ³ 未満	機械	K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)]7 t級	賃料
			K2	振動ローラ(土工用)[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型(第3次基準値)]運転質量11～12 t	賃料
			K3	—	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
	10,000m ³ 以上	機械	K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)]16 t級	賃料
			K2	振動ローラ(土工用)[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型(第3次基準値)]運転質量11～12 t	賃料
			K3	—	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

3-6 積込(ルーズ)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 26 積込(ルーズ) 積算条件区分一覧 (積算単位: m^3)

土質	作業内容
土砂	土量 $50,000\text{m}^3$ 未満
	土量 $50,000\text{m}^3$ 以上
	平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満
	小規模(標準)
	小規模(標準以外)
岩塊・玉石	土量 $50,000\text{m}^3$ 未満
	土量 $50,000\text{m}^3$ 以上
	平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満
破碎岩	土量 $50,000\text{m}^3$ 未満
	土量 $50,000\text{m}^3$ 以上
	平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満

- (注) 1. 上表は、路体(築堤)盛土・埋戻、路床盛土等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の積込み、掘削工又は作業土工で生じた残土の仮置場での積込み等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 土量は、地山土量とする。
3. 土量は、1 工事当りの数量とする。また、1 工事当りの取扱い数量は、表 3. 2 によるものとする。
4. 「(標準)」とは 1 箇所当りの施工土量が 100m^3 以下、又は 100m^3 以上で現場が狭隘な場合とする。また、「(標準以外)」とは構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は 1 箇所当りの施工土量が、 50m^3 以下の場合とする。
5. 岩石の床掘平均掘削幅 2 m 未満の場合の積込み(ルーズ)は、平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 27 積込(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機 械	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	作業内容が土量 50,000m ³ 未満の場合
	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 1.4m ³ (平積 1.0m ³)	作業内容が土量 50,000m ³ 以上の場合
	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	作業内容が平均施工幅 1m以上 2m未満の場合
	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	作業内容が小規模(標準)の場合
	小型バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス型(第2次基準値)] 山積 0.13m ³ (平積 0.10m ³)	作業内容が小規模(標準以外)の場合
	K2	—
	K3	—
労 務	R1 運転手(特殊)	
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材 料	Z1 軽油 パトロール給油	
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-7 押土(ルーズ)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 28 押土(ルーズ) 積算条件区分一覧 (積算単位: m³)

土質
土砂
岩塊・玉石
破砕岩

(注) 1. 上表は、ルーズな状態の土砂、岩塊・玉石、破砕岩の集積押土や押土による運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 29 押土(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機 械	K1 ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)] 20t 級	
	K2	—
	K3	—
労 務	R1 運転手(特殊)	
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材 料	Z1 軽油 パトロール給油	
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-8 人力積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 30 人力積込 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

土質等区分
土砂
岩塊・玉石
軟岩
中硬岩
硬岩

(注) 1. 上表は、仮置きされた土砂、岩塊・玉石、軟岩、中硬岩、硬岩を人力により直接積込むまでの作業に必要なすべての労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 31 人力積込 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労 務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材 料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

③ 作業土工（床掘工）

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 床掘り

(1) 作業土工（床掘り）のうち、土砂、岩塊・玉石におけるバックホウ床掘・クラムシェル床掘・人力床掘の場合

1-1-2 基面整正

(1) 機械による床掘り作業における床付面の基面整正の場合

1-1-3 舗装版破碎積込（小規模土工）

(1) 1箇所当りの施工土量が100m³程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘り作業に伴う舗装厚5cm以内の舗装版破碎積込の場合

1-1-4 掘削補助機械搬入搬出

(1) 掘削深さ20m以下のクラムシェル床掘で、土留め・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物があるため、掘削補助機械を使用する場合。

1-2 適用できない範囲

1-2-1 床掘り

(1) 深礎工、鋼管矢板基礎工、地すべり防止工のクラムシェル床掘の場合

(2) 地山の掘削作業の場合

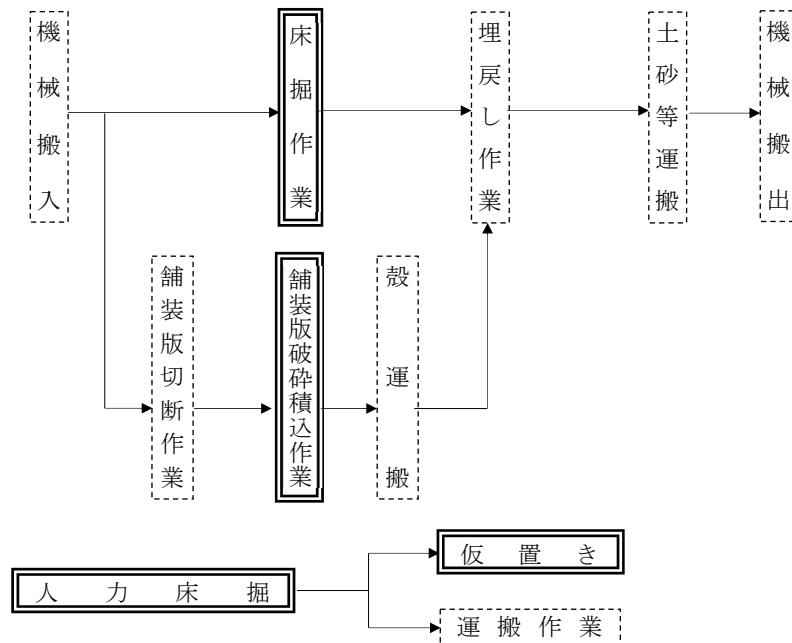
(3) 積込み単独の作業の場合

1-2-2 基面整正

(1) 人力床掘の場合

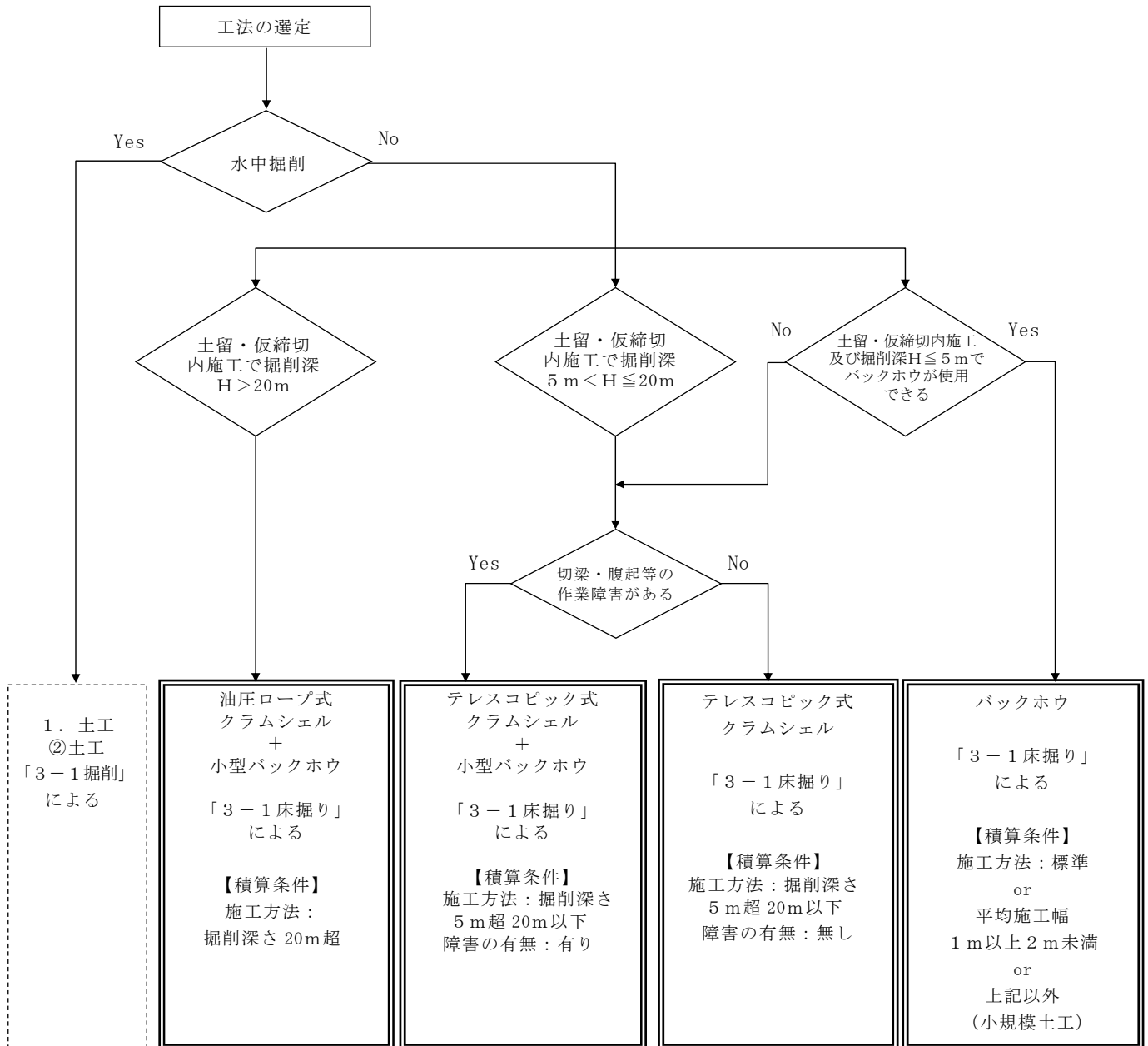
2. 施工概要

2-1 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 人力床掘は、現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）に適用する。
3. 人力床掘とは、人力により掘り起こした土砂を距離3m程度までの範囲で投棄し、仮置き又は積込を含む一連の作業をいう。
4. 埋戻しは、「施工パッケージ型積算基準1. 土工②土工」及び「標準歩掛1. 土工④盛土・埋戻し」による。
5. 土砂等運搬は、「施工パッケージ型積算基準1. 土工②土工」及び「参考歩掛1. 土工②ダンプトラック運搬（標準以外）」による。
6. 殻運搬は、「施工パッケージ型積算基準2. 共通工⑧殻運搬」による。

2-2 クラムシェル工法選定フロー



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 床掘り 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質区分	施工方法	土留方式の種類	障害の有無
土砂	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
		グラウンドアンカー方式	無し
			有り
		切梁腹起方式	有り
			無し
	平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
		グラウンドアンカー方式	無し
			有り
		切梁腹起方式	有り
			無し
	掘削深さ 5 m 超 20m 以下	グラウンドアンカー方式	無し
			有り
		切梁腹起方式	有り
			無し
	掘削深さ 20m 超	グラウンドアンカー方式	—
		切梁腹起方式	—
	上記以外（小規模）	—	—
	現場制約有り	—	—
岩塊・玉石	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
		グラウンドアンカー方式	無し
			有り
		切梁腹起方式	有り
			無し
	平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
		グラウンドアンカー方式	無し
			有り
		切梁腹起方式	有り
			無し
	掘削深さ 5 m 超 20m 以下	グラウンドアンカー方式	無し
			有り
		切梁腹起方式	有り
			無し
	掘削深さ 20m 超	グラウンドアンカー方式	—
		切梁腹起方式	—
	現場制約有り	—	—

- (注) 1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂、岩塊・玉石の掘削等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、施工方法「上記以外（小規模）」の場合は床掘作業における補助労務（基面整正、浮き石の除去）を含み、施工方法「現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）」の場合は基面整正を含む。
2. 施工方法「上記以外（小規模）」又は「現場制約有り」以外で基面整正を行う場合は、「3－2 基面整正」により別途計上する。
3. 施工方法「上記以外（小規模）」とは、1 箇所当りの施工土量が 100m³程度まで、又は平均施工幅 1 m未満の床掘り、で、「1 箇所当り」とは、目的物 1 箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。
4. 施工方法「現場制約有り」とは、機械施工が困難な場合。
5. 障害の有無
有り：① 床掘作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合（たとえば作業障害が多い場合）
② 土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合
無し：① 構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合
② 構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締切工法掘削の場合
③ 土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合
6. 施工方法「標準」及び「平均施工幅 1 m以上 2 m未満」において掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は、障害の有無で「有り」を適用する。
7. 小型バックホウの坑内搬入搬出については、「3－4 掘削補助機械搬入搬出」により計上する。
8. 坑内でバックホウを使用する場合及び基面整正、床掘補助作業に防護施設、送風機等が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 2 床掘り 代表機材規格一覧

項 目	代表機材規格	施工方法						備考
		標準	平均施工幅 1 m以上 2 m未満	掘削深さ 5 m超 20m以下	掘削深さ 20m超	左記以外 (小規模)	現場制約 有り	
機械	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型排出ガス対策型（第3次基準値）〕山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	○						賃料
	バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型排出ガス対策型（第3次基準値）〕山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）		○					賃料
	バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕山積 0.28m ³ （平積 0.2m ³ ）					○		
	クラムシェル〔油圧ロープ式・クローラ型〕平積 0.8m ³				○			
	クラムシェル〔油圧クラムシェル・テレスコピック式〕平積 0.4m ³			○				
	K2 小型バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕山積 0.08m ³ （平積 0.06m ³ ）			◎	○			
	K3 ー							
労務	R1 運転手（特殊）	○	○	○	○	○		
	R2 普通作業員	△	△	○	○	○	○	
	R3 特殊作業員			◎	○			
	R4 ー							
材料	Z1 軽油 バトロール給油	○	○	○	○	○		
	Z2 ー							
	Z3 ー							
	Z4 ー							
市場単価	S ー							

◎障害有りの場合
△土留方式無し以外の場合

3-2 基面整正

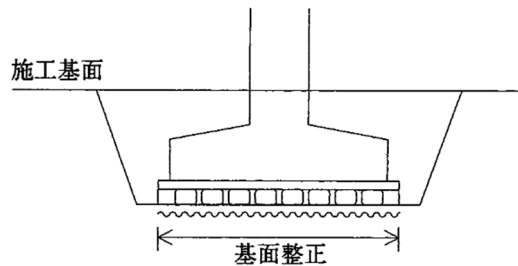
(1) 条件区分

基面整正の積算条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

- (注) 1. 基面整正は、床掘り作業における床付面の整正等、その施工に必要なすべての労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 施工パッケージ「床掘り」において施工方法「上記以外（小規模）」又は「現場制約有り」を選択した場合は、基面整正を計上する必要はない。

図 3. 1 基面整正の計上部分



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 基面整正 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材 料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 舗装版破碎積込（小規模土工）

(1) 条件区分

舗装版破碎積込（小規模土工）の積算条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

- (注) 舗装版破碎積込（小規模土工）は、1箇所当りの施工土量が $100m^3$ 程度まで又は平均施工幅 1 m未満の床掘作業に伴う舗装版破碎積込（舗装厚 5 cm 以内）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、「1箇所当り」とは目的物（構造物・掘削等）1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 舗装版破碎積込（小規模土工） 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	小型バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.13m ³ （平積0.1m ³ ）	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 掘削補助機械搬入搬出

(1) 条件区分

掘削補助機械搬入搬出の積算条件区分はない。

積算単位は回とする。

- (注) 1. 掘削補助機械搬入搬出は、構造物の築造目的に基面を掘下げる床掘作業において、掘削補助機械を用いる場合の補助機械搬入搬出等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 「搬入＋搬出」を1回とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 掘削補助機械搬入搬出 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 16t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

④ 法面整形工

1. 適用範囲

本資料は、盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 土質が礫質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩(Ⅰ)・(Ⅱ)、中硬岩、硬岩の法面整形

2. 施工概要

2-1 盛土法面整形工

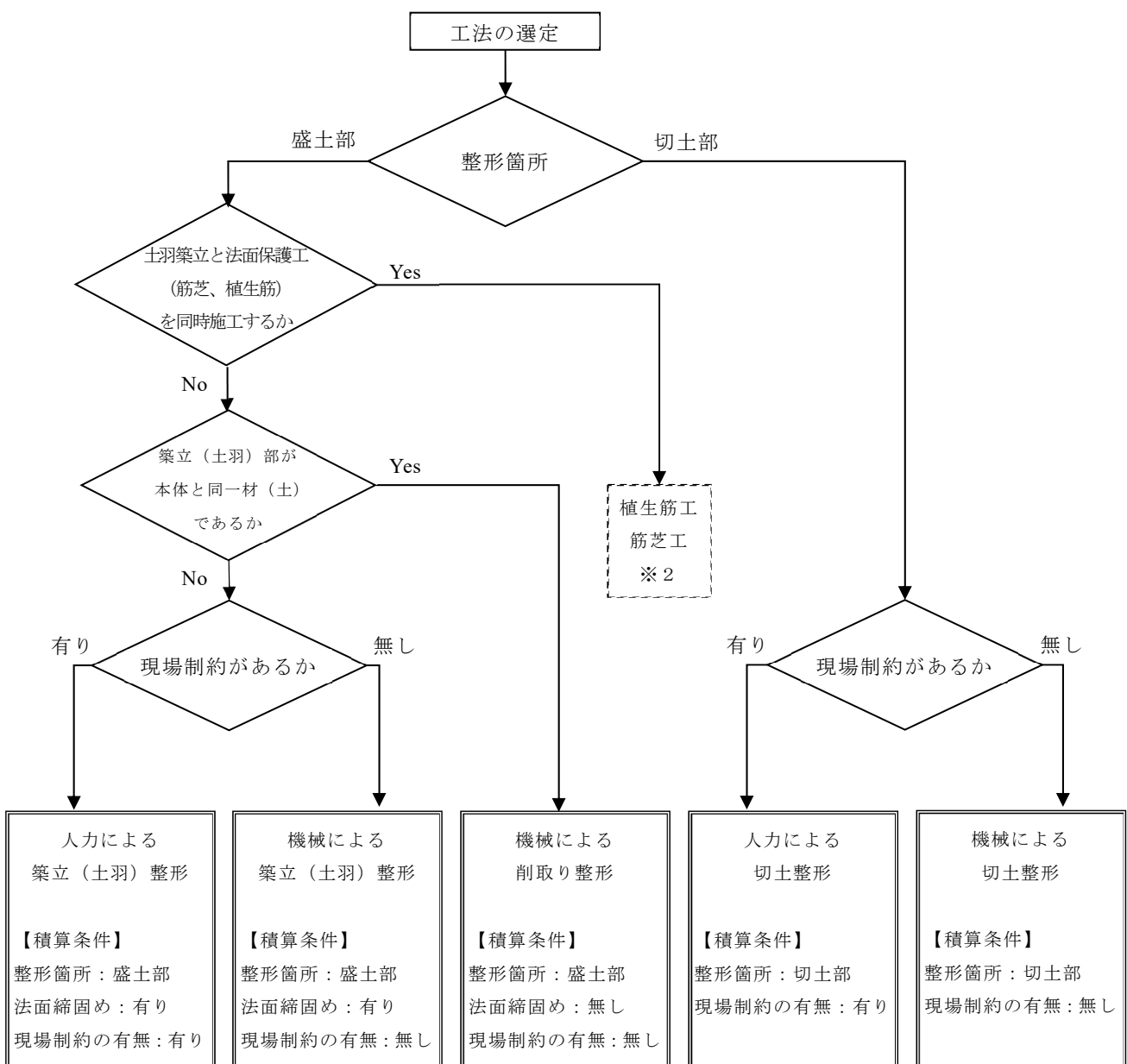
法面表層部を締固め整形することを盛土法面整形工という。

2-2 切土法面整形工

法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。

3. 施工フロー

図3. 1 法面整形工 工法選定フロー図

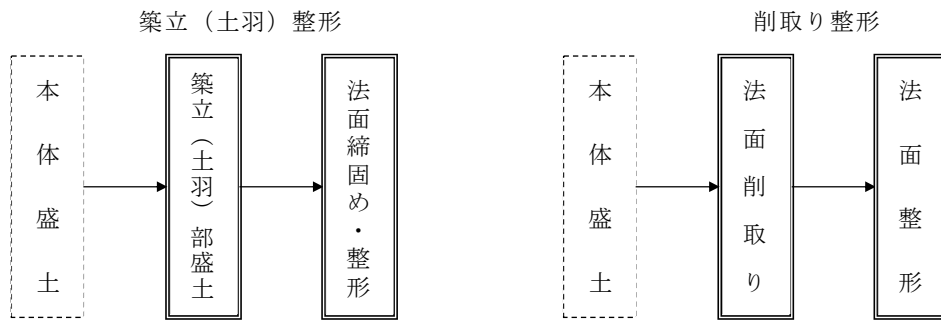


(注) 1. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。

- ・機械施工が困難な場合
- ・一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合

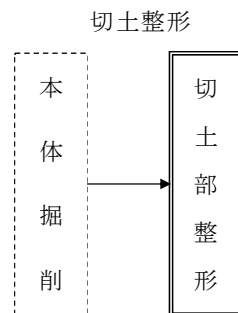
- ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業（二次整形）をする場合
2. 植生筋工、筋芝工については、市場単価により別途計上すること。

図3. 2 盛土部施工フロー図



（注） 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図3. 3 切土部施工フロー図



（注） 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

4. 施工パッケージ

4-1 法面整形

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 法面整形 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

整形箇所	法面締固めの有無	現場制約の有無	土 質
盛土部	有り	有り	砂及び砂質土、粘性土
		無し	礫質土、砂及び砂質土、粘性土
	無し	無し	礫質土、砂及び砂質土、粘性土
切土部	—	有り	礫質土、砂及び砂質土、粘性土
			軟岩(Ⅰ)、軟岩(Ⅱ)、中硬岩、硬岩
		無し	礫質土、砂及び砂質土、粘性土
			軟岩(Ⅰ)

- (注) 1. 上表は、切土法面の表層部を削取りながらの法面整形又は盛土法面の表層部を削取りながらの法面整形及び築立てながらの法面(土羽)整形、土羽土の現場内小運搬(20m程度)の他、空気圧縮機、ピックハンマ賃料、チゼル損耗費等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 残土の積込み、工区外の運搬、並びに法面保護工は含まない。
3. 土羽土の搬入等は含まない。
4. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。
- ・機械施工が困難な場合
 - ・一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合
 - ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業(二次整形)をする場合
5. 現場制約がある場合は、切土・盛土ともに人力施工になる。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4. 2 法面整形 代表機労材規格一覧

現場制約の有無	整形箇所	項 目		代表機労材規格	備 考
無し	盛土部 切土部	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）	賃料
			K 2	—	
			K 3	—	
		労務	R 1	普通作業員	
			R 2	運転手（特殊）	
			R 3	土木一般世話役	
			R 4	—	
		材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
			Z 2	—	
			Z 3	—	
			Z 4	—	
		市場単価	S	—	
有り	盛土部	機械	K 1	ランマ 質量60～80kg	
			K 2	—	
			K 3	—	
		労務	R 1	普通作業員	
			R 2	土木一般世話役	
			R 3	特殊作業員	
			R 4	—	
		材料	Z 1	ガソリン レギュラー スタンド	
			Z 2	—	
			Z 3	—	
			Z 4	—	
		市場単価	S	—	
	切土部	機械	K 1	—	
			K 2	—	
			K 3	—	
		労務	R 1	普通作業員	
			R 2	土木一般世話役	
			R 3	特殊作業員	軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）、中硬岩、硬岩の場合
			R 4	—	
		材料	Z 1	—	
			Z 2	—	
			Z 3	—	
			Z 4	—	
		市場単価	S	—	

2. 共 通 工

① かご工	788
② 補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁）	792
③ 補強盛土工	799
④ プレキャスト擁壁工	805
⑤ 大型ブロック積（張）工	808
⑥ 石積（張）工	835
⑦ 吸出し防止材設置工	843
⑧ 舗装版切断工	844
⑨ 舗装版破碎工	847
⑩ 殻運搬	851
⑪ 吹付法面とりこわし工	857
⑫ アンカー工（ロータリーパーカッション式）	860

2. 共通工

① かご工

1. 適用範囲

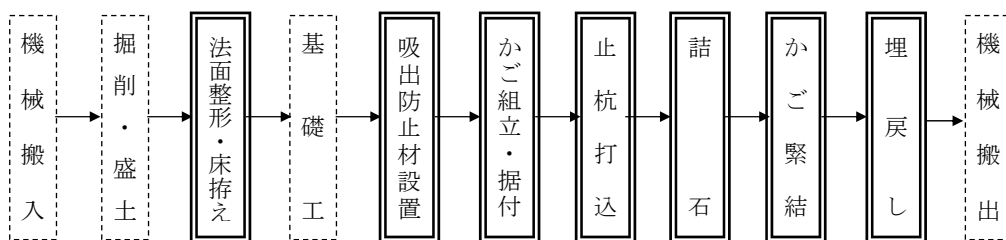
本資料は、じゃかご（径 45、60 cm）及びふとんかご（パネル式、高さ 40～60 cm、幅 120 cm）の施工に適用する。

なお、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における場合には本資料は適用せず、「土地改良事業等請負工事標準歩掛 1 2. 地すべり防止工⑤かご工」による。

2. 施工概要

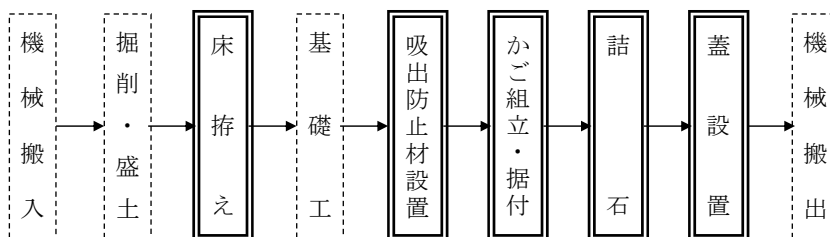
施工フローは、次図を標準とする。

（1）じゃかご



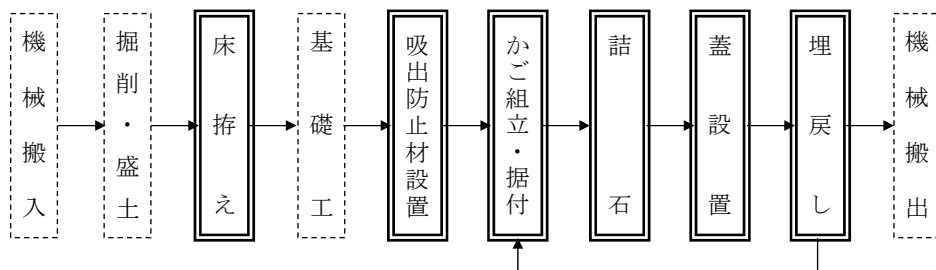
- （注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 吸出防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

（2）ふとんかご（スロープ式）



- （注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 吸出防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

（3）ふとんかご（階段式）



- （注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 吸出防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 ジャカゴ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 ジャカゴ 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

作業区分	ジャカゴ径
設置	径 45cm
	径 60cm
撤去	径 45cm
	径 60cm

- (注) 1. 上表は、ジャカゴ据付のための法面整形、床拵え、吸出防止材の設置、かご組立・据付、詰石、かご緊結、埋戻し及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m 程度まで）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 吸出防止材は全面設置、厚さは 10 mm を標準とする。
3. 止杭を必要とする場合は、「3-3 止杭打込」を別途計上すること。
4. 吸出防止材、詰石材の材料ロスを含む。標準ロス率は、吸出防止材が +0.07、詰石材が -0.05 とする。
5. 詰石の標準使用量は、径 45cm の場合 $1.5\text{m}^3/10\text{m}$ 、径 60cm の場合 $2.7\text{m}^3/10\text{m}$ とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 ジャカゴ 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8m^3 （平積 0.6m^3 ）	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	詰石 割栗石 15cm～20cm	撤去は除く
	Z 3	鉄線ジャカゴ 円筒形ジャカゴ GS-7 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 径 45cm	撤去は除く ジャカゴ径 45 cm の場合
		鉄線ジャカゴ 円筒形ジャカゴ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 径 60cm	撤去は除く ジャカゴ径 60 cm の場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 ふとんかご

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 3 ふとんかご 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

作業区分	ふとんかご種別	ふとんかご規格
設置	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
撤去	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm

- (注) 1. 上表は、ふとんかご据付のための床拵え、吸出防止材の設置、かご組立・据付、詰石、蓋設置、埋戻し（階段式のみ）及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m 程度まで）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 吸出防止材は全面設置、厚さは 10 mm を標準とする。本パッケージはふとんかご（階段式）の段数によらず適用できる。
3. 吸出防止材、詰石材の材料ロスを含む。標準ロス率は、吸出し防止材が +0.07、詰石材が -0.05 とする。
4. 詰石の標準使用量は、40cm×120cm が 4.6m³/10m、50cm×120cm が 5.7m³/10m、60cm×120cm が 6.8m³/10 m とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 ふとんかご 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）]山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm (#8) 網目 13cm 40cm×120cm	撤去は除く ふとんかご規格 40 cm×120 cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm (#8) 網目 13cm 50cm×120cm	撤去は除く ふとんかご規格 50 cm×120 cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm (#8) 網目 13cm 60cm×120cm	撤去は除く ふとんかご規格 60 cm×120 cm の場合
	Z3	詰石 割栗石 15cm～20cm	撤去は除く
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 止杭打込

(1) 条件区分

止杭打込における条件区分はない。

積算単位は本とする。

- (注) 1. じゃかごの据付のための止杭打込等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
2. 止杭は1本当たり松丸太末口9cm、長さ1.5mを標準とする。

(2) 代表機労材規格

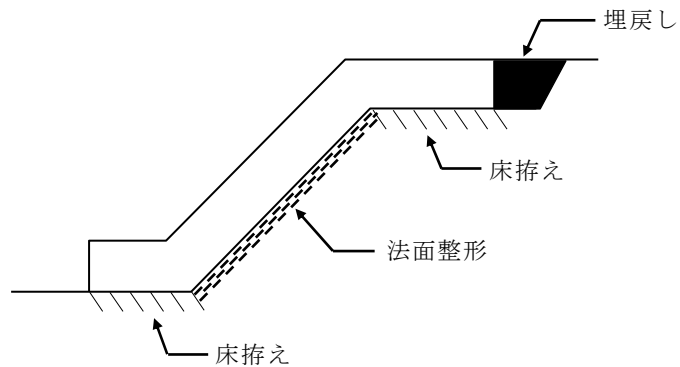
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 止杭打込 代表機労材規格一覧

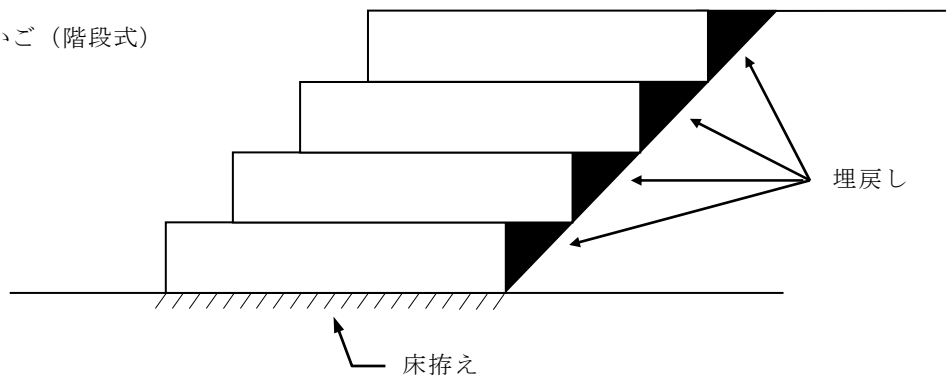
項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労 務	R1	普通作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材 料	Z1	松丸太末口9cm、長さ1.5m	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

4. 参考図

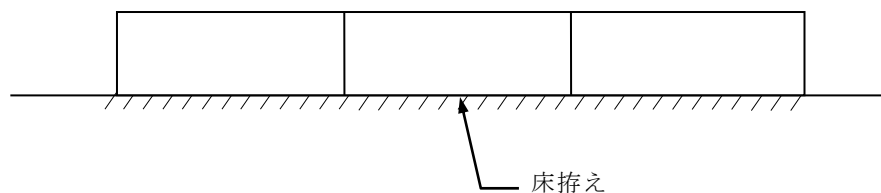
(1) じゃかご



(2) ふとんかご（階段式）



(3) ふとんかご（スロープ式）



② 補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁）

1. 適用範囲

本資料は、補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁）の施工に適用する。
 なお、ジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）は「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工③補強盛土工」による。

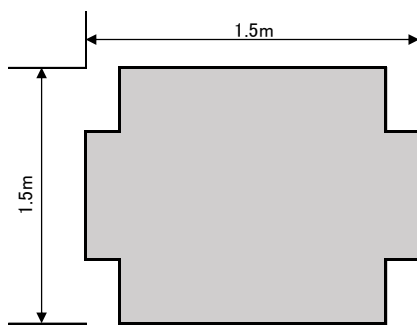
1-1. 適用できる範囲

- (1) 帯鋼補強土壁において、コンクリート壁面材（薄型壁面材も含む）によるもの
- (2) アンカー補強土壁において、コンクリート壁面材によるもの
- (3) ジオテキスタイル補強土壁において、コンクリート製壁面材と簡易鋼製枠を有する二重壁タイプによるもの

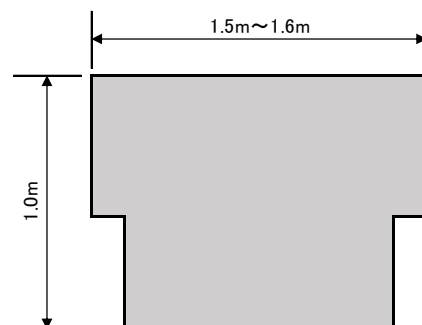
帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁の標準仕様を表 1. 1 に示す。

表 1. 1 帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁における壁面材・補強材の仕様

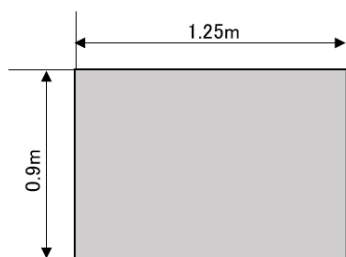
工 種	帯鋼補強土壁	アンカー補強土壁	ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)
標準壁面形状	十字型の 1.5m×1.5m (高さ×長さ)	1.0m×1.5～1.6m (高さ×長さ)	0.9m×1.25m (高さ×長さ)
補 強 材	ストリップ幅：60～80mm	SNR400 規格、SNR490 規格	ジオテキスタイル
壁 面 材 強 度	21N/mm ² 以上	40N/mm ² 以上	30N/mm ²



帯鋼補強土壁 正面図



アンカー補強土壁 正面図



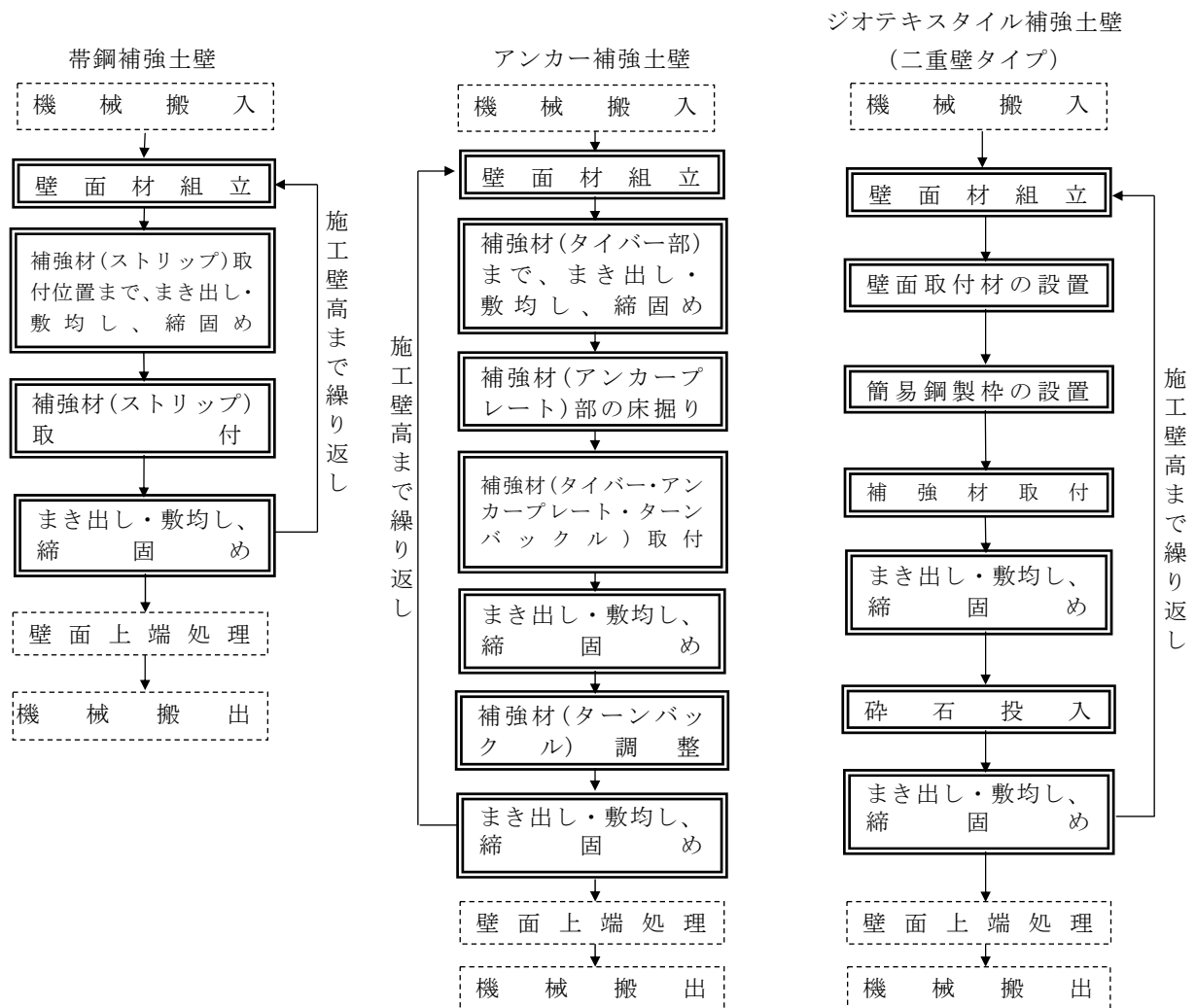
ジオテキスタイル補強土壁
(二重壁タイプ) 正面図

- (注) 1. 参考図に示したのは、各工種の標準壁面形状である。
 2. 本施工パッケージは、壁面最上段部(ハーフ)、最下段部(ハーフ)、コーナー部等の異形壁面材にかかわらず適用できる。

参考図（各工種の標準壁面形状）

2. 施工概要

施工フローは次図を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 補強土壁壁面材組立・設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 補強土壁壁面材組立・設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

工法区分
帯鋼補強土壁
アンカー補強土壁
ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)

(注) 1. 上表は、帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁の壁面材の組立・設置、水平目地材、透水防砂材の設置の他、クランプ、定規、ワイヤ、吊金具、カップラー、くさび、スペーサー、角材、支柱等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

ただし、補強土壁壁面材(材料費)は含まない。

2. 上表は、ジオテキスタイル補強土壁(二重壁タイプ)の壁面材組立・設置、パネル付属部材、縦目地シート、吸出し防止材(縦目地用)、壁面取付材及び簡易鋼製

枠の設置の他、吊ワイヤ、吊金具、ハンマ、バール等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、補強土壁壁面材（材料費）は含まない。

3. 補強土壁壁面材の材料費は別途計上する。
4. 基礎コンクリートについては、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート② コンクリート工」により別途計上する。
5. 現場条件により表 3. 2 に示す代表機械の規格により難い場合は、別途考慮する。
6. 排水管が必要な場合は別途計上する。
7. 足場が必要な場合は別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 補強土壁壁面材組立・設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 山積 0.5m ³ （平積 0.4 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3－2 補強土壁壁面材（材料費）

（1）条件区分

補強土壁壁面材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- （注） 1. 帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁の材料費には、水平目地材、透水防砂材等を含む。
2. ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）の材料費には、パネル付属部材、縦目地シート、吸出し防止材（縦目地用）、壁面取付材及び簡易鋼製枠等を含む。

3－3 補強材取付

3－3－1 補強材取付（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 3 補強材取付（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁） 積算条件区分一覧
（積算単位：m）

工法区分
帯鋼補強土壁
アンカー補強土壁

- （注） 1. 上表は、補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁）の補強材の取付け、結合作業（ボルト・ナット等による）の他、アンカー

補強土壁におけるターンバックルの設置・調整等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

ただし、補強材（材料費）は含まない。

2. 補強材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 補強材取付（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3-2 補強材取付（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））

(1) 条件区分

補強材取付（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））における条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

(注) 1. 補強土壁工（ジオテキスタイル補強土壁）の補強材の取付け、結合作業の他、補強材取付に使用する杭、ハンマ、スコップ、パール等の費用、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、補強材（材料費）は含まない。

2. 補強材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 補強材取付（ジオテキスタイル補強壁（二重タイプ））代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 補強材（材料費）

3-4-1 補強材（材料費）（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁）

（1）条件区分

補強材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

（注） 材料費には、アングル、ターンバックル、アンカープレート、連結部材、ボルト、ナット等を含む。

3-4-2 補強材（材料費）（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））

（1）条件区分

補強材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

（注） 連結金具等を含む。

3-5 まき出し・敷均し、締固め

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 6 まき出し・敷均し、締固め 積算条件区分一覧（積算単位：m³）

工法区分
帯鋼補強土壁
アンカー補強土壁
ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）

- （注） 1. 上表は、補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））のまき出し・敷均し、締固めの他、振動ローラ（舗装用・ハンドガイド式）、タンパの運転経費等の費用等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工量の範囲は、壁面上端までと補強材後部までの盛土を対象とする（参考図参照）。
3. 現場条件により表 3. 7 に示す代表機械の規格により難い場合は、別途考慮する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 7 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積 0.5m ³ （平積 0.4 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第3次基準値）〕運転質量 3～4t	賃料
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 バトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-6 排水管布設工

排水管布設工を施工する場合は、「施工パッケージ型積算基準 8. 道路工⑥暗渠排水管布設」により別途計上する。

3-7 砕石投入

(1) 条件区分

砕石投入は、ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）にのみ適用する。

積算単位は、 m^3 とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.8 砕石投入工 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積 0.5m^3 （平積 0.4m^3 ）吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 壁面上端処理工

壁面上端処理を施工する場合は、下記による。

(1) コンクリート工

「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。

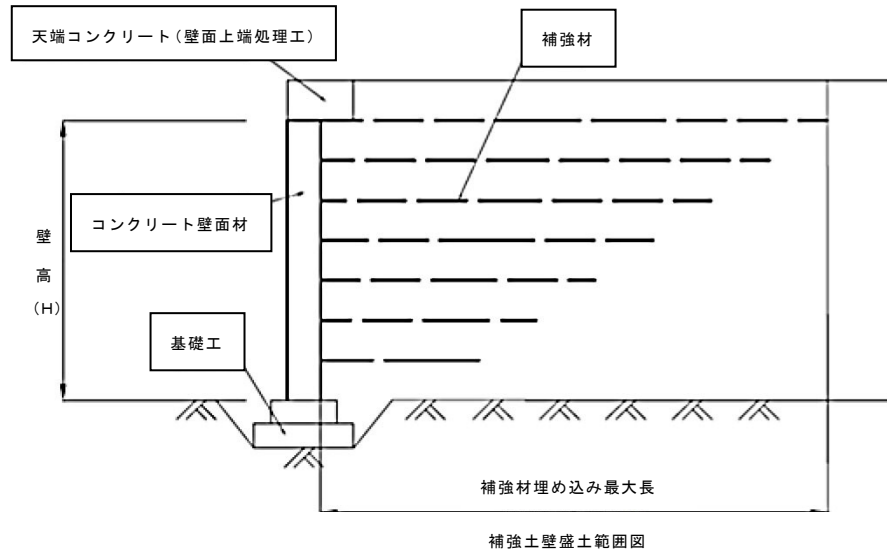
(2) 型枠工

「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工③型枠工」により別途計上する。

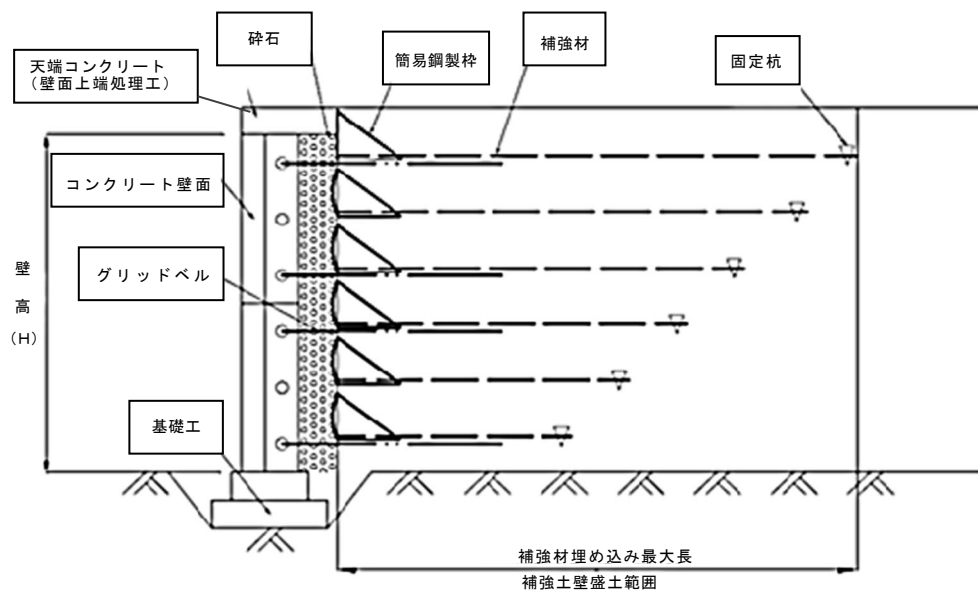
(3) 鉄筋工

市場単価により別途計上する。

[参考図]



帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁工標準断面図



ジオテキスタイル補強土壁工標準断面図（二重壁タイプ）

(注) 天端コンクリート施工等の足場については、別途考慮する。

③ 補強盛土工

1. 適用範囲

本資料は、ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強盛土及びジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）に適用する。

ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

（１）鋼製枠タイプの場合

1-1-2 ジオテキスタイル敷設、まき出し・敷均し、締固め

（１）ジオテキスタイル工１段当りの施工高さが１.５ｍまでの場合

1-2 適用できない場合

1-2-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

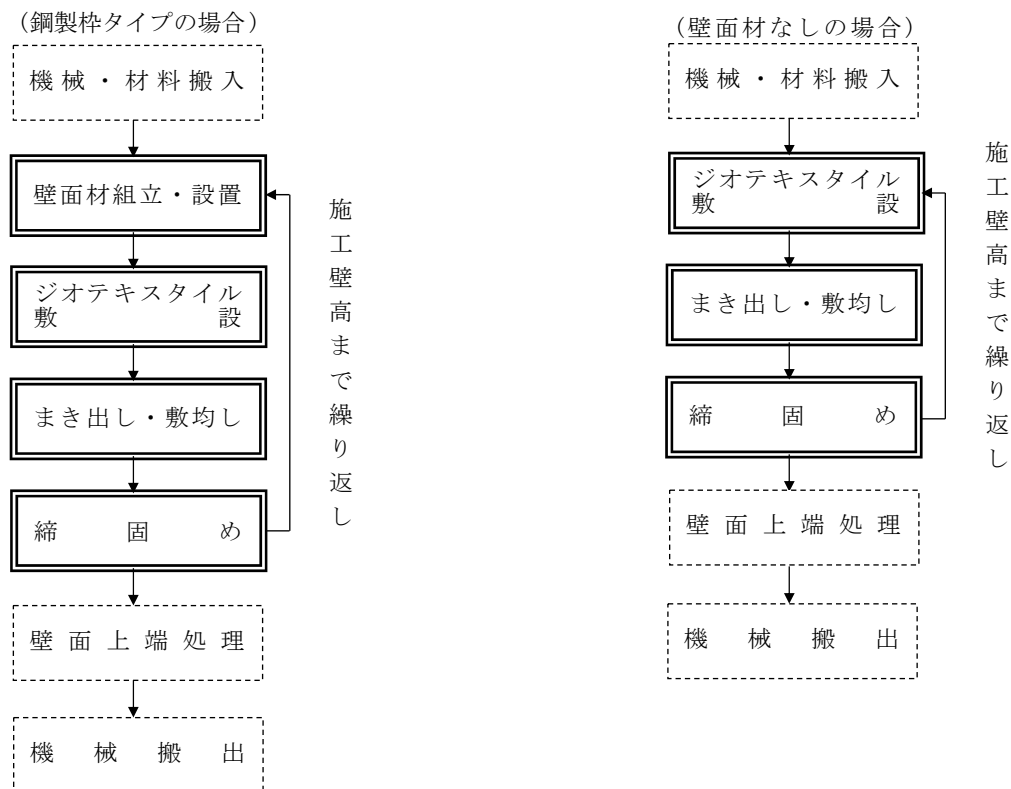
（１）壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう（植生土のうを含む）及び植生マットの場合

1-2-2 ジオテキスタイル敷設、まき出し・敷均し、締固め

（１）壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう（植生土のうを含む）及び植生マットの場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注） 本施工パッケージに対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

(1) 条件区分

ジオテキスタイル壁面材組立・設置に積算条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

(注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工の壁面材の組立・設置、吸出し防止材の設置等、その施工に要するすべての費用を含む。

ただし、ジオテキスタイル壁面材（材料費）及び吸出し防止材の材料費は含まない。

2. ジオテキスタイル壁面材及び吸出し防止材の材料費は別途計上する。

3. 適用される壁面材の種類は表 3. 2 のとおりとする。

4. 施工量は、直面積（壁高×施工延長）とする。（図 3. 1 参考図参照）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材 料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

表 3. 2 壁面材の種類

壁面材種類	規 格		備 考
	幅 (mm)	一層当り施工高	
鋼製枠タイプ	2,000	500mm 以下	タイプ A
	2,000	600mm 以下	タイプ B
	1,000	600mm 以下	タイプ C
	1,200	600mm 以下	タイプ D

(注) 現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。

3-2 ジオテキスタイル壁面材（材料費）

(1) 条件区分

ジオテキスタイル壁面材（材料費）に積算条件区分はない。

積算単位は m^2 とする。

(注) 壁面材の材料使用量は、「4. 参考資料」を参考に m^2 当り数量を算出する。

3-3 ジオテキスタイル敷設

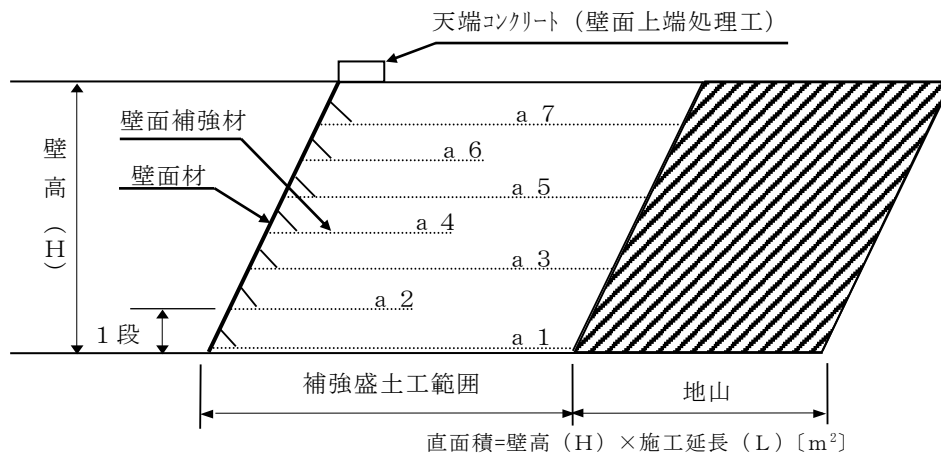
(1) 条件区分

ジオテキスタイル敷設に積算条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

- (注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のジオテキスタイルの敷設(ジオテキスタイル巻き込み作業含む)の他、ジオテキスタイル敷設に使用する杭、ハンマ、スコップ、バール等、その施工に要するすべての費用を含む。
ただし、ジオテキスタイル(材料費)は含まない。
2. ジオテキスタイルの材料費は別途計上する。
3. ジオテキスタイルの敷設面積の算出については、次式の通りとする。
ジオテキスタイル敷設面積(m^2) = $a_1 + a_2 + a_3 \cdots$
 a_1 、 a_2 、 $a_3 \cdots$: ジオテキスタイル工1段当り敷設面積 (m^2) (図 3. 1 参考図参照)
4. ジオテキスタイル工1段当り敷設面積には、壁面補強材の面積も含み、巻き込み部の面積は含まないものとする。

図 3. 1 補強盛土工標準断面図(参考図)



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 ジオテキスタイル敷設 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材 料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 まき出し・敷均し、締固め

(1) 条件区分

まき出し・敷均し、締固めに積算条件区分はない。

積算単位は、 m^3 とする。

- (注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のまき出し・敷均し、締固め、水平排水材、層厚管理材の設置の他、振動ローラ（ハンドガイド式）、タンパ及びランマの運転経費等、その施工に要するすべての費用を含む。
- ただし、水平排水材、層厚管理材及び盛土材の材料費は含まない。
2. 水平排水材、層厚管理材は別途計上する。
3. ジオテキスタイル工1段当りのまき出し厚さ及び締固め回数に関係なく適用する。
4. ジオテキスタイル盛土工範囲（図3.1参考図参照）の盛土材については、必要に応じて別途計上する。
5. 現場発生土の粒径処理等が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（2011年規制）〕山積 0.5m^3 （平積 0.4m^3 ）	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第3次基準値）〕運転質量 3～4 t	賃料
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 ジオテキスタイル（材料費）

(1) 条件区分

ジオテキスタイル（材料費）に積算条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

(注) 施工量は、巻込み部、重ね合わせ等を含んだジオテキスタイル必要面積を計上する。

3-6 排水管敷設工

排水管敷設工を施工する場合は、「施工パッケージ型積算基準8. 道路工⑥暗渠排水管布設」により別途計上する。

3-7 壁面上端処理工

壁面上端処理工を施工する場合は、下記による。

(1) コンクリート工

「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工②コンクリート」により別途計上する。

(2) 型枠工

「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工③型枠」により別途計上する。

(3) 鉄筋工

市場単価により別途計上する。

(4) 足場工

「土地改良事業等請負工事標準歩掛 15. 仮設工⑨鋼製足場」により別途計上する。

4. 参考資料

4-1 施工法（工法）参考図

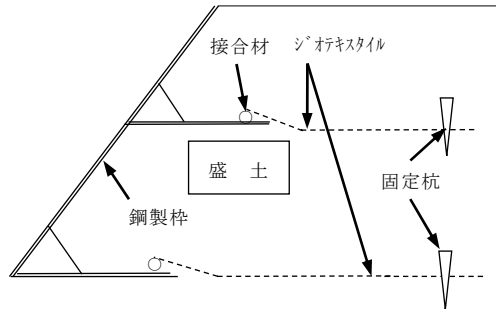


図 A 鋼製枠タイプ工法参考図

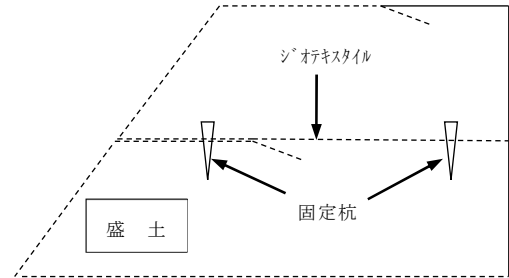


図 B 巻込み工法（壁面材なし）参考図

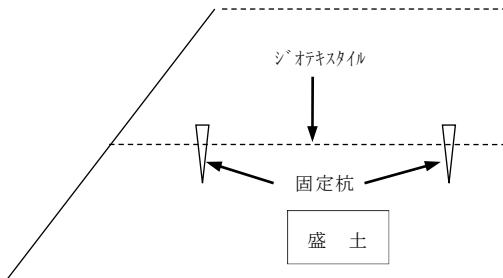


図 C 普通敷設工法（壁面材なし）参考図

表 4. 1 施工法別施工パッケージ適用表

適用 施工法(工法)	適用	
	壁面材設置・組立	ジオテキスタイル敷設 まき出し・敷均し、締固め
鋼製枠タイプ工法 図 A	○	○
巻込み工法 (壁面材なし) 図 B	×	○
普通敷設工法 (壁面材なし) 図 C	×	○

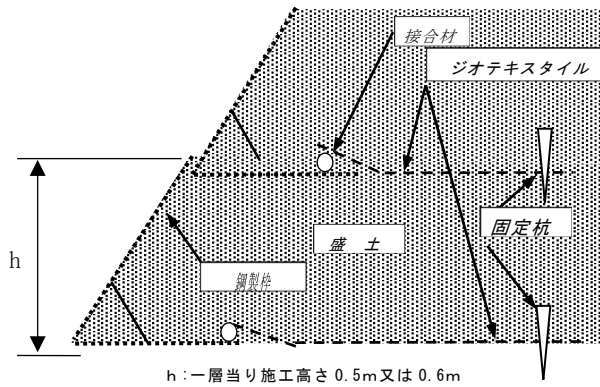
4-2 壁面材使用量

壁面材の実面積（直面積）100m²当り鋼製枠タイプ使用量は、次表を参考とする。

表 4. 2 鋼製枠タイプ標準使用量

（直面積）100m² 当り

壁面材種類	タイプ	一層当り施工高	単位	数 量	標準図
鋼製枠タイプ	タイプ A	500 mm 以下	個	100	図①
	タイプ B	600 mm 以下		83	
	タイプ C	600 mm 以下		167	
	タイプ D	600 mm 以下		139	



図① 鋼製枠タイプ施工数量標準図

④ プレキャスト擁壁工

1. 適用範囲

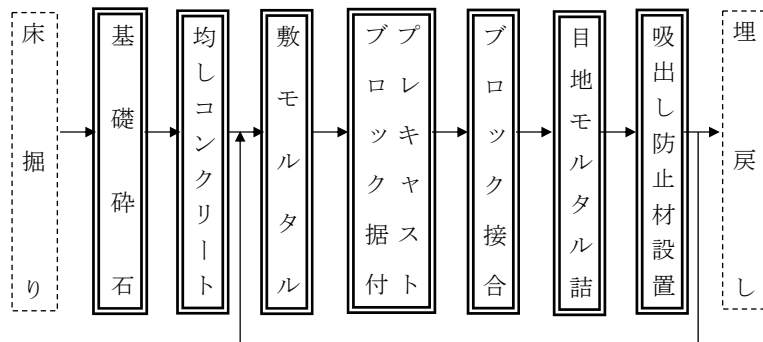
本資料は、次に示すプレキャスト擁壁の施工に適用する。

1-1 適用できる範囲（以下のすべての条件に該当する場合）

- （１）擁壁の形式：Ｌ型、逆Ｔ型、側溝付、天端勾配カット、ブロック分割型、嵩上品
※天端勾配カットとは製品天端を斜めにカットしたタイプ
※嵩上品とは嵩上コンクリート打継ぎ用に差筋を配したタイプ
- （２）擁壁の高さ：0.5m以上5.0m以下
※天端勾配カットは中央値、嵩上品はブロック高さ（差筋を含まない）とする。
- （３）ブロック単体の長さ：2.0m/個

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- （注） １． 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 ２． 本施工パッケージには、撤去は含まれていない。

3. 施工パッケージ

3-1 プレキャスト擁壁設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 プレキャスト擁壁設置 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

プレキャスト 擁壁高さ	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無
0.5m以上1.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
1.0mを超え2.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
2.0mを超え3.5m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
3.5mを超え5.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し

- (注) 1. 上表は、プレキャスト擁壁設置、基礎碎石（敷設・転圧労務、材料投入・締固め機械運転経費、碎石等材料費）、均しコンクリート（コンクリート・養生材料費、打設・養生労務、電力に関する経費、シュート、ホップ、パイプレータ損料）、型枠（型枠材料費、型枠製作・設置・撤去労務、はく離剤塗布及びケレン）、養生、ブロック接合、現場内小運搬（10m程度）、敷モルタル、目地モルタル、吸出し防止材等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は、別途考慮する。
3. 均しコンクリートの厚さは、15cm以下を標準としており、これにより難しい場合は、別途考慮する。
4. 養生は、養生材の被覆、散水養生、被覆養生程度のものであり、保温養生等の特別な養生を必要とする場合は、養生費を「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 プレキャスト擁壁設置 代表機労材規格一覧

プレキャスト 擁壁高さ	項 目		代表機労材規格	備 考
0.5m以上 2.0m以下	機械	K1	バックホウ（クローラ型） 〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ） 2.9t 吊	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	特殊作業員	
		R4	運転手（特殊）	
	材料	Z1	コンクリート擁壁（中地震対応型） 宅認（q=10kN/m ² ） 1000 型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ 0.5m を超え 1.0m 以下の場合
			コンクリート擁壁（中地震対応型） 宅認（q=10kN/m ² ） 1600 型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ 1.0m を超え 2.0m 以下の場合
		Z2	軽油 パトロール給油	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
2.0mを超え 5.0m以下	機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第3次基準値）〕 25t 吊	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	特殊作業員	
		R4	—	
	材料	Z1	コンクリート擁壁（中地震対応型） 宅認（q=10kN/m ² ） 2500 型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ 2.0m を超え 3.5m 以下の場合
			コンクリート擁壁（中地震対応型） ハイタッチウォール宅認（q=10kN/m ² ） 4250 型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ 3.5m を超え 5.0m 以下の場合
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

⑤ 大型ブロック積（張）工

1. 適用範囲

本資料は、大型ブロック積（張）に適用する。

なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 間知ブロック積

（1）間知ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個以上730kg／個以下）の場合

1-1-2 大型ブロック積

（1）大型ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量4,600kg／個以下、控え長500mm以上）の場合

1-1-3 間知ブロック張

（1）間知ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg／個以下）の場合

1-1-4 平ブロック張

（1）平ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量150kg／個以上770kg／個以下）の場合

1-1-5 連節ブロック張

（1）連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg／個以下）の場合

（2）連結方式が鉄筋又は鋼線及び連結金具による場合

1-1-6 胴込・裏込コンクリート

（1）大型ブロック積（張）工における胴込・裏込コンクリート打設の場合

1-1-7 胴込・裏込材（碎石）

（1）大型ブロック積（張）工における胴込・裏込材の投入転圧の場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-8 遮水シート張

（1）間知ブロック、連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg／個以下）、平ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量150kg／個以上770kg／個以下）における遮水シートの設置の場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-9 吸出し防止材（全面）設置

（1）大型ブロック積（張）工における吸出し防止材の設置の場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-10 現場打基礎コンクリート

（1）大型ブロック積（張）工、及び石積（張）における現場打基礎の場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-11 現場打小口止コンクリート

（1）大型ブロック積（張）工及び石積（張）工における現場打小口止コンクリートの場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-12 現場打横帯（隔壁）コンクリート

（1）大型ブロック積（張）工及び石積（張）工における現場打横帯（隔壁）コンクリートの場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-13 現場打天端コンクリート

（1）大型ブロック積（張）工及び石積（張）工における天端コンクリートの場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-14 プレキャスト基礎ブロック

（1）大型ブロック積（張）工及び石積（張）工におけるプレキャスト基礎ブロック（製品長4,000mm以下、ブロック質量2,000kg／個以下）の場合

1-1-15 プレキャスト小口止ブロック

（1）大型ブロック積（張）工、石積（張）工におけるプレキャスト小口止ブロック（製品長3,000mm以下、ブロック質量2,000kg／個以下）の場合

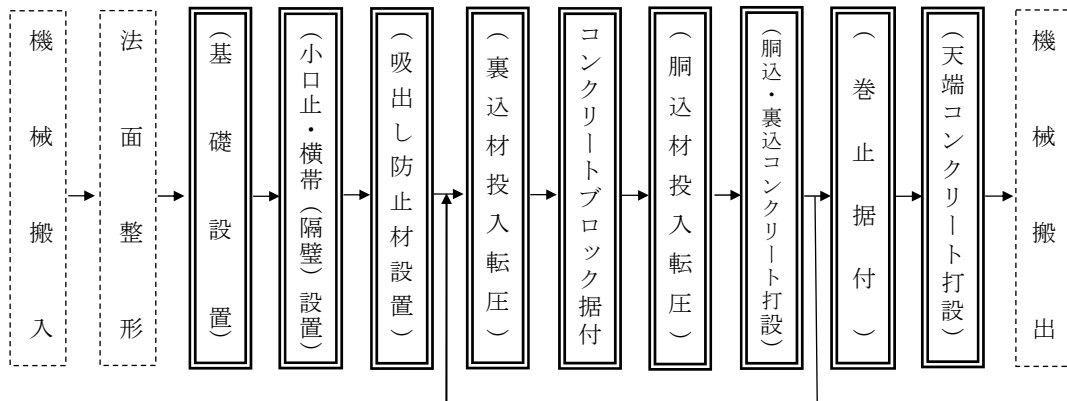
1-1-16 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック

- (1) 大型ブロック積(張)工、石積(張)工におけるプレキャスト横帯(隔壁)ブロック(製品長 3,300mm 以下、ブロック質量 2,000kg/個以下)の場合
- 1-1-17 プレキャスト巻止ブロック
 - (1) 大型ブロック積(張)工、石積(張)工におけるプレキャスト巻止ブロック(製品長 2,500mm 以下、ブロック質量 2,000kg/個以下)の場合
- 1-2 適用できない範囲
 - 1-2-1 間知ブロック積
 - (1) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配 1 割未満、ブロック質量 150 kg/個未満)の場合
 - (2) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合
 - 1-2-2 大型ブロック積
 - (1) 作業半径が 12m を超える場合又は吊上げ高さが 30m を超える場合
 - 1-2-3 間知ブロック張
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合
 - 1-2-4 平ブロック張
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合
 - 1-2-5 連節ブロック張
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合
 - 1-2-6 胴込・裏込コンクリート
 - (1) 石積(張)における胴込・裏込コンクリート打設の場合
 - (2) 大型ブロック(2,000kg/個超え)以外の胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合、大型ブロック(2,000kg/個超え)の胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が 12m を超える場合又は吊上げ高さが 30m を超える場合
 - 1-2-7 胴込・裏込材(碎石)
 - (1) 石積(張)における碎石等の胴込・裏込材設置の場合
 - (2) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合
 - 1-2-8 現場打基礎コンクリート
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-9 現場打小口止コンクリート
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-10 現場打横帯(隔壁)コンクリート
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-11 現場打天端コンクリート
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-12 プレキャスト基礎ブロック
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-13 プレキャスト小口止ブロック
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-14 プレキャスト横帯(隔壁)ブロック
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-15 プレキャスト巻止ブロック
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合

2. 施工概要

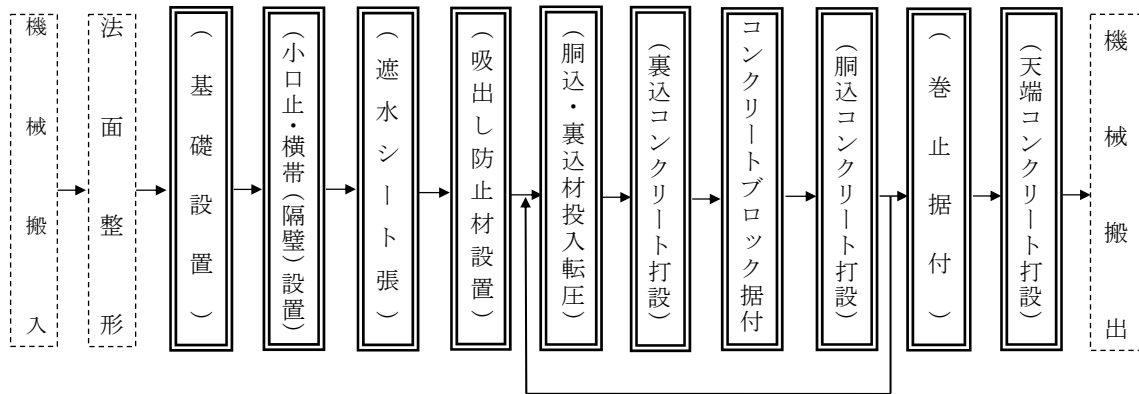
施工フローは、次図を標準とする。

2-1 大型ブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. () 書きは必要な場合計上する。
 3. 間知ブロックの場合、水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
 4. 基礎設置、小口止・横帯（隔壁）設置は、現場打ち又はプレキャストブロックにかかわらず適用できる。なお、現場打ちは「3-10 現場打基礎コンクリート」、「3-11 現場打小口止コンクリート」、「3-12 現場打横帯（隔壁）コンクリート」、プレキャストブロックは「3-14 プレキャスト基礎ブロック」、「3-16 プレキャスト小口止ブロック」、「3-18 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック」より計上する。
 5. 吸出し防止材設置は、「3-9 吸出し防止材（全面）設置」より計上する。
 6. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「3-7 胴込・裏込材（砕石）」より計上する。
 7. 胴込・裏込コンクリート打設は、「3-6 胴込・裏込コンクリート」より計上する。
 8. 巻止据付は、「3-20 プレキャスト巻止ブロック」より計上する。
 9. 天端コンクリート打設は、「3-13 現場打天端コンクリート」より計上する。

2-2 大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. () 書きは必要な場合計上する。
 3. 基礎設置は、現場打ち又はプレキャストブロックにかかわらず適用できる。なお、現場打ちは「3-10 現場打基礎コンクリート」、プレキャスト基礎は「3-14 プレキャスト基礎ブロック」より計上する。
 4. 巻止据付は、「3-20 プレキャスト巻止ブロック」より計上する。
 5. 天端コンクリート打設は、「3-13 現場打天端コンクリート」より計上する。
 6. 間知ブロック張は、吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
 7. 平ブロック張は、裏込コンクリート打設及び胴込コンクリート打設を含まない。
 8. 連節ブロック張は、胴込・裏込材投入転圧、裏込コンクリート打設及び胴込コンクリート打設を含まない。

3. 施工パッケージ

3-1 間知ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 間知ブロック積 積算条件区分一覧 (積算単位: m^2)

鉄筋規格	鉄筋 $10m^2$ 当り使用量
(表 3. 2)	0.1t 以下
	0.1t を超え 0.2t 以下

- (注) 1. 上表は、間知ブロック（勾配 1 割未満・ブロック質量 150kg/個以上 730kg/個以下）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、現場内小運搬（50m まで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、目地材料費は含まない。
 2. 鉄筋の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.03）
 3. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。
 4. 目地材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。
 5. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「3-7 胴込・裏込材（碎石）」より計上する。
 6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。
 (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート参照)

表 3. 2 鉄筋規格

積算条件	区 分
鉄筋規格	SD295 D13
	SD295 D16
	SD345 D13
	SD345 D16～25
	鉄筋コンクリート用棒鋼 各種
	不要

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 間知ブロック積 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)〕 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	ブロック工	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	間知ブロック 高 250×幅 400×控 350 滑面	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 大型ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.4 大型ブロック積 積算条件区分一覧 (積算単位: m²)

大型ブロックの質量	水抜きパイプの有無
2,000kg/個以下	有り
	無し
2,000kg/個超え	有り
	無し

(注) 1. 上表は、大型ブロック（勾配 1 割未満、ブロック質量 4,600kg/個以下、控え長 500mm 以上）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費含む）、現場内小運搬（50m まで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、鉄筋材料費及び目地材料費は含まない。

2. 鉄筋材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。

3. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「3-7 胴込・裏込材（碎石）」より計上する。

4. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

5. 目地材料費は、材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。

6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。

(4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート参照)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.5 大型ブロック積 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)]山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料 2,000kg/個以下
	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）] 25t 吊	賃料 2,000kg/個超え
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	ブロック工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	大型ブロック 控え 500mm	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 間知ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 6 間知ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

間知ブロック規格	裏込材規格	裏込材 10m ² 当り使用量	胴込・裏込 コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10m ² 当り使用量	遮水シート規格
150kg/個未満 控え 350 (mm) 滑面タイプ	(表 3. 7)	—	(表 3. 9)	—	(表 3. 11)
150kg/個未満 各種		(表 3. 8)		(表 3. 10)	
150kg/個以上 各種					

- (注) 1. 上表は、間知ブロック（勾配 1 割以上・ブロック質量 770kg/個以下）の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、調整コンクリートの打設（材料費含む）、吸出し防止材、遮水シート張（ブロック背面、基礎、横帯（隔壁）、小口止の端部継手）、現場内小運搬（50 m まで）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
標準ロス率は、裏込材が +0.13、胴込・裏込コンクリートが +0.11、吸出し防止材が +0.10、遮水シートが +0.08 とする。
3. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。
(4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート参照)
4. 目地材は必要に応じて「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。
5. 水抜きパイプが必要な場合には、設置手間・材料費を別途計上する。
6. 間知ブロック張と遮水シート張（ブロック背面）は、同施工面積とする。

表 3. 7 裏込材規格

積算条件	区 分
裏込材規格	再生砕石 RC-40
	再生砕石 RC-80
	砕石 C-40
	砕石 C-80
	砕石各種
	不要

表 3. 8 裏込材 10m²当り使用量

積算条件	区 分
裏込材 10m ² 当り使用量	1.0m ³ 以下
	1.0m ³ を超え 3.0m ³ 以下
	3.0m ³ を超え 5.0m ³ 以下
	5.0m ³ を超え 7.0m ³ 以下

表 3. 9 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区 分
胴込・裏込 コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種
	不要

表 3. 10 胴込・裏込コンクリート 10m²当り使用量

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10m ² 当り使用量	0.1m ³ 以上 0.5m ³ 以下
	0.5m ³ を超え 0.9m ³ 以下
	0.9m ³ を超え 1.3m ³ 以下
	1.3m ³ を超え 1.7m ³ 以下
	1.7m ³ を超え 2.1m ³ 以下
	2.1m ³ を超え 2.3m ³ 以下
	2.3m ³ を超え 2.7m ³ 以下
	2.7m ³ を超え 3.1m ³ 以下
	3.1m ³ を超え 3.5m ³ 以下

表 3. 11 遮水シート規格

積算条件	区 分
遮水シート規格	遮水シート A (厚 1.0+10.0mm)
	遮水シート各種
	不要

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 12 間知ブロック張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手 (特殊)	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	ブロック工	
材料	Z 1	間知ブロック 高 250×幅 400×控 350 滑面	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z 3	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 4	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く
市場単価	S	—	

3-4 平ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 13 平ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

ブロックの 質量	平ブロック 規格	裏込材 規格	裏込材 10m ² 当り使用量	遮水シート 規格	吸出し防 止材の有 無	連結金具 の有無	連結金具 10m ² 当り使用量
150kg/ 個以上	平ブロック 各種	(表 3. 7)	(表 3. 14)	(表 3. 11)	有り	有り	(表 3. 15)
						無し	
					無し	有り	
						無し	

(注) 1. 上表は、平ブロック（勾配1割以上・ブロック質量150kg/個以上770kg/個以下）の設置、連結金具組立、裏込材（碎石）投入、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、吸出し防止材、遮水シート張（ブロック背面、基礎、横帯（隔壁）、小口止の端部継手）、現場内小運搬（50mまで）の他、タンパ締固めの損料、目地モルタルを使用した場合の材料費・設置手間等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 裏込材、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。

標準ロス率は、裏込材が+0.13、吸出し防止材が+0.10、遮水シートが+0.08とする。

3. 目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

4. 平ブロック張と遮水シート張（ブロック背面）は、同施工面積とする。

5. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。

（4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート参照）

表 3. 14 裏込材 10m²当り使用量

積算条件	区 分
裏込材10m ² 当り使用量	1.0m ³ 以下
	1.0m ³ を超え 3.0m ³ 以下
	3.0m ³ を超え 5.0m ³ 以下

表 3. 15 連結金具 10m²当り使用量

積算条件	区 分
連結金具10m ² 当り使用量	5.0個以下
	5.0個を超え 15.0個以下
	15.0個を超え 20.0個以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 16 平ブロック張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	平ブロック 厚さ 100mm	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 3	吸出し防止材 合繊不織布 t =10mm 9.8kN/m	吸出し防止材有りの場合
	Z 4	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く
市場単価	S	—	

3-5 連節ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 17 連節ブロック張 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

ブロックの 質量	連結方法	連節鉄筋 (鋼線) 規格	遮水シート規格	吸出し防止材 の有無
150kg/個未満	－	(表 3. 18)	(表 3. 11)	有り
				無し
150kg/個以上	鉄筋又は鋼線			有り
				無し
	連結金具	有り		
		無し		

- (注) 1. 上表は、連節ブロック（勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置、連節鉄筋（鋼線）の加工・組立・溶接、連結金具の組立、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、遮水シート（ブロック背面、基礎、横帯（隔壁）、小口止の端部継手）、吸出し防止材、現場内小運搬（50mまで）の他、溶接機、接着剤等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. ブロック材料費に連結金具を含まない場合は、別途連結金具の費用を計上する。
3. 連節鉄筋（鋼線）、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
標準ロス率は、連節鉄筋（鋼線）が+0.03、遮水シートが+0.08、吸出し防止材が+0.10とする。
4. 連節ブロック張と遮水シート張（ブロック背面）は、同施工面積とする。
5. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。
6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。
- (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート参照)

表 3. 18 連節鉄筋（鋼線）規格

積算条件	区 分
連節鉄筋（鋼線）規格	亜鉛アルミメッキ鋼線 径 6 mm
	亜鉛アルミメッキ鋼線 径 8 mm
	SR235 径 9 mm
	SR235 径 13mm
	鉄筋コンクリート用棒鋼各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 19 連節ブロック張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	ブロック工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	連節ブロック 厚さ 250mm	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235 φ13	連結方式が「鉄筋又は鋼線」の場合
	Z3	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く
	Z4	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材有りの場合
市場単価	S	—	

3-6 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 20 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧（積算単位：m³）

ブロックの種類	ブロックの質量	生コンクリート規格
間知ブロック	—	(表 3. 9)
大型ブロック	2,000kg/個以下	
	2,000kg/個超え	

- (注) 1. 上表は、大型ブロック積(張)工の胴込・裏込コンクリート設置、現場内小運搬（50mまで）の他、コンクリートバケット、パイプレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.11）
3. 養生が必要な場合は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 21 胴込・裏込コンクリート 代表機労材規格一覧

ブロックの種類	ブロックの質量	項目		代表機労材規格	備考
間知ブロック	—	機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	—	
		材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
大型ブロック	2,000kg／個以下	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)吊能力 2.9t	賃料
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	—	
		材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
	2,000kg／個超え	機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第3次基準値）]25t 吊	賃料

大型 ブロック	2,000kg ／個超え	機械	K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コ ンクリート規 格「不要」の場 合を除く
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

3-7 胴込・裏込材（碎石）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 22 胴込・裏込材（碎石） 積算条件区分一覧 （積算単位：m³）

ブロックの種類	胴込・裏込材規格
間知・平・連節ブロック	（表 3. 7）
大型ブロック	

（注）1. 上表は、大型ブロック積（張）の胴込・裏込材設置（投入・転圧）、現場内小運搬（50mまで）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 胴込・裏込材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.13）

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 23 胴込・裏込材（碎石） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 遮水シート張

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 24 遮水シート張 積算条件区分一覧 （積算単位：m²）

遮水シート規格
遮水シート A（厚 1.0+10.0mm）
遮水シート各種

（注）1. 大型ブロック張におけるブロック背面部の遮水シートの設置の他、基礎・横帯（隔壁）・小口止部の遮水シート及び接着剤の費用等、その施工に必要なすべての労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 遮水シートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.08）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 25 遮水シート張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-9 吸出し防止材（全面）設置

(1) 条件区分

吸出し防止材（全面）設置の積算条件区分はない。

積算単位は m^2 とする。

(注) 1. 大型ブロック積（張）工の吸出し防止材（全面）の設置等、その施工に必要なすべての労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 吸出し防止材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.10）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 26 吸出し防止材（全面）設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	吸出し防止材 合繊不織布 $t = 10mm$ 9.8kN/m	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-10 現場打基礎コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 27 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

生コンクリート規格	基礎碎石の有無	養生工の種類
(表 3. 28)	有り	一般養生・特殊養生（練炭）
		養生工なし
	無し	一般養生・特殊養生（練炭）
		養生工なし

- (注) 1. 上表は、コンクリート、基礎材、目地板、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケット損料及び電力に係る経費、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
 2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.07)
 3. 基礎碎石の幅は控長35cm 以下、裏込めコンクリート厚さ150mm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
 4. 目地の有無、材料の種類にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
 5. 特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上すること。
 6. 均しコンクリートは別途計上する。

表3. 28 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	18-8-25（普通）
	18-8-40（普通）
	18-8-25（高炉）
	18-8-40（高炉）
	生コンクリート各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 29 現場打基礎コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m³（平積 0.6m³）吊能力 2.9t	賃料
	K2 バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型(2014年規制)]山積 0.8m³（平積 0.6m³）	・賃料 ・基礎碎石有りの場合
	K3 —	
労務	R1 型わく工	
	R2 普通作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 特殊作業員	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z2 軽油 パトロール給油	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

3-1-1 現場打小口止コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 30 現場打小口止コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	養生工の種類
(表 3. 28)	一般養生
	特殊養生 (練炭)
	養生工なし

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる小口止コンクリート設置におけるコンクリート、型枠（製作・設置・撤去）、雑機械器具（電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器）の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 生コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.07）
3. 特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上すること。
4. 目地材は必要に応じて「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 31 現場打小口止コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-1-2 現場打横帯（隔壁）コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 32 現場打横帯（隔壁）コンクリート 積算条件区分一覧 （積算単位：m³）

生コンクリート規格	養生工の種類
(表 3. 28)	一般養生
	特殊養生（練炭）
	養生工なし

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる横帯（隔壁）コンクリート設置におけるコンクリート、型枠（製作・設置・撤去）、雑機械器具（電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器）の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 生コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.07）
3. 特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上すること。
4. 目地材は必要に応じて「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 33 現場打横帯（隔壁）コンクリート 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m³（平積 0.6m³）吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-1-3 現場打天端コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 34 現場打天端コンクリート 積算条件区分一覧 （積算単位：m³）

生コンクリート規格	養生工の種類
(表 3. 28)	一般養生
	特殊養生（練炭）
	養生工なし

- (注) 1. 上表は、コンクリート、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケット損料及び電力に関する経費、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 生コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.07）

3. 特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上すること。
4. 目地材は必要に応じて「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 35 現場打天端コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-14 プレキャスト基礎ブロック

(1) 条件区分

プレキャスト基礎ブロックの積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

- (注) 1. プレキャスト基礎ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト基礎ブロック（材料費）は含まない。
2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
3. 基礎材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工①基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
4. 目地材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 36 プレキャスト基礎ブロック 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	

労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-15 プレキャスト基礎ブロック（材料費）

（１）条件区分

プレキャスト基礎ブロック（材料費）の積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

3-16 プレキャスト小口止ブロック

（１）条件区分

プレキャスト小口止ブロックの積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

- （注）１． プレキャスト小口止ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト小口止ブロック（材料費）は含まない。
- ２． 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
- ３． 基礎材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準３．コンクリート工①基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
- ４． 目地材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準３．コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

（２）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 37 プレキャスト小口止ブロック 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-17 プレキャスト小口止ブロック（材料費）

（１）条件区分

プレキャスト小口止ブロック（材料費）の積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

3-18 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック

（１）条件区分

プレキャスト横帯（隔壁）ブロックの積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

- （注）１． プレキャスト横帯（隔壁）ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト横帯（隔壁）ブロック（材料費）は含まない。
- ２． 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
- ３． 基礎材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準３．コンクリート工①基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
- ４． 目地材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準３．コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

（２）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 38 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-19 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック（材料費）

（１）条件区分

プレキャスト横帯（隔壁）ブロック（材料費）の積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

3-20 プレキャスト巻止ブロック

（１）条件区分

プレキャスト巻止ブロックの積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

- （注）１． プレキャスト巻止ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・

労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト巻止ブロック（材料費）は含まない。

2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
3. 基礎材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工①基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
4. 目地材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 39 プレキャスト巻止ブロック 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3－2 1 プレキャスト巻止ブロック（材料費）

（1）条件区分

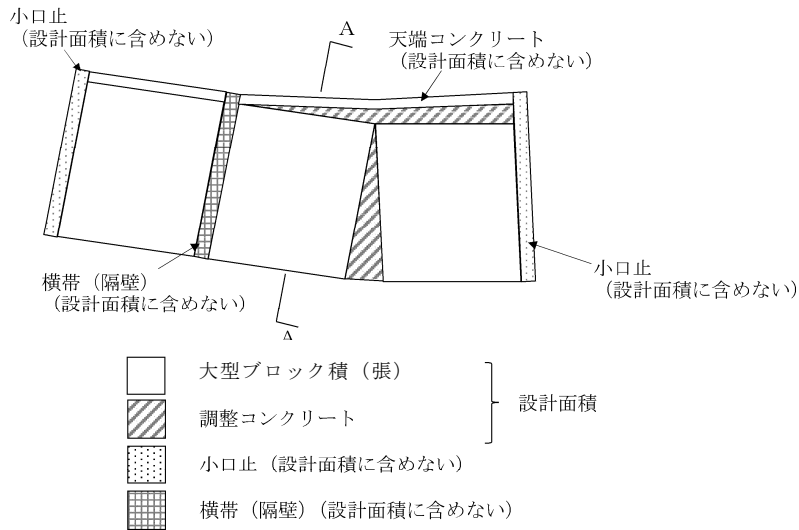
プレキャスト巻止ブロック（材料費）の積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

4. 参考図

4-1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート

正面図



A-A断面

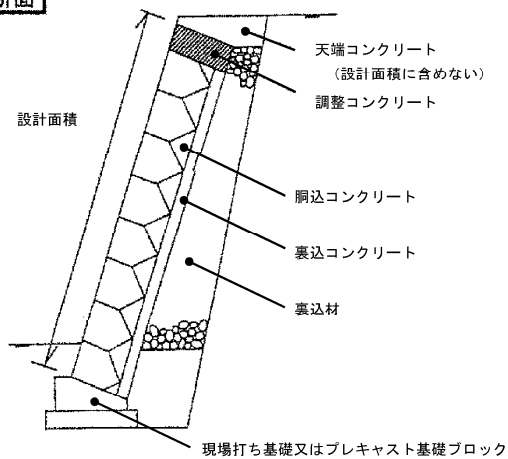
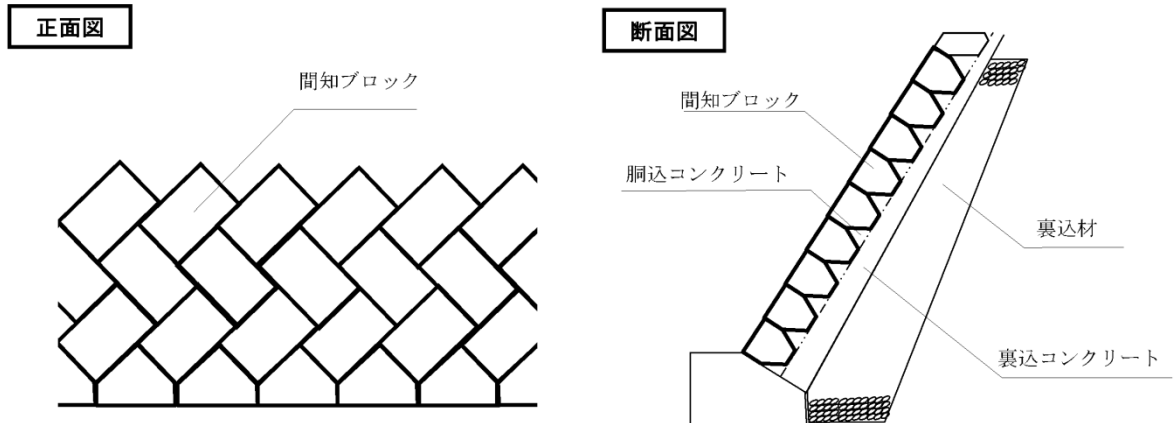


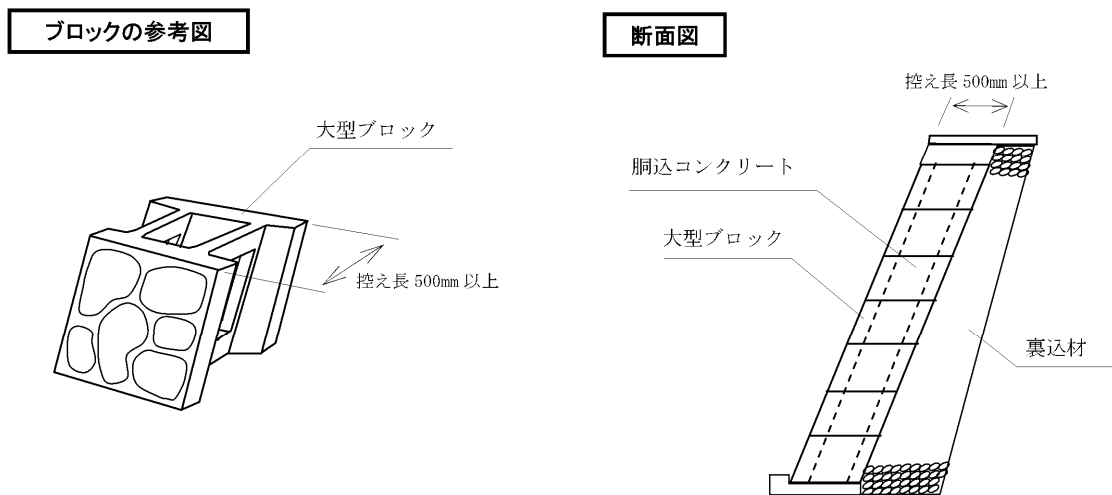
図 4. 1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート

4-2 各種ブロック参考図

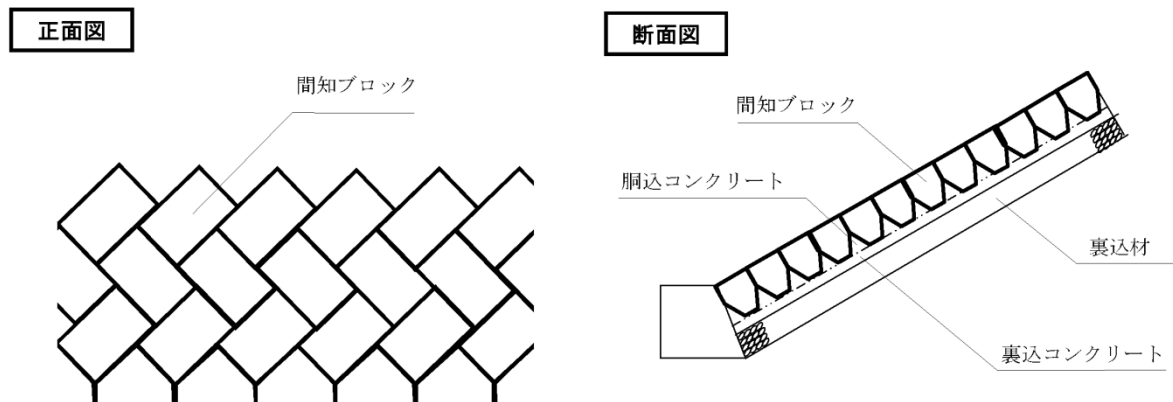
(1) 間知ブロック



(2) 大型ブロック積

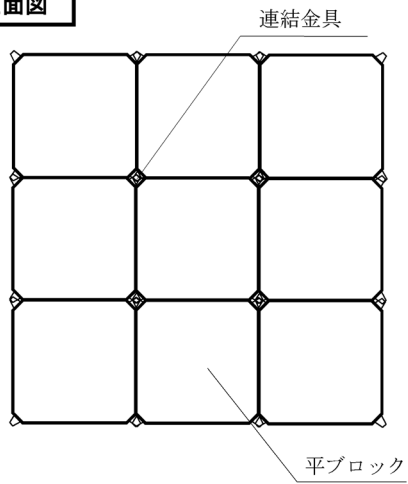


(3) 間知ブロック張

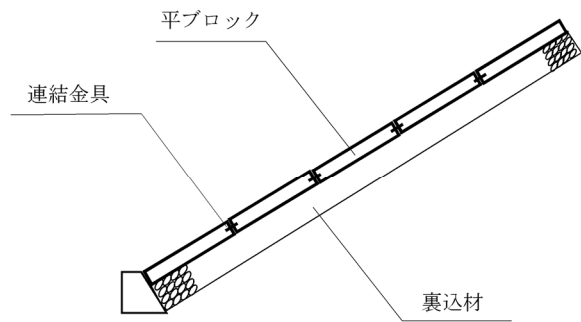


(4) 平ブロック張

正面図

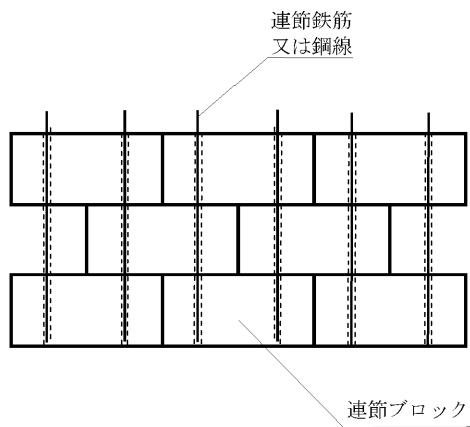


断面図

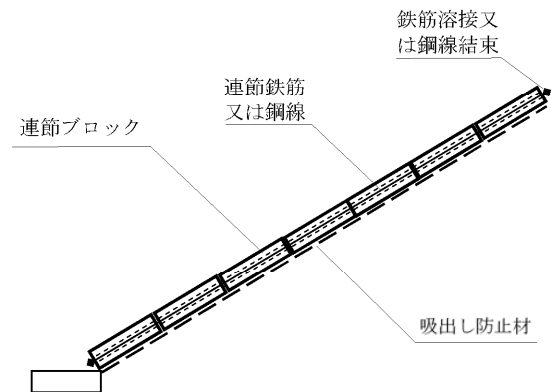


(5) 連節ブロック張（鉄筋又は鋼線）

正面図

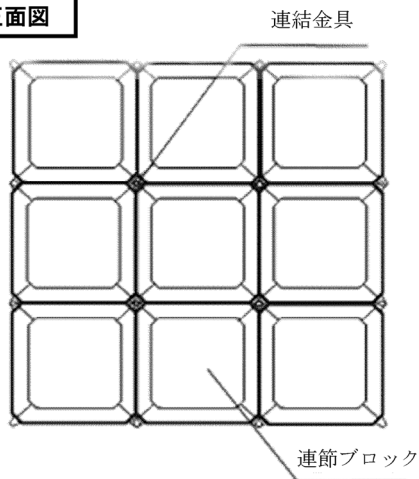


断面図

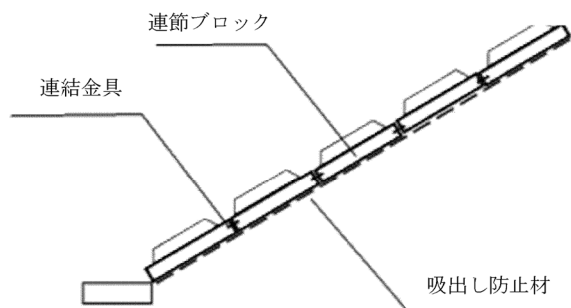


(6) 連節ブロック張（連結金具）

正面図

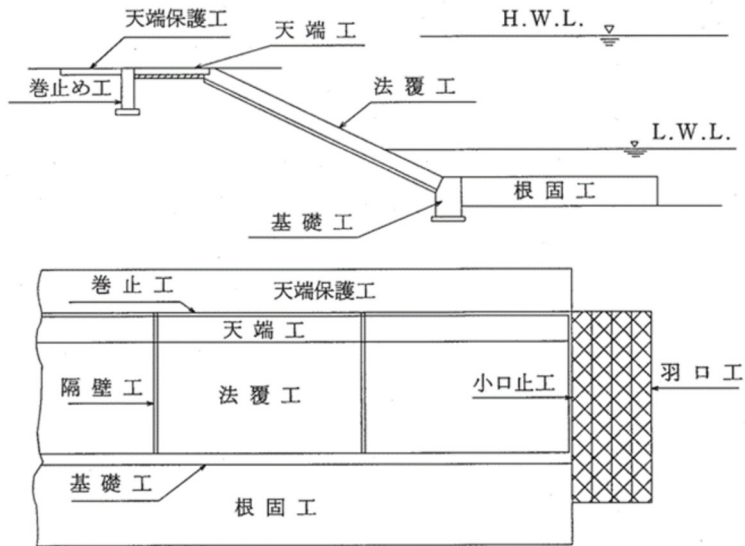


断面図



(注) 各ブロック積(張)工の参考図は、一般的な形状を示すものであり、そのブロックの形状を指定するものではない。

(7) 護岸各部の参考図



⑥ 石積（張）工

1. 適用範囲

本資料は、玉石及び雑割石（控長 25cm～50cm）の積工（勾配 1 割未満）及び張工（勾配 1 割以上）の場合に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 石積（練石）（複合）

（1）表 1. 1 に示す条件に該当する場合

1-1-2 石張（複合）

（1）表 1. 3 に示す条件に該当する場合

なお、1-1-1 あるいは 1-1-2 が適用出来ない場合は、石積（張）、胴込・裏込コンクリート、裏込材（クラッシュラン）を適用する。

表 1. 1 石積（練石）（複合）の適用範囲

控長 (cm)	直高 (m)	前面勾配	胴込・裏込コンクリート使用数量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)		裏込材使用数量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)
			玉石の場合	雑割石の場合	
35cm	1.0m以上 1.5m以下	1 : 0.3～0.5	2.25 以上 2.42 以下	2.83 以上 3.05 以下	2.24 以上 2.95 以下
	1.5mを超え 2.0m以下	1 : 0.4～0.5	2.25 以上 2.35 以下	2.83 以上 2.98 以下	2.81 以上 3.83 以下
	2.0mを超え 2.5m以下	1 : 0.4～0.5	2.23 以上 2.31 以下	2.81 以上 2.94 以下	3.21 以上 4.33 以下
	2.5mを超え 3.0m以下	1 : 0.4～0.5	2.22 以上 2.29 以下	2.80 以上 2.92 以下	3.53 以上 4.70 以下
	3.0mを超え 5.0m以下	1 : 0.5	2.73 以上 2.82 以下	3.31 以上 3.45 以下	3.81 以上 5.02 以下

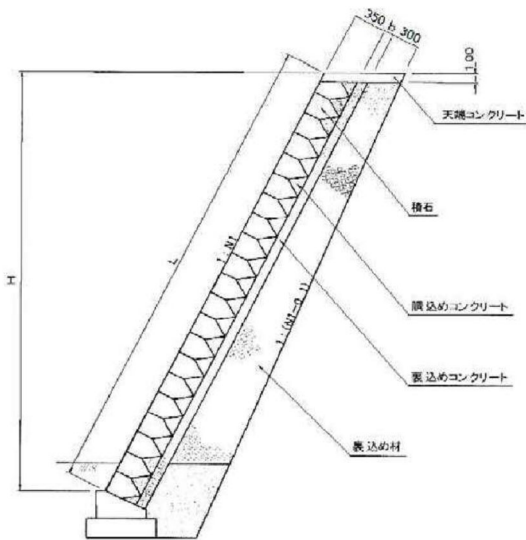


表 1. 2 「参考図 石積（練石）（複合）の断面図」の寸法

H (直高) (m)	L (のり長) (mm)			控長 (mm)	裏込めコンクリート 厚さ (mm)
	N1 (前面勾配)				
	1 : 0.3	1 : 0.4	1 : 0.5		b
1.00	1044	1077	1118	350	100
1.50	1566	1616	1677	350	100
2.00	—	2154	2236	350	100
2.50	—	2693	2795	350	100
3.00	—	3231	3354	350	100
3.50	—	—	3913	350	150
4.00	—	—	4472	350	150
4.50	—	—	5031	350	150
5.00	—	—	5590	350	150

「参考図 石積（練石）（複合）の断面図」

表 1. 3 石張(複合)の適用範囲

練石張の場合

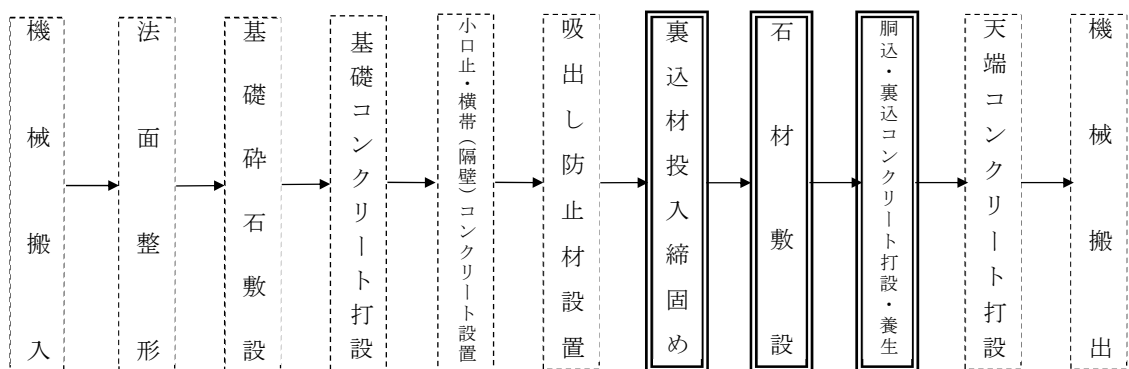
玉石控(cm)	裏込材の有無	胴込・裏込コンクリート 使用量(m ³ /10m ²)	裏込材使用量 (m ³ /10m ²)
25cm 以上 35cm 以下	有り	1.60	2.00
	無し	1.60	—
30cm 以上 40cm 以下	有り	1.90	2.00
	無し	1.90	—
35cm 以上 45cm 以下	有り	2.10	2.00
	無し	2.10	—
40cm 以上 50cm 以下	有り	2.40	2.00
	無し	2.40	—
45cm 以上 50cm 以下	有り	2.70	2.00
	無し	2.70	—

空石張の場合

玉石控(cm)	裏込材の有無	胴込材使用量 使用量(m ³ /10m ²)	裏込材使用量 (m ³ /10m ²)
25cm 以上 35cm 以下	有り	1.00	2.00
	無し	1.00	—
30cm 以上 40cm 以下	有り	1.20	2.00
	無し	1.20	—
35cm 以上 45cm 以下	有り	1.30	2.00
	無し	1.30	—
40cm 以上 50cm 以下	有り	1.50	2.00
	無し	1.50	—
45cm 以上 50cm 以下	有り	1.70	2.00
	無し	1.70	—

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図 2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 石積(練石) (複合)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 石積(練石) (複合) 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

石の種類	直高	胴込・裏込コンクリート規格	裏込材規格
玉石	(表 3. 2)	(表 3. 3)	(表 3. 4)
雑割石			

- (注) 1. 上表は、石積工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、裏込材の設置、水抜きパイプ(水抜き孔用吸出し防止材含む)の設置の他、コンクリートバケット損料、パイプレータ損料、電力に関する経費、締固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業(石材、胴込材、裏込材等)、現場内小運搬(バケット作業)、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、石積(張)(材料費)は含まない。
2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工⑦吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。
4. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯(隔壁)コンクリート及び天端コンクリートは、「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工⑤大型コンクリートブロック積(張)工」による。
5. 胴込・裏込コンクリート、裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は、胴込・裏込コンクリートが+0.16、裏込材が+0.18 とする。
6. 養生が必要な場合には、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。
7. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。

表 3. 2 直高

積算条件	区 分
直 高	1.0m 以上 1.5m 以下
	1.5m を超え 2.0m 以下
	2.0m を超え 2.5m 以下
	2.5m を超え 3.0m 以下
	3.0m を超え 5.0m 以下

表 3. 3 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート規格	18-8-25 (普通)
	18-8-40 (普通)
	21-8-25 (普通)
	18-8-25 (高炉)
	18-8-40 (高炉)
	21-8-25 (高炉)
	各種

表 3. 4 裏込材規格

積算条件	区 分
裏込材規格	再生クラッシュラン RC-40
	再生クラッシュラン RC-80
	クラッシュラン C-40
	クラッシュラン C-80
	各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 5 石積（練石）（複合）代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.28m ³ （平積 0.2m ³ ） 1.7t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	石工	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	
	Z 3	軽油 パトロール給油	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 石張（複合）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 6 石張（複合）積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

構造区分	玉石控	胴込・裏込コンクリート規格	裏込材の有無	胴込・裏込材規格
練石	(表 3. 7)	(表 3. 3)	有り	(表 3. 8)
			無し	
空石			有り	
			無し	

- (注) 1. 上表は、石張工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、胴込・裏込材の設置、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置の他、コンクリートバケット損料、パイププレート損料、電力に関する経費、締固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業、（石材、胴込材、裏込材等）、現場内小運搬（バケット作業）、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、石積（張）（材料費）は含まない。
2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「施工パッケージ型積算基準2. 共通工⑦吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。
4. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯（隔壁）コンクリート及び天端コンクリートは、「施工パッケージ型積算基準2. 共通工⑤大型コンクリートブロック積（張）工」による。
5. 胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は、胴込・裏込コンクリートが+0.16、胴込・裏込材が+0.18 とする。
6. 養生が必要な場合には、「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工②コンクリート工」による。
7. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。

表 3. 7 玉石控

積算条件	区 分
玉石控	25cm 以上 35cm 以下
	30cm 以上 40cm 以下
	35cm 以上 45cm 以下
	40cm 以上 50cm 以下
	45cm 以上 50cm 以下

表 3. 8 胴込・裏込材規格

積算条件	区 分
胴込・裏込材規格	再生クラッシャラン RC-40
	再生クラッシャラン RC-80
	クラッシャラン C-40
	クラッシャラン C-80
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 9 石張（複合）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手(特殊)	
	R 3	石工	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z 2	再生クラッシャラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z 3	軽油 パトロール給油	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 石積（張）

（１）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 10 石積（張）積算条件区分一覧（積算単位：m²）

積張の区分	構造区分	石の種類
積工	練石	玉石
		雑割石
張工	練石	玉石
		雑割石
	空石	玉石

（注）１．上表は、石積（張）工における石材の設置、据付時の石材の微調整、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置、吊上げ・吊下げ作業（石材、胴込材、裏込材等）、現場内小運搬（バケット作業）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、石積（張）（材料費）は含まない。

２．吸出し防止材を全面に設置する場合は、「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工⑦吸出し防止材設置工」により別途計上する。

３．石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。

４．水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。

（２）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 11 石積（張）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第 2 次基準値)] 山積 0.28m ³ （平積 0.2m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第 2 次基準値)] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手(特殊)	
	R 3	石工	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 石積（張）（材料費）

（１）条件区分

石積（張）（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、m² とする。

（注）１．石積（練石）（複合）は、控長 35cm のみ適用できる。

２．石張（複合）は、玉石のみ適用できる。

3-5 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 12 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

積張の区分	胴込・裏込コンクリート規格
積工	(表 3. 3)
張工	

- (注) 1. 上表は、石積(張)工における胴込・裏込コンクリートの打設の他、コンクリートバケット損料、パイプレータ損料、電力に関する経費等、その施工に必要な全て機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯(隔壁)コンクリート及び天端コンクリートは、「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工⑤大型コンクリートブロック積(張)工」による。
3. 胴込コンクリート量は、玉石の場合は面積に控長の 1/3 を、雑割石の場合は 1/2 を乗じたものとする。
4. 養生が必要な場合には、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。
5. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.16)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 13 胴込・裏込コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³) 吊能力 1.7t	・ 賃料 ・ 積工の場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	・ 賃料 ・ 張工の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手(特殊)	
	R 4	—	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 裏込材（クラッシャラン）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 14 裏込材（クラッシャラン）積算条件区分一覧（積算単位：m³）

積張の区分	裏込材規格
積工	(表 3. 4)
張工	

- (注) 1. 上表は、石積（張）工における裏込材（クラッシャラン）の設置の他、締固め機械等の損料、油脂類の費用、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 空石張の胴込材の量は、面積に玉石の控長の 1/3 を乗じたものとする。
3. 裏込材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.18）

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 15 裏込材（クラッシャラン）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.28m ³ （平積 0.2m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
		・賃料 ・張工の場合
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	運転手(特殊)
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	再生クラッシャラン RC-40
	Z 2	軽油 パトロール給油
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

⑦ 吸出し防止材設置工

1. 適用範囲

本資料は、吸出し防止材を設置する作業に適用する。なお、施工方法は表 1. 1 を標準とする。

1-1 適用できる範囲

(1) 吸出し防止材を施工場所全面に設置する場合

1-2 適用できない範囲

(1) 他工種の歩掛や施工パッケージに吸出し防止材設置が含まれている場合

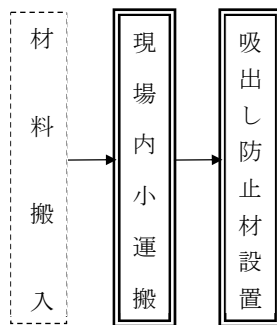
(2) 吸出し防止材を点在で設置する場合

表 1. 1 施工方法の定義

施工方法	摘 要
全面	ロール状の吸出し防止材を斜面や平面に全面で設置する。
点在	吸出し防止材を構造物の形状に合わせ、切り出し・整形し、吸出し防止する箇所に貼り付け等を行うもの。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 吸出し防止材設置

(1) 条件区分

吸出し防止材設置における条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

(注) 1. 吸出し防止材の設置、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 重ね合せ等による吸出し防止材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.08）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 1 吸出し防止材設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

⑧ 舗装版切断工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。

1-1 適用できる範囲

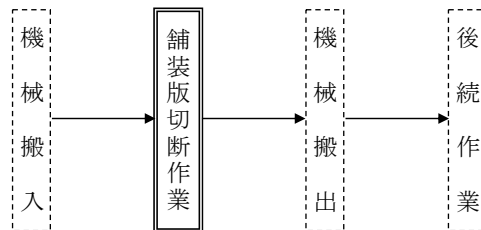
- (1) アスファルト舗装版厚が 40cm 以下の場合
- (2) コンクリート舗装版厚が 30cm 以下の場合
- (3) 重複舗装版（コンクリート＋アスファルト（カバー））厚が 40cm 以下の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が 50%を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記のとおりとする。



（注） 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版切断

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 舗装版切断 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

舗装版種別	アスファルト舗装版厚	コンクリート舗装版厚	コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の全体厚
アスファルト舗装版	15cm 以下	—	—
	15cm を超え 30cm 以下	—	—
	30cm を超え 40cm 以下	—	—
コンクリート舗装版	—	15cm 以下	—
		15cm を超え 30cm 以下	—
コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版	—	15cm 以下	15cm 以下
			15cm を超え 30cm 以下
		15cm を超え 30cm 以下	15cm を超え 30cm 以下
			30cm を超え 40cm 以下

- （注） 1. 上表は、舗装版切断、水タンク等の運搬、濁水の収集、マーキング、切断補助、路面清掃、ブレード損耗費、水タンク、汚水タンク、ホース、ほうき等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 舗装版種別でコンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版を選択した場合、コンクリート舗装版厚の選択肢は、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版のうちのコンクリート舗装版のみの厚さとする。
3. 舗装版切断時に発生する濁水処理費及び濁水処理に運搬が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 舗装版切断 代表機労材規格一覧

舗装版種別	項 目		代表機労材規格	備 考
アスファルト 舗装版 コンクリート 舗装版	機械	K 1	コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 切削深 20cm 級 ブレード径 φ 56cm	舗装版厚が 15cm 以下の 場合
			コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 30cm 級 ブレード径 φ 75cm	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 40cm 級 ブレード径 φ 96cm	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	特殊作業員	
		R 2	一般土木世話役	
		R 3	普通作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	舗装版厚が 15cm 以下の 場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 38 インチ	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z 2	ガソリン レギュラー スタンド	舗装版厚が 15cm 以下の 場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z 3	コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z 4	ガソリン レギュラー スタンド	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
	市場 単価	S	—	

(つづく)

(つづき)

舗装版種別	項 目		代表機労材規格	備 考
コンクリート ＋ アスファルト (カバー) 舗装版	機械	K 1	コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 切削深 20cm 級 ブレード径 φ 56cm	全体厚が 15cm 以下の 場合
			コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 30cm 級 ブレード径 φ 75cm	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 40cm 級 ブレード径 φ 96cm	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		K 2	－	
		K 3	－	
	労務	R 1	特殊作業員	
		R 2	一般土木世話役	
		R 3	普通作業員	
		R 4	－	
	材料	Z 1	コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	全体厚が 15cm 以下の 場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 38 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z 2	ガソリン レギュラー スタンド	全体厚が 15cm 以下の 場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z 3	コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z 4	ガソリン レギュラー スタンド	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
	市場 単価	S	－	

⑨ 舗装版破砕工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの作業に適用する。

なお、路盤・路床の掘削は、「施工パッケージ型積算基準 1. 土工②土工」によるものとする。

1-1 適用できる範囲

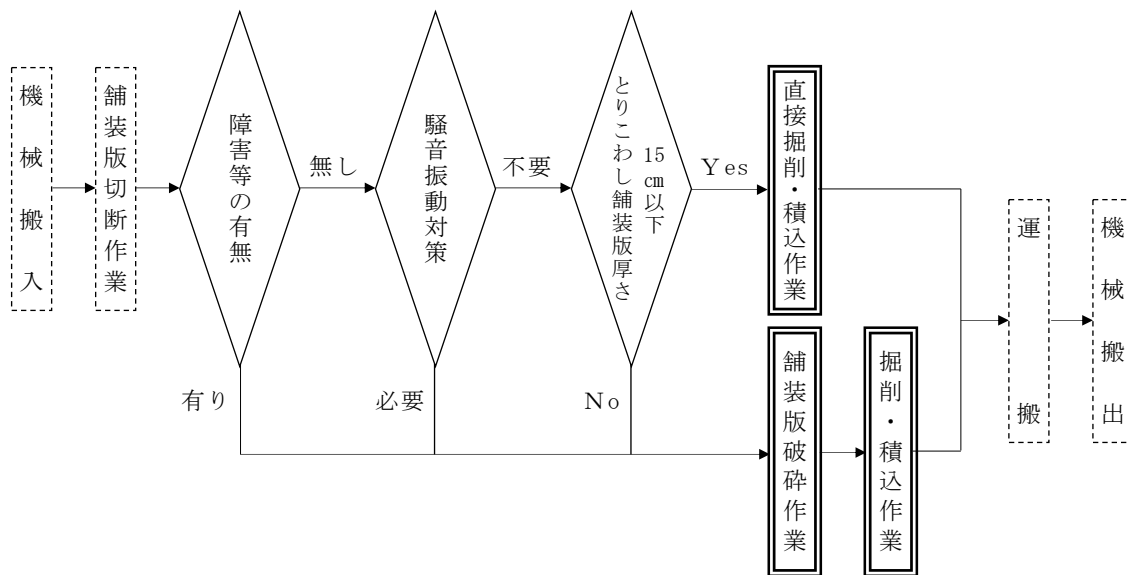
- (1) 機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合
- (2) 人力によるアスファルト舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合
- (3) 人力による橋梁舗装版撤去の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 急速施工（舗装版とりこわしから舗装までを1日で完了する施工）、機械による橋梁舗装版撤去の場合
- (2) 人力によるコンクリート舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合
- (3) コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版において、全体厚が45cmを超える場合又は舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が50%を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)
1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 運搬は「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工⑧殻運搬」による。
 3. 舗装版切断は「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工⑥舗装版切断工」による。
 4. 障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により表 3. 2 で想定する機械での施工が困難な場合をいう。
 5. 騒音振動対策の「必要」とは、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」の第 2 章適用範囲に示す地域等の場合をいう。
 6. 舗装版破砕：舗装版のみを破砕する作業。
掘削・積込：舗装版を破砕後、掘削し、積込む作業。
直接掘削・積込：直接舗装版を掘削し、積込む作業。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版破砕

(1) 条件区分

舗装版破砕における条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 舗装版破砕 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

舗装版種別	障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	コンクリート+アスファルト(カバー)舗装によるアスファルト舗装版厚	積込作業の有無
アスファルト舗装版	無し	不要	15cm 以下	—	有り
			15cm を超え 40cm 以下	—	有り
		必要	15cm 以下	—	有り
			15cm を超え 35cm 以下	—	有り
	有り	—	4 cm 以下	—	有り
					無し
			4 cm を超え 10cm 以下	—	有り
					無し
			10cm を超え 15cm 以下	—	有り
				—	無し
			15cm を超え 30cm 以下	—	有り
				—	無し
コンクリート舗装版	無し	不要	15cm 以下	—	有り
			15cm を超え 35cm 以下	—	有り
		必要	15cm 以下	—	有り
			15cm を超え 35cm 以下	—	有り
コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版	無し	不要	15cm 以上 35cm 以下	15cm 以下	有り
				15cm を超え 22.5cm 以下	有り

- (注) 1. 上表は、舗装版とりこわし・掘削・積込みの他、大型ブレーカのチゼル損耗費(大型ブレーカによる破砕の場合)等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により表 3. 2 で想定する機械での施工が困難な場合をいう。
3. 破砕対象となるアスファルト舗装版の幅が 1 m 以内の場合、障害等「有り」とする。
4. 舗装版切断は、含まない。
5. 殻運搬、殻処分は、含まない。
6. 「コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版」の舗装版厚はコンクリート舗装部分の厚さをいう。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 舗装版破碎 代表機労材規格一覧

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目		代表機労材規格	備考
無し	不要	15cm 以下	機械	K 1	バックホウ（クローラ型） 〔標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）	賃料
				K 2	—	
				K 3	—	
			労務	R 1	土木一般世話役	
				R 2	運転手（特殊）	
				R 3	普通作業員	
				R 4	—	
			材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
				Z 2	—	
				Z 3	—	
				Z 4	—	
			市場単価	S	—	
		15cm 超	機械	K 1	バックホウ（クローラ型） 〔標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）	賃料
				K 2	大型ブレーカ〔油圧式〕（ベースマシン含まず） 質量 600～800kg 級	
				K 3	—	
			労務	R 1	運転手（特殊）	
				R 2	普通作業員	
				R 3	土木一般世話役	
				R 4	—	
			材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
				Z 2	—	
				Z 3	—	
				Z 4	—	
			市場単価	S	—	

(つづく)

(つづき)

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項 目		代表機労材規格	備考
無し	必要	—	機械	K 1	バックホウ（クローラ型） 〔標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）	賃料
				K 2	バックホウ用アタッチメント〔コンクリート圧砕装置〔大割機〕〕開口幅 735～850mm 破砕力 550～980kN	
				K 3	—	
			労務	R 1	普通作業員	
				R 2	土木一般世話役	
				R 3	運転手（特殊）	
				R 4	—	
			材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
				Z 2	—	
				Z 3	—	
				Z 4	—	
			市場単価	S	—	
有り	—	—	機械	K 1	空気圧縮機〔可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 3.5～3.7m ³ /min	賃料
				K 2	さく岩機〔コンクリートブレーカ〕20kg 級	
				K 3	—	
			労務	R 1	特殊作業員	
				R 2	普通作業員	
				R 3	—	
				R 4	—	
			材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
				Z 2	—	
				Z 3	—	
				Z 4	—	
			市場単価	S	—	

⑩ 殻運搬

1. 適用範囲

本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 既設コンクリート構造物のとりこわしにより発生した殻（鉄筋・無筋）の運搬の場合
- (2) コンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業により発生した殻の運搬の場合
- (3) バックホウを用いて行う平均施工幅 1 m 未満の舗装版破碎（舗装厚 5 cm 以内）により発生した殻の運搬の場合
- (4) モルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬
- (2) 自動車専用道路を利用する場合
- (3) 運搬距離が 60km を超える場合
- (4) 既設コンクリート構造物のとりこわし等により発生した殻（鉄筋・無筋）を人力で積み込む場合

2. 施工パッケージ

2-1 殻運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 2. 1 殻運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
コンクリート (無筋) 構造物とりこわし	機械積込	無し	1.6km 以下
			3.3km 以下
			5.7km 以下
			8.0km 以下
			10.9km 以下
			14.4km 以下
			18.5km 以下
			23.2km 以下
			28.4km 以下
			34.3km 以下
			41.3km 以下
			49.4km 以下
			58.8km 以下
			60.0km 以下
		有り	1.6km 以下
			3.3km 以下
			5.7km 以下
			8.0km 以下
			10.9km 以下
			14.4km 以下
			18.5km 以下
			23.2km 以下
			28.4km 以下
			34.3km 以下
			41.3km 以下
			49.4km 以下
			58.8km 以下
			60.0km 以下

(つづく)

(つづき)

般発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
コンクリート (鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	無し	1.6km 以下
			3.3km 以下
			5.7km 以下
			8.0km 以下
			10.9km 以下
			14.4km 以下
			18.5km 以下
			23.2km 以下
			28.4km 以下
			34.3km 以下
			41.3km 以下
			49.4km 以下
			58.8km 以下
			60.0km 以下
		有り	1.6km 以下
			3.3km 以下
			5.7km 以下
			8.0km 以下
			10.9km 以下
			14.4km 以下
			18.5km 以下
			23.2km 以下
			28.4km 以下
			34.3km 以下
			41.3km 以下
			49.4km 以下
			58.8km 以下
			60.0km 以下

(つづく)

(つづき)

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	機械積込 (騒音対策不要、 舗装版厚 15cm 超) 又は (騒音対策必要)	無し	0.5km 以下
			1.0km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			7.5km 以下
			10.0km 以下
			13.5km 以下
			19.5km 以下
			39.0km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			9.0km 以下
			12.0km 以下
			17.5km 以下
			28.5km 以下
			60.0km 以下
	機械積込 (騒音対策不要、 舗装版厚 15cm 以下)	無し	0.3km 以下
			1.5km 以下
			3.5km 以下
			6.5km 以下
			11.5km 以下
			22.0km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			1.5km 以下
			3.5km 以下
			6.0km 以下
			10.5km 以下
			19.5km 以下
			60.0km 以下

(つづく)

(つづき)

穀発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	機械積込 (小規模土工)	無し	0.3km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			9.0km 以下
			12.0km 以下
			17.0km 以下
			28.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.0km 以下
			11.0km 以下
			15.0km 以下
			24.0km 以下
			60.0km 以下

(つづく)

(つづき)

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
吹付法面とりこわし (モルタル)	機械積込	無し	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			7.0km 以下
			8.5km 以下
			9.0km 以下
			10.5km 以下
			13.5km 以下
			18.0km 以下
			27.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.0km 以下
			5.0km 以下
			6.0km 以下
			7.0km 以下
			8.0km 以下
			9.0km 以下
			12.0km 以下
			16.0km 以下
			23.0km 以下
			43.0km 以下
			60.0km 以下

- (注) 1. 上表は、既設構造物等のとりこわし、舗装版の破砕によって発生するコンクリート殻又はアスファルト殻、モルタルの吹付法面のとりこわしによって発生した殻の運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。なお、積込作業は含まない。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に係る費用を含む。
3. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用できる。
4. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
5. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
6. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。
7. 設計数量は、構造物をとりこわす前の体積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2. 2 殻運搬 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機 械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]10 t 積級	・ 下記以外の場合 ・ タイヤ損耗費及び補修費 （良好）を含む
		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]2 t 積級	・ 積込工法区分が機械積込 （小規模土工）の場合 ・ タイヤ損耗費及び補修費 （良好）を含む
		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]4 t 積級	・ 賃料 ・ 殻発生作業が吹付法面と りこわし（モルタル）の場 合
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	運転手（一般）	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材 料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市 場 単 価	S	—	

⑪ 吹付法面とりこわし工

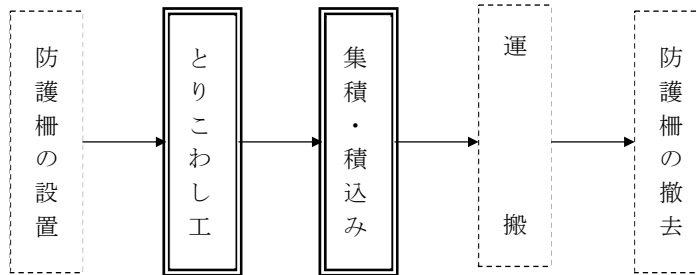
1. 適用範囲

本資料は、モルタルの吹付法面とりこわし工のうち、「仮設ロープを用いたピックハンマ、又はコンクリートカッタ、又は、ピックハンマとコンクリートカッタの併用による人力とりこわし作業」と「機械によるとりこわし作業（高さ5 mまで）」に適用する。

ただし、モルタル厚は5～15 cmとする。

2. 施工概要

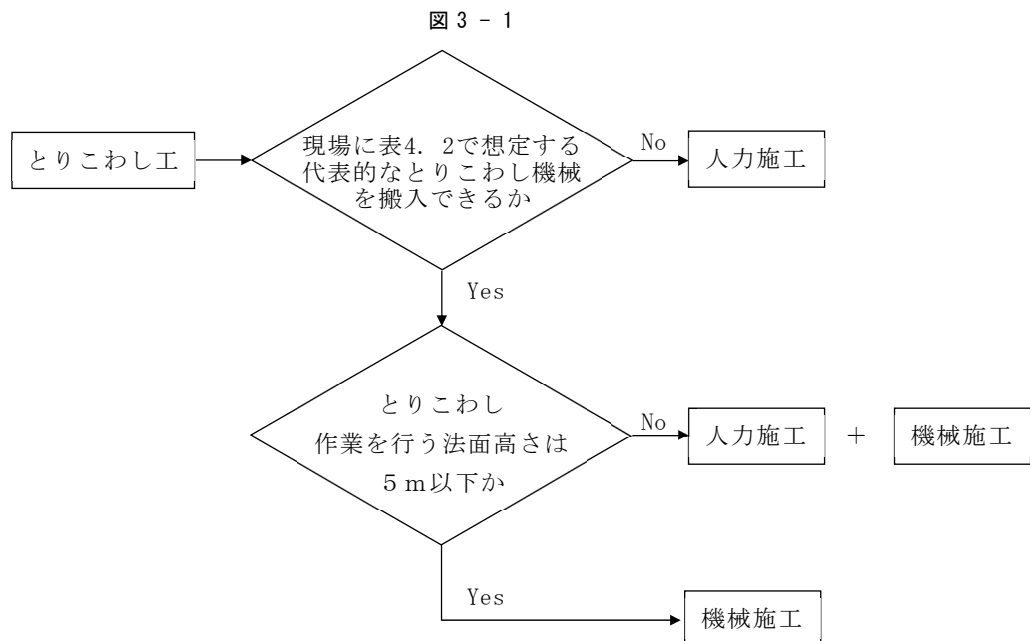
施工フローは、下記を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

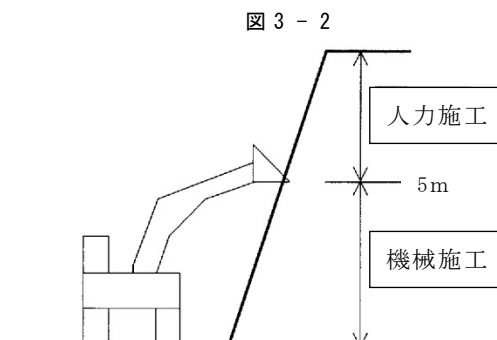
3. 工法の選定

3-1 とりこわし工法選定は、図3-1による。



3-2 施工形態

「人力施工+機械施工」の場合の施工形態は、図3-2による。



4. 施工パッケージ

4-1 吹付法面とりこわし

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 4. 1 吹付法面とりこわし 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

集積積込の有無	工法区分
有り	人力施工
	機械施工
無し	人力施工
	機械施工

- (注) 1. 上表で人力施工の場合は、吹付法面のとりこわし、集積・積込み、ラス等の撤去の他、空気圧縮機賃料、ピックハンマ賃料、コンクリートカタ(ブレード付)賃料、チゼルの損耗費、仮設ロープ、ライフライン(仮設ロープの予備)、仮設ロープ・ライフライン固定用の単管、クランプ、エアーホースの費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 上表で機械施工の場合は、吹付法面のとりこわし、集積・積込み、ラス等の撤去等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
3. モルタル殻を径30cm以上50cm以下程度に破砕する小割り作業を含む。
4. 殻運搬、殻処分は含まない。
5. 施工数量は、構造物をとりこわす対象面積(m²)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 4. 2 吹付法面とりこわし 代表機労材規格一覧

集積積 込の有 無	工法区分	項 目	代表機労材規格	備 考
有り	人力施工	機械	K1 バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.5m ³ （平積 0.4m ³ ）	賃料
			K2 ー	
			K3 ー	
		労務	R1 法面工	
			R2 普通作業員	
			R3 土木一般世話役	
			R4 運転手（特殊）	
		材料	Z1 軽油 パトロール給油	
			Z2 ー	
			Z3 ー	
			Z4 ー	
		市場単価	S ー	
	機械施工	機械	K1 バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.5m ³ （平積 0.4m ³ ）	賃料
			K2 ー	
			K3 ー	
		労務	R1 運転手（特殊）	
			R2 普通作業員	
			R3 土木一般世話役	
			R4 ー	
		材料	Z1 軽油 パトロール給油	
			Z2 ー	
			Z3 ー	
			Z4 ー	
		市場単価	S ー	
無し	人力施工	機械	K1 ー	
			K2 ー	
			K3 ー	
		労務	R1 法面工	
			R2 土木一般世話役	
			R3 普通作業員	
			R4 ー	
		材料	Z1 ー	
			Z2 ー	
			Z3 ー	
			Z4 ー	
		市場単価	S ー	
	機械施工	機械	K1 バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.5m ³ （平積 0.4m ³ ）	賃料
			K2 ー	
			K3 ー	
		労務	R1 運転手（特殊）	
			R2 土木一般世話役	
			R3 ー	
			R4 ー	
		材料	Z1 軽油 パトロール給油	
			Z2 ー	
			Z3 ー	
			Z4 ー	
		市場単価	S ー	

⑫ アンカー工（ロータリーパーカッション式）

1. 適用範囲

本資料は、ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより削孔を行い、アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し、長期に供用するグラウンドアンカー工法に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 削孔（アンカー）

- （１）ボーリングマシンによるアンカー孔の削孔、ドリルパイプの引抜き、横移動作業
 なお、積算においては、土質ごとに積上げを行うこととする。

1-1-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

- （１）アンカー鋼材の現地加工、組立から孔内挿入までの作業及び工場で組立・加工する場合のアンカー鋼材挿入作業
 （２）緊張ジャッキで所定の緊張力（荷重）をかけ、クサビ及びナット等で定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）を行う作業

1-1-3 グラウト注入（アンカー）

- （１）アンカー孔内へのグラウト注入の作業

1-1-4 ボーリングマシン移設（アンカー）

- （１）スキッド型ボーリングマシンの据付・撤去及び上下移動（移設）作業
 ただし、横移動は、削孔工に含む。

1-1-5 足場（アンカー）

- （１）スキッド型ボーリングマシン据付の架台となる足場材の設置及び撤去作業

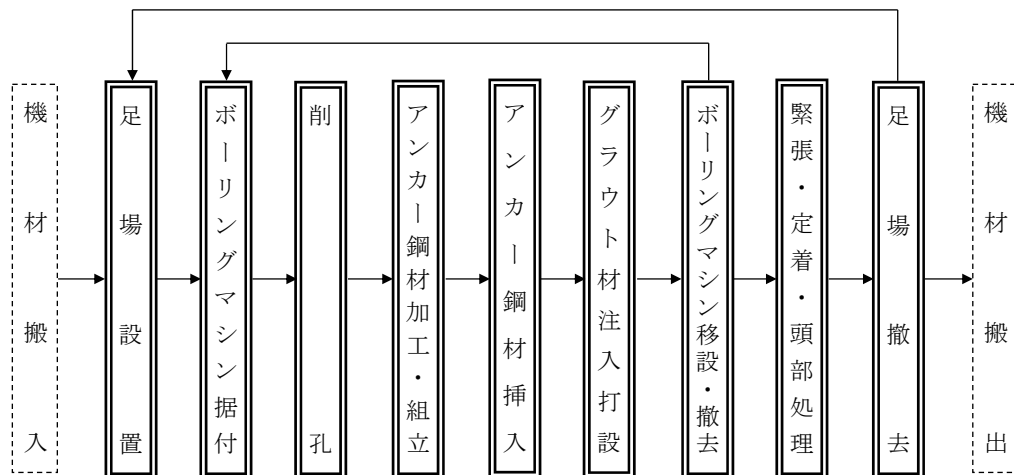
1-2 適用できない範囲

1-2-1 足場（アンカー）

- （１）足場工の足場材の設置及び撤去作業で、クローラ型ボーリングマシンを選定する場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. ロータリーパーカッション式ボーリングマシンをクローラ型とするときは、足場設置・撤去及びボーリングマシン据付・移設・撤去は対象外となる。

3. 施工パッケージ

3-1 削孔（アンカー）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 削孔（アンカー） 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

足場工の有無	方 式	呼び径	土 質
有り （スキッド型）	単管方式	90mm	（表 3. 2）
		115mm	
		135mm	
	二重管方式	90mm	（表 3. 3）
		115mm	
		135mm	
		146mm	
		146mm	
無し （クローラ型）	単管方式	90mm	（表 3. 2）
		115mm	
		135mm	
	二重管方式	90mm	（表 3. 3）
		115mm	
		135mm	
		146mm	
		146mm	

- （注） 1. 上表はアンカー孔の削孔、ドリルパイプの引抜き、ボーリングマシン横移動作業、削孔材料損耗品費の他、削孔水用ポンプ、給水用ポンプ、排水用ポンプ、水槽損料、電力に関する経費等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 呼び径とは、ドリルパイプ外径（mm）をいう。
3. 転石等土質条件が上表区分に適用しないと判断される場合は、別途検討する。
4. 泥水処理が必要な場合は、別途計上する。

表 3. 2 土質（単管方式）

積算条件	区 分
土質	粘性土・砂質土
	礫質土
	玉石混り土

表 3. 3 土質（二重管方式）

積算条件	区 分
土質	粘性土・砂質土
	礫質土
	玉石混り土
	軟岩
	硬岩

（注） 硬岩はコンクリートを含む

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 削孔（アンカー） 代表機労材規格一覧

方式	項目		代表機労材規格	備考
単管	機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] スキッド型 55kW 級	足場工有りの場合
			ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] クローラ型 81kW 級	足場工無しの場合
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	リングビット φ 90mm 用	呼び径 90mm の場合
			リングビット φ 115mm 用	呼び径 115mm の場合
			リングビット φ 135mm 用	呼び径 135mm の場合
		Z 2	ドリルパイプ φ 90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
			ドリルパイプ φ 115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
			ドリルパイプ φ 135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
		Z 3	シャンクロッド φ 90mm 用	呼び径 90mm の場合
			シャンクロッド φ 115mm 用	呼び径 115mm の場合
			シャンクロッド φ 135mm 用	呼び径 135mm の場合
		Z 4	打込アダプタ φ 90mm 用	呼び径 90mm の場合
			打込アダプタ φ 115mm 用	呼び径 115mm の場合
			打込アダプタ φ 135mm 用	呼び径 135mm の場合
	市場単価	S	—	
二重管	機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] スキッド型 55kW 級	足場工有りの場合
			ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] クローラ型 81kW 級	足場工無しの場合
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	インナーロッド φ 90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
			インナーロッド φ 115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
			インナーロッド φ 135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
			インナーロッド φ 146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
		Z 2	インナービット φ 90mm 用	呼び径 90mm の場合
			インナービット φ 115mm 用	呼び径 115mm の場合
			インナービット φ 135mm 用	呼び径 135mm の場合
			インナービット φ 146mm 用	呼び径 146mm の場合
		Z 3	リングビット φ 90mm 用	呼び径 90mm の場合
			リングビット φ 115mm 用	呼び径 115mm の場合
			リングビット φ 135mm 用	呼び径 135mm の場合
			リングビット φ 146mm 用	呼び径 146mm の場合
		Z 4	ドリルパイプ φ 90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
			ドリルパイプ φ 115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
			ドリルパイプ φ 135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
			ドリルパイプ φ 146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
	市場単価	S	—	

3-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 5 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー） 積算条件区分一覧

（積算単位：本）

防食方式	アンカー鋼材	削孔長	設計荷重（f）	頭部処理の有無
二重防食	P C 鋼線より線	（表 3. 6）	（表 3. 7）	（表 3. 8）
	P C 鋼線より線（工場組立）	—		
	複合 P C 鋼線より線束	（表 3. 6）	f < 400kN	
	P C 鋼棒		400 ≦ f < 1, 300kN	
簡易防食	P C 鋼線より線	（表 3. 6）	（表 3. 7）	
	P C 鋼線より線（工場組立）	（表 3. 6）		
	P C 鋼棒	（表 3. 6）	f < 400kN	
			400 ≦ f < 1, 300kN	

（注） 1. 上表は、アンカー鋼材の現地加工・組立（シース、防錆材、止水部、スペーサの取付け）孔内挿入、現場内小運搬、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）の他、切断機、緊張ジャッキ、油圧ポンプ損料及び電力に関する経費等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

ただし、アンカー（材料費）は含まない。

また、PC 鋼線より線をすべて工場で組立・加工する場合は、アンカー鋼材の現地加工・組立は含まない。

2. 二重防食とは、腐食防護が二重になされたものをいい、簡易防食とは、腐食防護が二重になされていない簡易なものをいう。
3. PC 鋼線より線及び PC 鋼棒の現地加工・組立は、シース、防錆材、止水部の取付けである。
4. 複合 PC 鋼線より線束の現地加工・組立は、スペーサの取付けである。
5. アンカーの材料費は別途計上する。

表 3. 6 削孔長

積算条件	区 分
削孔長	10m 以内
	10m を超える

表 3. 7 設計荷重

積算条件	区 分
設計荷重	f < 400kN
	400 ≤ f < 1, 300kN
	1, 300 ≤ f < 2, 000kN

表 3. 8 頭部処理の有無

積算条件	区 分
頭部処理の有無	有り
	無し

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 9 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー） 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 グラウト注入（アンカー）

(1) 条件区分

グラウト注入（アンカー）における積算条件区分はない。

積算単位は m^3 とする。

(注) アンカー孔内へのグラウト注入打設、注入材料の他、グラウトミキサ、グラウトポンプ、工事用水中モータポンプ、水槽損料、電力に関する経費等、その他の施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

グラウトの使用量は、次式を参考とする。

$$V = \frac{D^2 \times \pi}{4 \times 10^6} \times L \times (1 + K)$$

V：注入量（ m^3 ）

D：ドリルパイプの外径（mm）

L：削孔長（m）

K：補正係数

(注) 設計における補正係数は、2. 2 を標準とする。ただし、過去の実績や土質条件等により本係数を使用することが不合理である場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 10 グラウト注入（アンカー） 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	普通ポルトランドセメント 25kg 袋入	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 ボーリングマシン移設（アンカー）

（1）条件区分

ボーリングマシン移設（アンカー）における積算条件区分はない。

積算単位は回とする。

- （注） 1. スキッド型ボーリングマシンの据付・撤去及び上下移動（移設）等、その他の施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 横移動は、3-1 掘削（アンカー）に含む。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 11 ボーリングマシン移設（アンカー） 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 足場（アンカー）

（1）条件区分

足場（アンカー）における積算条件区分はない。

積算単位は空 m^3 とする。

- （注） 1. アンカー施工時の足場の設置・撤去作業の他、パイプ、クランプ、足場板、ベース等、その他の施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 作業面の足場幅は、4.5mを標準とする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 12 足場（アンカー） 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	とび工	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3－6 アンカー（材料費）

（1）条件区分

アンカー（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は式とする。

3. コンクリート工

①	基礎・裏込砕石工	868
②	コンクリート工	871
③	型枠工	880
④	コンクリート継目工	882

3. コンクリート工

① 基礎・裏込砕石工

1. 適用範囲

本資料は、無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の基礎・裏込砕石工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 基礎砕石

- (1) 厚さが 30cm 以下の基礎砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

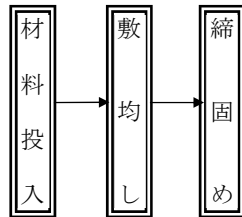
1-1-2 裏込砕石

- (1) 裏込砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

基礎・裏込砕石工



(注) 本施工パッケージは、上記フローのすべての作業に対応している。

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 基礎砕石 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

砕石の厚さ	砕石の種類
7.5cm 以下	(表 3. 2)
7.5cm 超 12.5cm 以下	
12.5cm 超 17.5cm 以下	
17.5cm 超 20.0cm 以下	
20.0cm 超 22.5cm 以下	
22.5cm 超 27.5cm 以下	
27.5cm 超 30.0cm 以下	

- (注) 1. 上表は、基礎砕石工における材料の投入、敷均し、締固め及び現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 砕石の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.20）
3. 基礎砕石の敷均し厚は 30cm を上限とする。

表 3. 2 砕石の種類

積算条件	区 分
砕石の種類	クラッシャラン (C-40、40～0 mm)
	高炉スラグ (CS-40、40～0 mm)
	再生クラッシャラン (RC-40、40～0 mm)
	砕石 (各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 基礎砕石 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014 年規制)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手 (特殊)	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	再生クラッシャラン RC-40	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 裏込砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表 3. 4 裏込砕石 積算条件区分一覧 (積算単位: m³)

砕石の種類
クラッシャラン (C-40、40～0 mm)
高炉スラグ (CS-40、40～0 mm)
再生クラッシャラン (RC-40、40～0 mm)
砕石 (各種)

(注) 1. 上表は、裏込砕石工における材料の投入、敷均し、締固め及び現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

2. 砕石の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.20)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 裏込碎石 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	賃料
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

② コンクリート工

1. 適用範囲

本資料は、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設に適用する。

1－1 適用できる範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

- （1）無筋構造物（表 1. 1 を参照）
- （2）鉄筋構造物（表 1. 1 を参照）
- （3）小型構造物（表 1. 1 を参照）

1－2 適用できない範囲

- （1）ダムコンクリート、トンネル覆工コンクリート、砂防コンクリート、コンクリート舗装、消波根固めブロック、コンクリート桁及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設、並びに、橋梁床版の養生工、深礎工

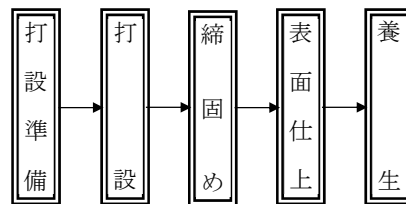
表 1. 1 コンクリート構造物の分類

構造物種別	コンクリート構造物の分類
無筋構造物	重力式擁壁等のマッシブな無筋構造物。比較的単純な鉄筋を有する構造物で半重力式擁壁、均しコンクリート等
鉄筋構造物	水路、ボックスカルバート、水門、ポンプ場下部工、栈橋上部コンクリート、突桁又は扶壁式の擁壁及び橋台、橋脚、橋梁床版等の鉄筋量の多い構造物等
小型構造物	コンクリート断面積が 1 m^2 以下の連続している側溝、笠コンクリート等、コンクリート量が 1 m^3 以下の点在する集水桝、照明基礎、標識基礎等

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。

図 1. 1 施工フロー



（注） 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. コンクリート打設工法の選定

コンクリート打設工法の選定は図 3. 1 及び図 3. 2、図 3. 3 を標準とするが、現場状況等を考慮し、これにより難しい場合は、別途考慮する。

図 3. 1 コンクリート打設工法の選定

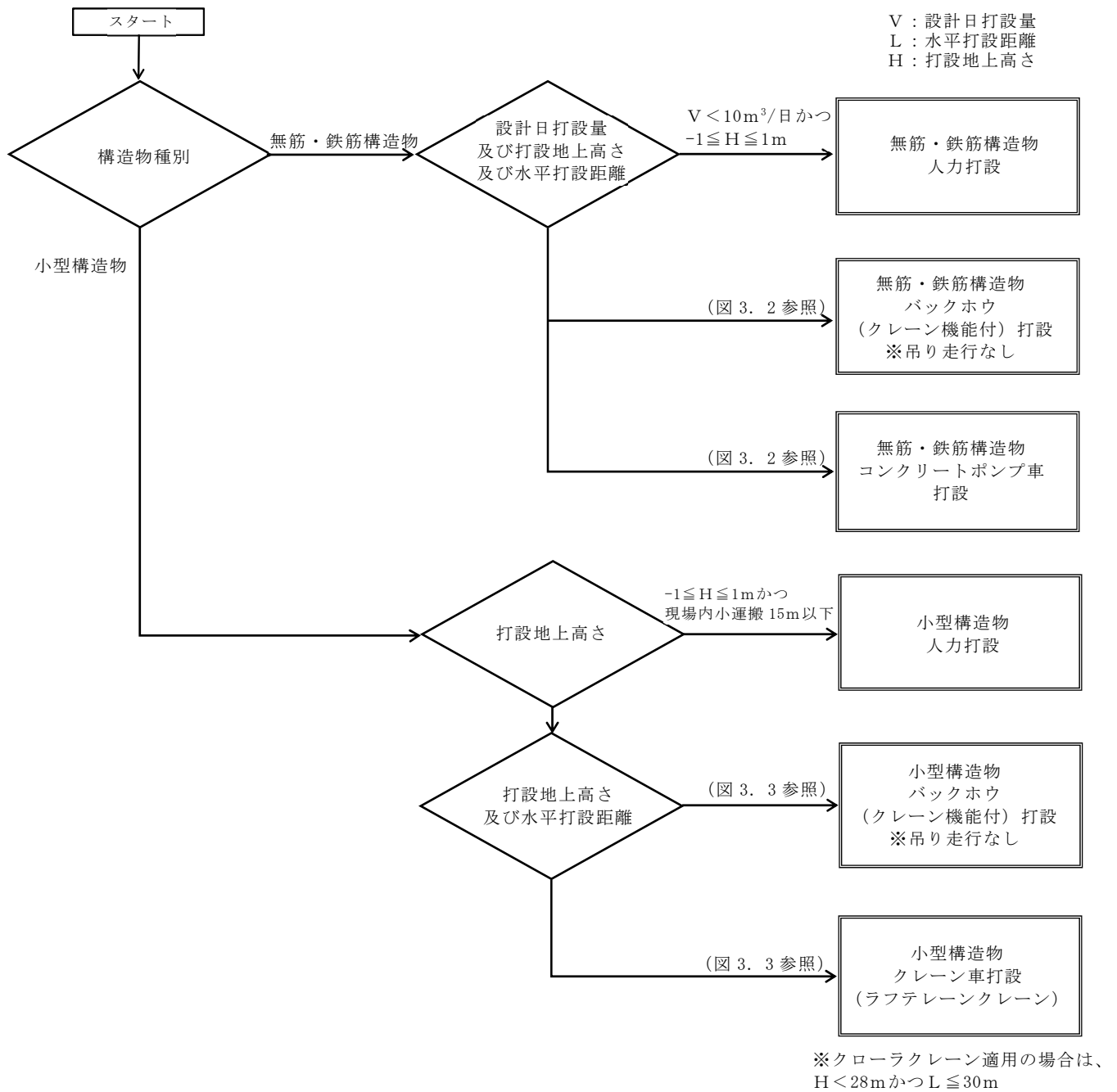
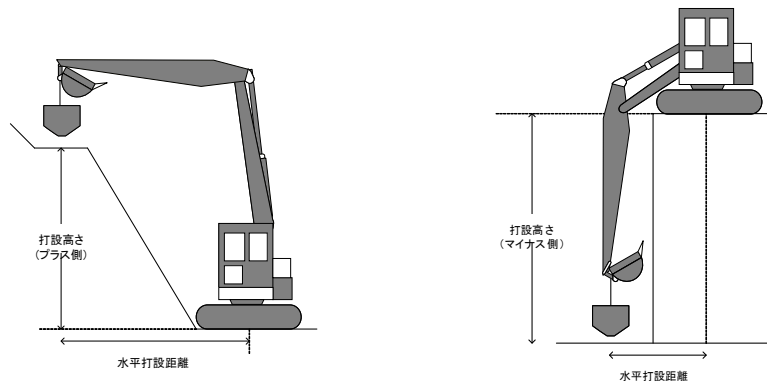


図 3. 2 コンクリート打設工法の選定（無筋・鉄筋構造物）

打 設 地 上 高 さ	4.5m超 4.5m以下	適用範囲外	コンクリートポンプ車打設	コンクリートポンプ車打設	適用範囲外
	1.0m超 1.0m以下	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ただし L ≤ 4.0m ※吊り走行なし			
	0m	人力打設 (現場内小運搬 15m以下)			
	-1.0m以上 -1.0m未満	10m ³ /日未満	10m ³ /日以上 100m ³ /日未満	100m ³ /日以上 500m ³ /日未満	500m ³ /日以上
	-6.5m以上 -6.5m未満	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ただし L ≤ 2.0m ※吊り走行なし	コンクリートポンプ車打設	コンクリートポンプ車打設	適用範囲外
		適用範囲外			
設 計 日 打 設 量					

図 3. 3 コンクリート打設工法の選定（小型構造物）

打 設 地 上 高 さ	28m以下											適用範囲外					
	4.5m超																
	4.5m以下	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ※吊り走行なし					クレーン車打設 【ラフテレーンクレーン】		クレーン車打設 【クローラクレーン】								
	1.0m超																
	1.0m以下	人力打設 (現場内小運搬 15m以下)					15m以下		15m超								
	0m																
		2 m以下		2 m超 4 m以下		4 m超		20m以下		20m超		30m以下		30m超			
	-1.0m以上																
	-1.0m未満	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ※吊り走行なし															
	-6.5m以上											クレーン車打設 【ラフテレーンクレーン】		クレーン車打設 【クローラクレーン】		適用範囲外	
	-6.5m未満																
水 平 打 設 距 離																	



（参考図）バックホウによるコンクリート打設範囲

4. 施工パッケージ

4-1 コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 4. 1 コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

構造物 種別	打設工法	コンクリート規格	設計日 打設量	養生工の 種類	圧送管 延長距離区分	現場内小運搬 の有無	打設高さ、 水平打設距離	
無筋・ 鉄筋 構造物	コンクリートポンプ車打設	(表 4. 3)	10m ³ 以上 100m ³ 未満	養生無し	延長無し	－	－	
					60m以下	－	－	
					60mを超え 120m以下	－	－	
					120mを超え 180m以下	－	－	
					180mを超え 240m以下	－	－	
				一般養生	延長無し	－	－	
					60m以下	－	－	
					60mを超え 120m以下	－	－	
					120mを超え 180m以下	－	－	
					180mを超え 240m以下	－	－	
				特殊養生 (練炭、ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)	延長無し	－	－	
					60m以下	－	－	
					60mを超え 120m以下	－	－	
					120mを超え 180m以下	－	－	
					180mを超え 240m以下	－	－	
			100m ³ 以上 500m ³ 未満	養生無し	延長無し	－	－	
					240m以下	－	－	
				一般養生	延長無し	－	－	
					240m以下	－	－	
				特殊養生 (練炭、ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)	延長無し	－	－	
					240m以下	－	－	
			－	養生無し	－	－	－	
								一般養生
								特殊養生 (練炭、ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)
人力打設	養生無し	－	－	有り	－			
				無し				
				一般養生	有り	－		
					無し			
	特殊養生 (練炭、ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)	有り	－					
		無し						
	小型 構造物	クレーン車打設	－	養生無し	－	－	(表 4. 4)	
								一般養生
特殊養生(練炭)								
特殊養生 (ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)								
バックホウ（クレーン機能付） 打設		－	養生無し	－	－	－		
							一般養生	
							特殊養生(練炭)	
							特殊養生 (ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)	
人力打設		－	養生無し	－	有り	－		
					無し			
					一般養生		有り	
							無し	
	特殊養生(練炭)				有り			
					無し			
	特殊養生 (ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)				有り			
					無し			

(注) 1. 上表は、一般的な構造物(無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物)のコンクリート打設、締固め、

表面仕上、養生、15m以下の人力運搬車による現場内小運搬（人力打設で、現場内小運搬「有り」の場合）シュート、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケット損料、電力に関する経費、ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業（コンクリートポンプ車打設の場合）、コンクリートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作業等を行う機械付補助作業（クレーン車打設及びバックホウ（クレーン機能付）打設の場合）等、その施工に要するすべての費用を含む。

2. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、無筋構造物が+0.07、鉄筋構造物が+0.03、小型構造物が+0.06 とする。
3. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は、次表のとおりとする。

表 4. 2 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車圧送のコンクリートの標準範囲

スランプ (cm)	粗骨材の最大寸法 (mm)
8 ～ 12	40 以下

4. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合は、超えた部分について圧送管延長距離を積算条件区分から選択する。この場合、圧送管の日々組立・撤去費用を含む。なお、圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は、別途計上する。
5. 無筋・鉄筋構造物バックホウ（クレーン機能付）打設及び小型構造物バックホウ（クレーン機能付）打設のバケット容量は、 $V=0.3\text{m}^3$ を標準とする。
6. 小型構造物クレーン車打設において、クローラクレーンを使用する場合は、現場条件から打設高さを検討し、適当なブーム長さを設定する。
7. 小型構造物クレーン車打設のバケット容量は、 $V=0.6\text{m}^3$ を標準とする。
8. 特殊養生は、寒中コンクリートの養生に適用する。

なお、養生方法は給熱養生を標準とし、鉄筋構造物はジェットヒータ養生、鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。また、異形ブロック製作における養生は適用しない。養生のための足場は別途計上とする。

表 4. 3 コンクリート規格

積算条件	区 分	
コンクリート 規格	21-8-25 (20) (普通)	21-8-25 (20) (高炉)
	24-8-25 (20) (普通)	24-8-25 (20) (高炉)
	27-8-25 (20) (普通)	18-5-40 (高炉)
	30-8-25 (20) (普通)	18-8-40 (高炉)
	18-8-40 (普通)	21-8-40 (高炉)
	21-8-40 (普通)	24-8-40 (高炉)
	21-12-40 (普通)	21-12-40 (高炉)
	24-8-40 (普通)	18-8-25 (高炉)
		(各種)

表 4. 4 打設高さ、水平打設距離

積算条件	区 分
打設高さ、 水平打設距離	打設高さ約 17m 以下、水平打設距離約 17m 以下
	打設高さ約 25m 以下、水平打設距離約 18m 以下
	打設高さ約 25m 以下、水平打設距離約 20m 以下
	打設高さ約 28m 以下、水平打設距離約 20m 以下
	水平打設距離約 30m 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 4. 5 コンクリート 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m ³ /h	・ 無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2011 年規制）] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）・2.9 t 吊	・ 賃料 ・ 無筋・鉄筋構造物で、バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 16 t 吊	・ 賃料 ・ 小型構造物で、打設高さ約 17 m 以下、水平打設距離約 17m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 20 t 吊	・ 賃料 ・ 小型構造物で、打設高さ約 25 m 以下、水平打設距離約 18m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 25 t 吊	・ 賃料 ・ 小型構造物で、打設高さ約 25 m 以下、水平打設距離約 20m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 35 t 吊	・ 賃料 ・ 小型構造物で、打設高さ約 28 m 以下、水平打設距離約 20m 以下の場合
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 50 t 吊	・ 賃料 ・ 小型構造物で、水平打設距離約 30m 以下の場合
	K 2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ][油だき・熱風・直火型]熱出力 126MJ/h（30、100kcal/h）油種灯油	・ 賃料 ・ 無筋・鉄筋構造物で特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、または小型構造物で特殊養生（ジェットヒータ）の場合
労務	K 3	—	
	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	・ 無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合

(つづく)

(つづき)

項 目	代表機材規格	備 考
材料	Z 1 生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%	
	Z 2 軽油 パトロール給油	・無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物で、水平打設距離約 30m 以下の場合
	Z 3 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	・無筋・鉄筋構造物で特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、又は小型構造物で特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Z 4 —	
市場単価	S —	

5. 施工歩掛

5-1 圧送管組立、撤去

5-1-1 適用範囲

本歩掛は、「4-1 コンクリート」に示す施工パッケージ以外で、コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合の、超えた部分の圧送管延長分の組立・撤去到適用する。

5-1-2 圧送管組立、撤去歩掛

コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合は、超えた部分の圧送管延長分について、次表の労務を、組立・撤去歩掛として計上する。

なお、これにより難しい場合は別途考慮する。

表 5. 1 圧送管組立、撤去歩掛

(10m 当り)

名 称	単位	組 立 労 務	撤 去 労 務
普 通 作 業 員	人	0.26	0.20

(注) 圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は、別途計上する。

5-2 養生工

5-2-1 適用範囲

本歩掛は、「4-1 コンクリート」に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

5-2-2 一般養生工

一般養生工における歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 2 養生歩掛

(10m³ 当り)

名 称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
土 木 一 般 世 話 役	人	0.08	0.05	0.18
普 通 作 業 員	〃	0.25	0.13	0.52
諸 雑 費 率	%	10	21	13

(注) 諸雑費は、シート、養生マット、角材、パイプ、散水等に使用する機械の損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

5-3 養生工（特殊養生）

5-3-1 適用範囲

本歩掛は、「4-1 コンクリート」に示す施工パッケージ以外の寒中コンクリートの養生に適用する。
なお、養生方法は給熱養生を標準とし、異形ブロック製作における養生は、適用しない。

5-3-2 特殊養生工

5-3-2-1 特殊養生工（練炭養生）

練炭による特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 3 特殊養生歩掛（練炭養生） (10m³当り)

名 称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
土 木 一 般 世 話 役	人	0.25	0.15	0.46
普 通 作 業 員	〃	0.72	0.44	1.3
諸 雑 費 率	%	19	20	26

- (注) 1. 諸雑費は、練炭、コンロ、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、
労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
2. 養生のための足場は、別途計上する。

5-3-2-2 特殊養生工（ジェットヒータ養生）

(1) 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 5. 4 機種を選定

機 械 名	規 格
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]	[油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30、100kcal/h) 油種 灯油

(2) 施工歩掛

ジェットヒータによる特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 5 特殊養生歩掛（ジェットヒータ養生） (10m³当り)

名 称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
土 木 一 般 世 話 役	人	0.21	0.12	0.69
普 通 作 業 員	〃	0.6	0.35	2.0
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]運転	日	1.6	1.8	7.8
諸 雑 費 率	%	11	22	28

- (注) 1. ジェットヒータは、賃料とする。
2. 諸雑費は、電力に関する経費、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、
労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
3. 養生のための足場は、別途計上する。

(3) 運転時間

ジェットヒータによる特殊養生に要する施工機械運転日当り運転時間は、次表を標準とする。

表 5. 6 施工機械運転日当り運転時間 (h/日)

名 称	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]運転	18.5	15.2	20.1

(注) ジェットヒータの運転時間当り燃料消費量は、灯油 3.6ℓ/h とする。

6. 単価表

(1) 圧送管組立・撤去費 10m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人	0.46×L/B	表 5. 1
諸 雑 費		式	1	
計				

- (注) 1. Lは、コンクリートポンプ車から作業範囲 30mを超えた部分の圧送管延長とする。
 2. Bは、コンクリートの標準日打設とする。ただし、現場打ちコンクリート法枠工の場合 B=7.2 とする。
 3. 設計日打設量が 10m³以上 100m³未満の場合は、標準日打設量を 69m³とする。
 4. 設計日打設量が 100m³以上 500m³未満の場合は、標準日打設量を 280m³とする。

(2) 養生工（一般養生）10m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 5. 2
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(3) 養生工（特殊養生・練炭）10m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 5. 3
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(4) 養生工（特殊養生・ジェットヒータ）10m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 5. 5
普 通 作 業 員		〃		〃
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]運転	[油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30、100kcal/h) 油種 灯油	日		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(5) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]	[油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30、100kcal/h) 油種 灯油	機－16	燃料消費量 →表 5. 6 機械賃料数量 →1.20

③ 型枠工

1. 適用範囲

本資料は、一般土木工事の構造物の施工にかかる型枠に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 平均設置高 30m 以下の場合

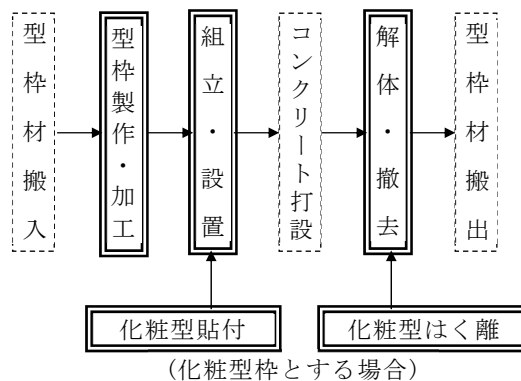
1-2 適用できない範囲

(1) 鋼橋床版、コンクリート桁、ダム、トンネル等で、標準歩掛において別途、型枠の基準が設定されている工種の場合

(2) 化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 構造物の分類は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。
 3. 水抜パイプの有無にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 型枠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 型枠 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

型枠の種類	構造物の種類
一般型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用）
	トンネル非常駐車帯・箱抜き
	均しコンクリート
化粧型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用）

- (注) 1. 上表は、型枠の組立・設置・撤去、水抜パイプの設置、はく離剤塗布及びケレン作業の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤及び電気ドリル、電気ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上（下）げ及び型枠の製作・組立・解体に要する機械の費用等、その施工に要するすべての費用を含む。ただし、化粧型枠（材料費）は含まない。

2. 鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用）は、半径 5 m 以下の円形部分に適用する。
3. 水抜パイプの有無にかかわらず適用できる。ただし、水抜パイプ材料は、必要量を別途計上する。
4. コンクリート、足場、支保は含まない。
5. 化粧型枠の材料費（使い捨て型）は、別途計上する。
6. 化粧型枠の処分費が必要な場合は、別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 型枠 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	型わく工	
		トンネル特殊工	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R 2	普通作業員	
		トンネル作業員	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R 3	土木一般世話役	
		トンネル世話役	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R 4	—	
材 料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3－2 化粧型枠（材料費）

（1）条件区分

化粧型枠（材料費）の条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

④ コンクリート継目工

1. 適用範囲

本資料は、目地板、止水板、シール材を設置する作業及びペイント塗装に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 目地板

(1) 目地板（厚さ 10～20mm）を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁、天端コンクリート、地覆・壁高欄等に設置する場合

1-1-2 止水板

(1) 止水板（幅 100～300mm）を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する場合

1-1-3 シール材

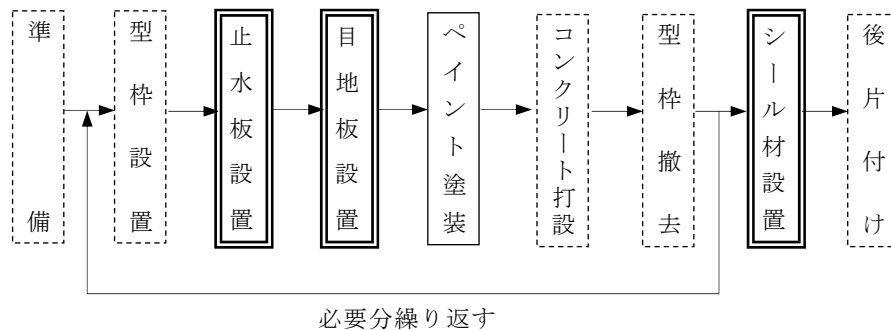
(1) シーリング材を新設の橋梁地覆、壁高欄、砂防（収縮継手部）、ボックスカルバート、水路等に設置する場合

1-1-4 ペイント塗装

(1) 収縮継目等にペイント塗布する場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 止水板設置及びシール材設置は、必要に応じて計上すること。
 3. 「ペイント塗装」歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 目地板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 目地板 積算条件区分一覧 (積算単位: m^2)

1 工事当り使用量	目地板の種類
30 m^2 未満	瀝青質目地板 t=10mm
	瀝青繊維質目地板 t=10mm
	樹脂発泡体(15 倍発泡) t=10mm
	樹脂発泡体(30 倍発泡) t=10mm
	ゴム発泡体 t=10mm
	発泡スチロール t=10mm
	瀝青質目地板 t=20mm
	瀝青繊維質目地板 t=20mm
	樹脂発泡体(15 倍発泡) t=20mm
	樹脂発泡体(30 倍発泡) t=20mm
	ゴム発泡体 t=20mm
	発泡スチロール t=20mm
	各種

30 m ² 以上	瀝青質目地板 t=10mm
	瀝青繊維質目地板 t=10mm
	樹脂発泡体(15 倍発泡) t=10mm
	樹脂発泡体(30 倍発泡) t=10mm
	ゴム発泡体 t=10mm
	発泡スチロール t=10mm
	瀝青質目地板 t=20mm
	瀝青繊維質目地板 t=20mm
	樹脂発泡体(15 倍発泡) t=20mm
	樹脂発泡体(30 倍発泡) t=20mm
	ゴム発泡体 t=20mm
	発泡スチロール t=20mm
	各種

- (注) 1. 上表は、コンクリート構造物の継目に対する目地板の切断工具、取付工具及び設置等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
2. 目地板の材料ロスを含む。(標準ロス率は、30 m²未満は+0.22、30 m²以上は+0.11)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 目地板 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	瀝青繊維質目地板 厚さ 10mm
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-2 止水板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 3 止水板 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

止水板の種類
幅 FF200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 FC200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 CF200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 CF230×厚さ 9 mm (塩ビ製)
幅 CC200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 UC300×厚さ 7 mm (塩ビ製)
幅 S. R200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 S. SF200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
各種 (塩ビ製)
各種 (ゴム製)

- (注) 1. 上表は、水門・樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等における止水板の設置等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費 (損料等含む) を含む。
2. 止水板の材料ロスを含む。(標準ロス率は、塩ビ製は+0.07、ゴム製は+0.01)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 止水板 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—

労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	塩ビ製止水板 CF 幅 200×厚さ 5mm	各種（ゴム製）以外の場合
	Z 2	ゴム製止水板 CF 幅 230×厚さ 10mm	各種（ゴム製）の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 シール材

3-3-1 シール材

(1) 条件区分

シール材設置における積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

(注) シール材設置に必要な工具（刷毛、へら、コーキングガン）、養生テープ、プライマー、シール材の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 シール材 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3-2 シール材（材料費）

(1) 条件区分

シール材設置における積算条件区分はない。

積算単位は、Lとする。

(注) シール材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.26）

4. 施工歩掛

4-1 ペイント塗装

ペイント塗装における歩掛は、次表を標準とする。

表 4. 1 ペイント塗装歩掛 (10m²当り)

名 称	数 量
世 話 役	0.07 人
普 通 作 業 員	0.81 人
諸 雑 費 率	2.0%

(注) 諸雑費は、塗装材料の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

5. 単価表

(1) ペイント塗装 10m² 当り単価表

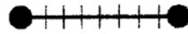
名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 4. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

6. 参考

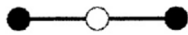
FF (フラット型フラット)



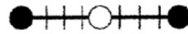
FC (フラット型コルゲート)



CF (センターバルブ型フラット)



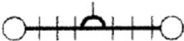
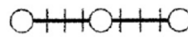
CC (センターバルブ型コルゲート)



UC (アンカット型コルゲート)



S.R (特殊型)



S.SF (特殊型)

